

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第18期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ゲオ
【英訳名】	GEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沢田 喜代則
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	常務取締役 笹野 和雄
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	常務取締役 笹野 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ゲオ東京本部 （東京都新宿区下落合一丁目7番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	60,354,183	94,060,592	119,882,144	151,104,742	181,194,592
経常利益 (千円)	1,448,827	3,132,682	4,222,093	4,779,878	6,273,052
当期純利益 (千円)	1,323,943	1,730,389	2,309,944	2,767,911	5,593,454
純資産額 (千円)	7,255,959	10,190,989	14,496,236	17,155,078	34,607,546
総資産額 (千円)	36,754,471	56,946,028	68,983,819	73,566,850	118,258,376
1株当たり純資産額 (円)	259,883.95	333,416.47	111,113.51	65,637.99	118,509.93
1株当たり当期純利益 (円)	46,955.00	59,768.63	16,819.29	10,623.25	21,063.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	56,404.02	16,436.71	10,566.11	21,000.11
自己資本比率 (%)	19.7	17.9	21.0	23.3	29.3
自己資本利益率 (%)	19.5	17.0	18.7	17.5	21.6
株価収益率 (倍)	7.0	14.1	49.6	29.4	21.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,001,564	△3,214,385	438,350	2,553,029	9,457,768
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,255,568	△4,021,323	△6,435,641	△2,924,415	△4,623,300
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,218,937	9,617,405	4,051,169	2,122,307	11,464,367
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,266,552	7,648,603	5,666,360	7,422,751	23,718,849
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	895 (2,443)	1,322 (3,187)	1,628 (4,100)	1,776 (4,638)	1,982 (4,591)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成14年3月期につきましては、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	34,888,895	50,589,921	76,063,744	100,042,127	115,371,955
経常利益 (千円)	1,076,371	1,362,501	525,730	5,508,558	3,569,823
当期純利益 (千円)	793,612	766,784	1,079,445	2,592,367	2,504,795
資本金 (千円)	1,728,326	2,395,761	2,836,764	2,854,062	8,522,584
発行済株式総数 (株)	28,218	30,743.81	130,077.25	261,091.47	291,719.47
純資産額 (千円)	5,139,023	7,090,373	10,156,581	11,836,681	26,225,590
総資産額 (千円)	30,223,936	46,885,807	61,631,992	67,011,271	93,704,175
1株当たり純資産額 (円)	184,062.44	231,509.69	77,415.56	45,268.00	89,776.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	10,000 (5,000)	17,500 (7,500)	8,000 (5,000)	3,500 (1,500)	4,200 (2,000)
1株当たり当期純利 益 (円)	28,146.29	25,565.68	7,070.83	9,945.19	9,356.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	24,126.55	6,909.99	9,891.69	9,328.02
自己資本比率 (%)	17.0	15.1	16.5	17.7	28.0
自己資本利益率 (%)	16.1	10.8	12.5	23.6	13.2
株価収益率 (倍)	11.7	32.9	117.9	31.4	49.4
配当性向 (%)	35.4	68.5	65.0	35.1	46.5
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	462 (1,148)	530 (1,234)	220 (130)	262 (202)	351 (231)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成14年3月期につきましては、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

(メディア事業)

平成元年1月	ビデオ機器、レコード、CD、書籍のレンタル及び販売を目的として愛知県半田市岩滑中町四丁目152番地において株式会社テープ堂を設立（資本金4,000千円）
平成2年1月	代理店での委託販売、中古買付業務を開始
平成2年12月	中古CDのリサイクル業務開始
平成3年11月	本店を愛知県半田市星崎町3丁目22番地の8へ移転
平成4年5月	株式会社ゲオミルダと資本提携し、商号を株式会社ゲオステーションに変更、本店を愛知県春日井市高山町字高山前58番地へ移転
平成5年7月	古本のリサイクル業務開始
平成7年11月	商号を株式会社ゲオに変更 本店を愛知県春日井市高山町字広田102番地の2に移転（平成8年4月愛知県春日井市如意申町5丁目11番地の3に住居表示変更）
平成7年12月	直営店オンラインシステム導入完了
平成8年4月	株式会社ゲオミルダと合併、資本金439百万円
平成10年1月	F C事業の全国展開を開始
平成11年4月	株式会社プロミスより、5店舗営業譲受
平成11年11月	株式会社東京小僧寿しより、10店舗営業譲受
〃	株式会社藤田商店より株式会社ゲオグローバル（旧社名 日本ブロックバスター株式会社、38店舗）取得、子会社化
平成13年3月	東和メックス株式会社その他3社より7月1日付で131店舗譲受発表および契約締結
平成14年2月	株式会社マイカルより株式会社ゲオエブリ（旧社名 株式会社ビブロス、9店舗）取得、グループ会社化
平成14年4月	そうご電器株式会社への事業支援に関する独占交渉権獲得
平成14年8月	株式会社リックコーポレーションのメディア事業部より8店舗譲受
平成14年10月	そうご電器株式会社を100%子会社化とし、商号を株式会社ゲオイェスに改称
平成15年3月	株式会社レーザーメディアのレンタルビデオ事業部より12店舗譲受
平成15年7月	株式会社ロッキ（現社名 株式会社ゲオステーション）を100%子会社化（25店舗）
〃	マツモト電器株式会社への事業再建支援に関する契約を締結
平成15年8月	オンラインレンタル「GEO LAND」サービスを開始
平成16年3月	株式会社ビッグスポットのレンタルビデオ事業部より14店舗譲受
平成16年6月	マツモト電器株式会社を100%子会社化とし、商号を株式会社ゲオリークルに改称
平成16年11月	株式交換により株式会社ビデオシティ（現社名 株式会社ゲオシティ）を100%子会社化（26店舗）
〃	株式会社グレード・コミュニケーションを100%子会社化とし、レンタル商品の調達、および流通事業を一本化
平成17年1月	株式会社インデックスと共同出資で、子会社株式会社ゲオ・ビービーを設立し、ビデオオンデマンドビジネスを開始
平成17年7月	株式会社ベスト電器との合弁会社株式会社ベストゲオを設立し、F C店を展開
平成17年11月	株式会社トーハンの子会社株式会社ティー・アンド・ジーに共同出資し、F C店を展開

(アミューズメント事業)

平成17年9月	株式公開買付により、株式会社スガイ・エンタテインメントを連結子会社化とする
---------	---------------------------------------

(不動産事業)

- 平成15年 8 月 株式会社宝船を100%子会社化とし、不動産事業を開始し、商号を株式会社 GEOエステート（現社名 株式会社 GEOアクティブ）に改称
- 平成17年 4 月 株式会社 GEO企画の商号を株式会社 エステートに改称し、不動産事業を継承する

(その他の事業)

- 平成11年11月 子会社株式会社 GEOウェブサービスを設立し、ネットビジネスを開始
- 平成12年 2 月 子会社株式会社 GEOスポーツ（現社名 株式会社 GEOアール）を設立し、中古ゴルフ用品のリサイクルショップビジネスを開始
- 平成12年 3 月 子会社株式会社 GEOフーズ（現社名 GEOフロンティア）を設立し、飲食関連ビジネスを開始
- 平成12年 8 月 iモード公式サイトとして「GEO最強DB」のサービス開始
- 平成13年 8 月 株式会社 インデックスと共同出資で、子会社フリッカー株式会社（現社名 株式会社 リテールコム）を設立し、携帯電話によるネット通信ビジネスを開始
- 平成14年12月 サミー株式会社より株式会社スパイク（現社名 株式会社 クロスナイン）の全株式を譲受。株式会社スパイク（現社名 株式会社 クロスナイン）を子会社とし、コンテンツ事業を開始
- 平成16年 1 月 HER（栄養補給液）の開発により、株式会社 ディーエイチシーと提携し、美白化粧品として商品化を発表
- 平成16年11月 株式会社 アムスを100%子会社化し、自動車用品・日用雑貨などの卸売販売を開始
- 平成17年10月 生鮮食品スーパー、ディスカウストアの運営並びに食品等の卸売販売会社である株式会社 スリーワイの再建支援を決定
- 平成17年11月 株式会社スパイク（現社名 株式会社 クロスナイン）は、会社分割による分社化を行い、ゲームコンテンツ製作・販売事業を株式会社 ドワンゴへ事業譲渡し、店舗販促展開に必要な一部のインターネット・モバイルコンテンツ事業を継続
- 平成18年 3 月 リサイクルショップを運営する株式会社 フォー・ユーと資本・業務提携を発表、同社の第三者割当増資引受とともに、当子会社株式会社 GEOアール株式を一部譲渡を決定

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社17社、関連会社4社で構成され、一般顧客を対象とした店舗におけるパッケージソフトを中心とした商品等のレンタル・リサイクル・新品販売を行う事業、フランチャイジー他得意先に販売する事業を主な事業内容としております。

また、ゲームセンターや映画館などの娯楽施設の運営、コンテンツの企画・制作・販売、インターネット及び移動通信機に関するサービスの提供、広告や販売促進に関するサービス業ならびに不動産賃貸・販売等の事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

当社グループにおける事業種類別セグメントの内容及びグループ各社の位置付けは、次のとおりであります。

A メディア事業

当事業は主に、ビデオ、DVD、CD、ゲームソフト、ゲーム機器、書籍などのパッケージソフトを中心に、レンタル、リサイクル（中古売買）、新品販売にて提供する「ゲオショップ」の運営を、直営店及びフランチャイズ店、代理店において行っております。

またこれらのパッケージソフトの流通事業（賃貸、卸売）、ならびに映像コンテンツなどのオンライン配信事業を行っております。

B アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、映画館、ボーリング場、ゲーム施設、カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営を行っております。

C 不動産事業

不動産事業では、住居用マンションなどの不動産販売を行っており、その他グループ内で保有する不動産の賃貸を行っております。

D その他の事業

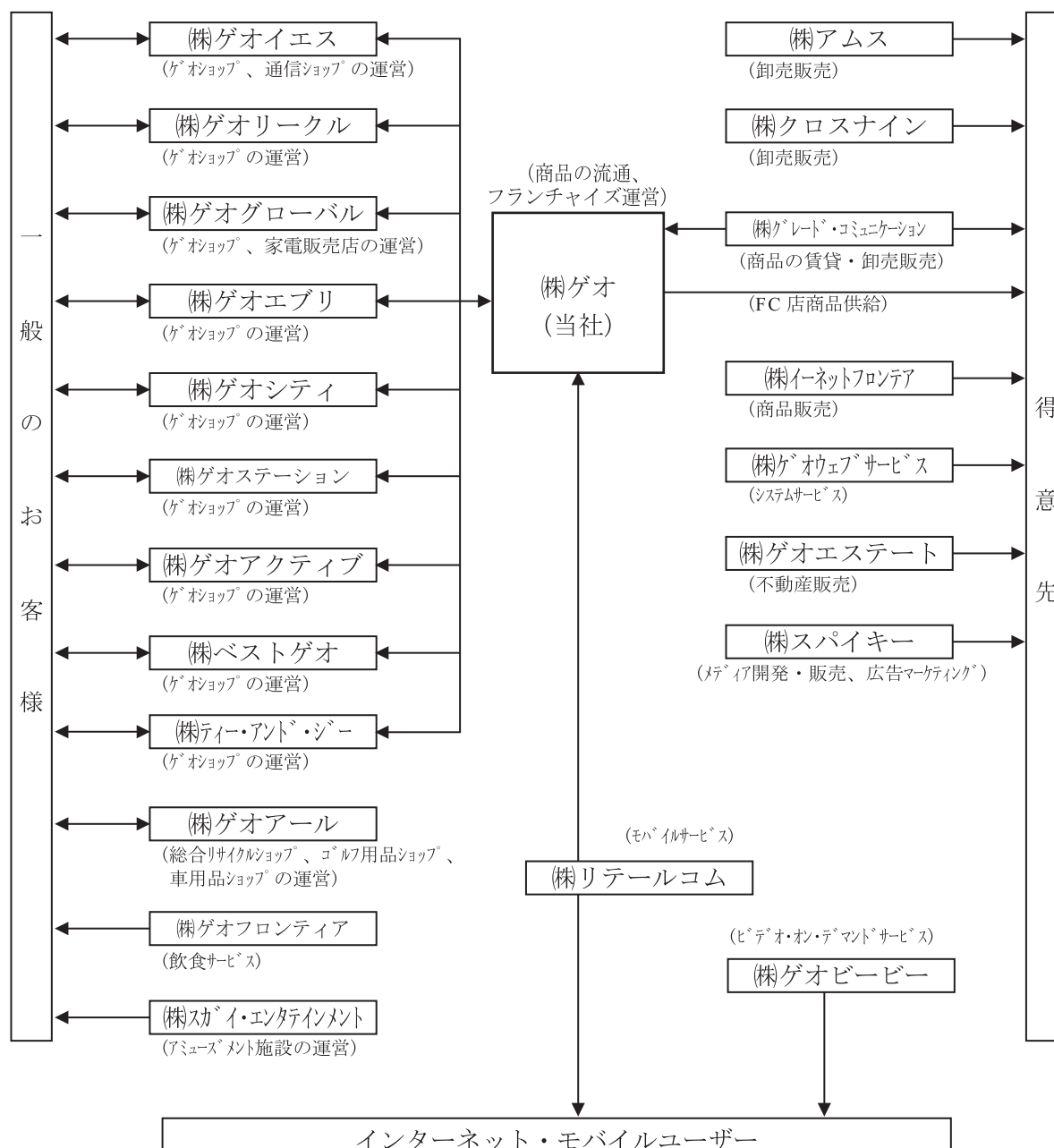
その他の事業といたしましては、総合リサイクルショップの運営、車用品・日用雑貨等の卸売販売、飲食店ならびにフィットネス施設の運営、広告企画、ネット関連サービス事業を行っております。

グループ構成と事業内容

事業種類	事業内容	事業会社
メディア事業	店舗運営事業	(株)ゲオ（当社） (株)ゲオイエス (株)ゲオリークル (株)ゲオグローバル (株)ゲオエブリ (株)ゲオシティ (株)ゲオステーション (株)ゲオアクティブ (株)ベストゲオ（持分法適用会社） (株)ティー・アンド・ジー（持分法適用会社）
	その他	(株)ゲオ（当社） (株)グレード・コミュニケーション (株)イーネット・フロンティア (株)ゲオ・ビービー（持分法適用会社）
アミューズメント事業	アミューズメント施設運営事業	(株)スガイ・エンタテインメント（JASDAQ）
不動産事業	不動産販売・賃貸	(株)ゲオエステート
その他事業	リサイクルショップ運営事業	(株)ゲオアール
	卸売事業	(株)アムス (株)クロスナイン
	その他	(株)ゲオフロンティア (株)ゲオウェブサービス (株)スパイキー (株)リテールコム（持分法適用会社）

平成18年3月末現在

事業の系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ゲオグローバル (注) 1、3	東京都新宿区	50	メディア事業	100.00	商品卸売販売 役員兼任、資金貸与 債務保証
㈱ゲオエブリ (注) 1、2、4	愛知県春日井市	80	メディア事業	100.00 (100.00)	商品卸売販売 資金貸与、債務保証
㈱ゲオイエス (注) 1、5	北海道札幌市	65	メディア事業	100.00	商品卸売販売 役員兼任、資金貸与
㈱ゲオエステート (注) 6	愛知県名古屋市中種区	495	不動産事業	100.00	役員兼任、資金貸与
㈱ゲオウェブサービス	東京都新宿区	50	その他の事業	100.00	役員兼任、債務保証
㈱ゲオアール (注) 7	愛知県小牧市	95	その他の事業	100.00	商品卸売販売 資金貸与、債務保証
㈱ゲオフロンティア (注) 8、9	愛知県春日井市	95	その他の事業	100.00	役員兼任、資金貸与
㈱スパイキー (注) 10	東京都新宿区	90	その他の事業	100.00	役員兼任
㈱クロスナイン (注) 11	東京都新宿区	50	その他の事業	100.00	役員兼任、資金貸与
㈱ゲオステーション (注) 2、12	香川県高松市	80	メディア事業	100.00 (100.00)	商品卸売販売、役員兼任 資金貸与
㈱ゲオアクティブ (注) 13	福岡県福岡市博多区	10	メディア事業	100.00	商品卸売販売、役員兼任、 資金貸与
㈱ゲオリークル	宮城県仙台市泉区	50	メディア事業	100.00	商品卸売販売、役員兼任、 資金貸与
㈱ゲオシティ (注) 14	石川県石川郡野々市町	90	メディア事業	100.00	商品卸売販売、役員兼任、 資金貸与
㈱グレード・コミュニケーション	東京都新宿区	10	メディア事業	100.00	商品仕入、役員兼任、 資金貸与、債務保証
㈱アムス	愛知県一宮市	95	その他の事業	100.00	資金貸与、役員兼任、 債務保証
㈱イーネット・フロンティア (注) 2、15	東京都新宿区	55	メディア事業	100.00 (100.00)	債務保証
㈱スガイ・エンタテインメント (注) 16、17	北海道札幌市中央区	948	アミューズメント 事業	72.03	役員兼任、業務提携
(持分法適用関連会社)					
㈱リテールコム	東京都世田谷区	200	その他の事業	50.00	商品卸売販売、役員兼任
㈱ゲオ・ビービー	東京都千代田区	1,125	メディア事業	46.38	役員兼任、資金貸与
㈱ベストゲオ (注) 18	福岡県福岡市早良区	1,000	メディア事業	40.00	商品卸売販売、役員兼任
㈱ティー・アンド・ジー (注) 19	東京都千代田区	100	メディア事業	44.44	商品卸売販売、役員兼任

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は間接所有割当で内数であります。

3 株式会社ゲオグローバルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	35,320百万円
	(2) 経常利益	335百万円
	(3) 当期純利益	464百万円
	(4) 純資産額	1,142百万円
	(5) 総資産額	7,082百万円

- 4 株式会社ゲオエブリについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	23,361百万円
	(2) 経常利益	615百万円
	(3) 当期純利益	351百万円
	(4) 純資産額	452百万円
	(5) 総資産額	4,502百万円

- 5 株式会社ゲオイエスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	30,552百万円
	(2) 経常利益	1,076百万円
	(3) 当期純利益	580百万円
	(4) 純資産額	6,473百万円
	(5) 総資産額	9,786百万円

- 6 株式会社ゲオエステートは平成17年4月22日付で株式会社ゲオ企画より商号変更をしております。

- 7 株式会社ゲオアールは債務超過会社で、債務超過の額は平成18年2月末時点で91百万円となっております。

- 8 株式会社ゲオフロンティアは債務超過会社で、債務超過の額は平成18年2月末時点で132百万円となっております。

- 9 株式会社ゲオフロンティアは平成17年11月1日付で株式会社ゲオフーズより商号変更をしております。

- 10 株式会社スパイキーは平成18年3月20日付で株式会社クロスナインより商号変更をしております。

- 11 株式会社クロスナインは平成17年11月1日付で、株式会社スパイクより株式会社スパイキーに商号変更をし、平成18年3月20日付で株式会社スパイキーより商号変更をしております。

- 12 株式会社ゲオステーションは債務超過会社で、債務超過の額は平成18年3月末時点で1,282百万円となっております。

- 13 株式会社ゲオアクティブは平成17年4月22日付で株式会社ゲオエステートより商号変更をしております。

- 14 株式会社ゲオシティは債務超過会社で、債務超過の額は平成18年3月末時点で443百万円となっております。

- 15 株式会社イーネット・フロンティアは平成17年8月31日に株式取得により子会社化いたしました。

- 16 株式会社スガイ・エンタテインメントは平成17年9月22日に公開買付による株式取得により子会社化いたしました。

- 17 株式会社スガイ・エンタテインメントは有価証券報告書を提出しております。

- 18 株式会社ベストゲオは平成17年7月1日に株式会社ベスト電器との共同出資で設立しました。

- 19 株式会社ティー・アンド・ジーは平成17年11月1日に第三者割当増資を引き受けることにより持分法適用関連会社となりました。なお、同年11月4日に商号を株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステムから変更いたしております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
メディア事業	1,574（4,155）
アミューズメント事業	105（249）
不動産事業	6（0）
その他の事業	297（187）
合計	1,982（4,591）

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者数（1日8時間換算）を外数で記載しております。
 2 前連結会計年度末に比べ、従業員が206名増加しておりますが、株式会社スガイ・エンタテインメントからの株式公開買付による子会社化に基づき105名（臨時雇用者数249名）の従業員の受け入れ等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
351(231)	35.12	5.25	4,449,215

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者数（1日8時間換算）を外数で記載しております。
 3 業容の拡大などにより、前事業年度末に比べ、従業員が89名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成18年3月期における当社グループの概況といたしましては、主力事業でありますメディア事業での「ゲオショップ」の展開を中心に、アミューズメント事業や新規事業にも積極的に取り組み、収益の増加及び利益率の向上を図りながら事業規模の拡大に努めてまいりました。

当社グループでは、さまざまな娯楽サービスを提供する店舗施設を全国に展開していく方針のもと、当期におきましても新規出店やM&A、店舗の営業譲受などを実施し、メガーズグループならびに株式会社アールからの店舗営業譲受、北海道において映画館、ボーリング場、ゲーム施設等を運営している株式会社スガイ・エンタテインメントを子会社化したほか、株式会社文教堂、ベスト電器株式会社、株式会社トーハンの「ゲオショップ」展開に関する業務提携を行うなど、当社グループの事業拠点を拡大してまいりました。

収益面におきましては、メディア事業では映像メディアにおけるビデオからDVDへの移行に伴う利用の増加や、携帯用ゲーム機器「ニンテンドーDS」が人気となるなど、売上増加傾向が継続したことと、不動産事業における販売数が順調に増加したことなどから、グループ全体で収益力が向上しております。

一方、平成17年11月には、子会社の株式会社スパイクが行っておりましたゲームソフト制作販売事業を株式会社ドワンゴに売却し、リスクの伴うコンテンツ制作事業への経営資源を、販売事業へ振替える政策を実施しております。

コンテンツの制作事業に関しましては、ヒット商品の開発に成功した場合は大きな利益を得られる反面、ゲーム機性能の向上に伴い、制作コストが上昇傾向であったことから回収リスクも大きく、将来の連結業績に与える影響も大きくなることが想定されることから、当事業部門の売却を決定したものであります。

このような概況により、当社グループにおける事業規模は順調に拡大し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のすべてにおいて過去最高となり、目標としておりました営業利益率の向上につきまして、3.8%を達成する結果となりました。

以下は当期における連結成績であります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	181,194	6,877	6,273	5,593
(前年同期比)	(19.9%増)	(60.3%増)	(31.2%増)	(102.1%増)

なお、営業外損益におきましては、株式会社スガイ・エンタテインメントの子会社化などにより、有利子負債は増加しておりますが、資金調達コストを引き下げた結果、支払利息は減少しております。

そのほか、持分法適用会社の株式会社ゲオ・ビービーの持分変動による差益123百万円が特別利益として発生し、税効果会計での繰延税金資産の見直しによる法人税等調整額が減少したことにより、当期純利益の増加要因となっております。

また当期におきましては、今後の新規出店や設備投資、主力商材のレンタルDVDへの投資を目的としまして、平成18年2月に公募増資、平成18年3月に第三者割当増資を実施し、112億円の資金調達を行いました。

これにより、当社の資本金は56億円増加し、当期末における資本金は85億円となっております。

① 店舗・会員の状況

ゲオショップ店舗数

	直営店舗				
	ゲオ	ゲオイエス	ゲオリークル	ゲオグローバル	ゲオエブリ
平成17年3月末	14	88	8	186	211
新規出店	3	2	10	34	25
営業譲受等 メガーズグループ				9	
グループ内運営移管			65	△65	△125
閉店	△1	△2		△4	△11
平成18年3月末	16	88	83	160	100
(増減)	2	0	75	△26	△111

	直営店舗				
	ゲオシティ	ゲオステーション	ゲオアクティブ		<直営合計>
平成17年3月末	22	23	0		552
新規出店	29	6	10		119
営業譲受等 メガーズグループ					9
グループ内運営移管	30	31	64		0
閉店	△4	△5	△7		△34
平成18年3月末	77	55	67		646
(増減)	55	32	67		94

	F C店	代理店			ゲオショップ 合計
	(株)ゲオ	(株)ゲオ			
平成17年3月末	40	10			602
新規出店	68	19			206
営業譲受等 メガーズグループ					9
閉店	△33	△6			△73
平成18年3月末	75	23			744
(増減)	35	13			142

ゲオショップ以外の店舗

	ゲオオール				ゲオフロンティア
	Doki-Doki	Doki-Doki	ゲオ倶楽部	Doki-Pit	飲食店
	直営店	F C店	直営店	直営店	直営店
平成17年3月末	40	23	3	2	1
新規出店	6	7		3	1
閉店	△3	△4	△1	△1	
平成18年3月末	43	26	2	4	2
(増減)	3	3	△1	2	1

	ゲオイエス		ゲオリークル	ゲオグローバル	スガイ・エンタテインメント	その他店舗 合計
	ゲオ・コミュニケーションズ	プレイガイド	ベスト電器	ベスト電器	アミューズメント施設	
	直営店	直営店	直営店	直営店	直営店	
平成17年3月末	38	1	3	0		111
新規出店	9				1	27
グループ内運営移管			△3	3		0
子会社化による増加					15	15
閉店	△5			△1	△2	△17
平成18年3月末	42	1	0	2	14	136
(増減)	4	0	△3	2	14	25

(注1) ゲオショップ：DVD、CD、ゲームソフトなどのパッケージソフト商品を中心に、レンタル、リサイクル、新品販売を行っています。

Doki-Doki：総合リサイクルショップ

ゲオ倶楽部：ゴルフ用品を中心としたリサイクルショップ

Doki-Pit：カー用品専門店

ゲオ・コミュニケーションズ：携帯電話販売ショップ

プレイガイド：チケット販売店

ベスト電器：家電販売店。株式会社ベスト電器のフランチャイズ店として営業

飲食店：ネットカフェ、カレーショップ

アミューズメント施設：映画館、ボーリング場、ゲームセンターなどの施設運営

(注2) 上記店舗数は、同一建物内で共同営業しているインショップについても、それぞれのショップ種類ごとに集計しております。

会員数（増減は前年同月比較）

	平成18年3月末（千人）	増減（千人）	増減率
レンタル会員（男性）	4,567	+509	+12.5%
レンタル会員（女性）	3,130	+385	+14.0%
ポイント会員（男性）	447	△36	△7.6%
ポイント会員（女性）	181	△14	△7.6%
<ゲオショップ会員合計>	8,326	+843	+11.3%
<ゲオネット会員>	1,074	+490	+84.0%

(注1) ゲオショップ会員：ゲオショップにおいて入会登録していただいた会員

レンタル会員：ゲオショップ会員のうち、レンタルを含めたすべての利用を行っていただける会員

ポイント会員：ゲオショップ会員のうち、販売及び買取のみを利用を行っていただける会員

ゲオネット会員：インターネット及び携帯電話でのサービス利用会員

② セグメント別の状況

事業の種類別セグメントにおきましては、従来、販売形態の類似性の観点から「店舗販売」、「卸売販売」及び「その他の事業」としておりましたが、当連結会計年度より、「メディア事業」、「アミューズメント事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の区分に変更しております。

a. メディア事業

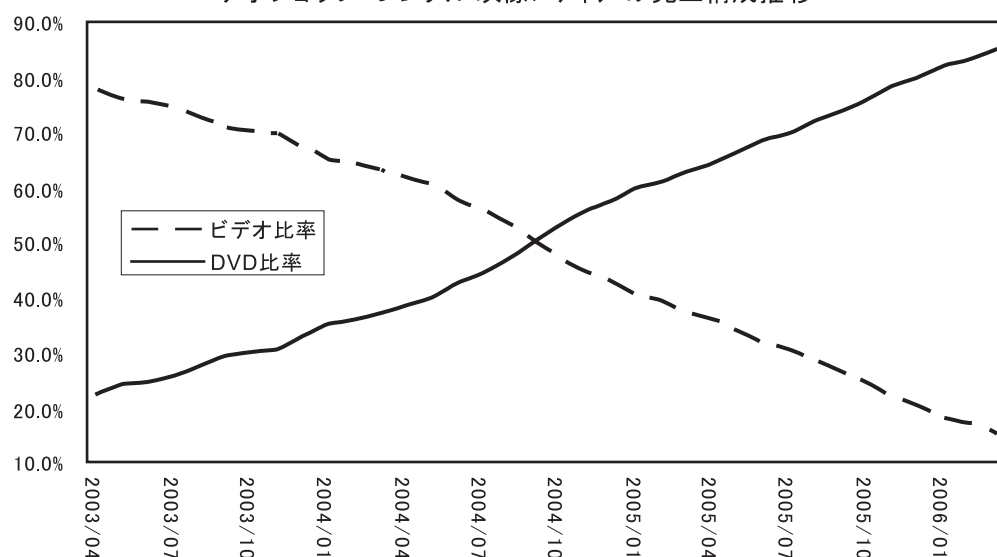
当期におきましては、前期に引き続いてレンタルビデオからレンタルDVDへの移行が進み、DVDの新たな利用者も増加したことから、レンタル部門の売上は大きく増加しており、レンタルDVDは前期まで最も売上高の高かったリサイクルゲームソフトを抜いて、メディア事業における第1位の商材となりました。

映像メディアレンタルに占めるDVDの比率につきましては、平成17年3月度の62.7%から平成18年3月度の84.9%にまで上昇し、当初想定しておりました80%を大きく上回る状況となっております。

そのためレンタルDVD在庫は一時的に品薄状態となり、増加したレンタル売上が直接利益に寄与する結果となりましたが、第4四半期におきましては、翌期以降の収益増加に備え、充実した品揃えとするための大幅な在庫強化策を実施しております。

増加するレンタルDVD売上とは反対に、レンタルビデオ売上は減少一途となっておりますが、前期末に実施しました臨時償却により当期は利益率が向上し、レンタルDVDの償却負担増加を緩和する効果が出ております。

ゲオショップ レンタル映像メディアの売上構成推移



物販部門におきましては、ゲーム関連商品が順調に売上を伸ばしており、第3四半期以降では携帯用ゲーム機器「ニンテンドーDS」ならびに対応ゲームソフトの人気の高くなったことや、当期末には人気シリーズソフト「ファイナル・ファンタジーXII」が発売されるなど、ゲーム市場は高需要の状況で推移いたしました。

以下は「ゲオショップ」直営店における売上の状況であります。

	売上高合計 (百万円)	前年同期比	既存店平均 前年同期比
レンタル	45,240	112.3%	106.0%
リサイクル	42,054	110.4%	99.7%
新品販売	53,711	116.9%	108.6%
その他	1,066	131.5%	108.3%
合計	142,072	113.5%	105.2%

b. アミューズメント事業

平成17年9月に子会社化いたしました株式会社スガイ・エンタテインメントが行っておりますアミューズメント事業におきましては、平成17年9月にアミューズメントパーク新琴似（札幌市）、平成18年2月にはアミューズメントパークSHOWA（函館市）をオープンし、そのほかゲーム部門や映画興行部門が順調に推移したことから、売上は増加する状況となりました。

営業利益におきましては、新規施設の開業負担等がありましたが、増収効果により282百万円となっております。

c. 不動産事業

不動産業界におきましては、首都圏を中心にマンション販売が活況を呈している状況の中、構造計算書偽造問題により、購入者の動きが慎重となったり、制度の見直しが検討されるようになってまいりました。

このような状況の中、株式会社ゲオエステートでは、不動産買取再販物件として4棟147戸ならびに販売代理物件1棟32戸を販売するとともに、自社物件の企画開発及び販促活動を行った結果、売上高、営業利益ともに大きく増加することができました。

d. その他の事業

総合リサイクルショップ「Doki-Doki」を運営する株式会社ゲオアールにおきましては、店舗の運営効率の向上や在庫の適正化などに努め、上期は好調に推移してまいりました。

下期におきましては、電気用品安全法の猶予期間満了によるリサイクル商品の販売規制等の影響もありましたが、通期で営業利益は改善しており、前期と比較して195百万円の増加となっております。

その他、平成17年11月にゲーム事業を売却しました株式会社スパイキーにおきましては、「喧嘩番長」、「忍道 戒」などのヒット商品が当期業績に貢献しており、その他の事業全体では136百万円の営業利益の増加となりました。

以上のような営業概況の結果、セグメント別の営業成績は次のとおりとなっております。

事業種類別セグメント	売上高（百万円）		営業利益（百万円）	
		前年同期比		前年同期比
メディア事業	163,011	118.5%	6,953	138.3%
アミューズメント事業	3,551	—	282	—
不動産事業	5,197	123.2%	615	112.2%
その他の事業	9,433	101.1%	107	—

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16,296百万円増加し、23,718百万円（前年同期比219.5%増）となりました。

これは投資活動による支出は増加しましたが、税金等調整前当期純利益を主な要因とする営業活動による収入が増加し、借入金及び増資による財務活動による収入も増加したことによるものであります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度末に比べて6,904百万円増加し、9,457百万円（同270.5%増）となりました。

これは、品揃えを強化したDVDの購入のためのレンタル用資産の取得による支出の増9,607百万円（同52.0%増）、たな卸資産の増加による支出の増5,561百万円、臨時償却費の減少による支出の増3,360百万円などがありましたが、仕入債務の増加による支出の減18,380百万円、税金等調整前当期純利益の増4,903百万円（同317.0%増）、レンタル用固定資産減価償却費の増による1,103百万円（同7.8%増）などがありましたことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて1,698百万円増加し、4,623百万円（同58.1%増）となりました。

これは新規連結子会社取得による収支の減1,187百万円（同97.1%減）、投資有価証券の取得による支出の減705百万円（同30.4%減）、貸付による支出の減580百万円（同30.2%減）がありましたが、営業譲受による支出の増1,466百万円（同319.5%増）及び有形固定資産の取得による支出の増368百万円（同19.7%増）がありましたことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度末に比べて9,342百万円増加し、11,464百万円（同440.2%増）となりました。

これは、株式発行による収入11,287百万円が主な要因であります。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業種類別セグメント			当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
メディア事業	店舗運営事業	レンタル	45,282,298	111.7
		リサイクル	42,489,134	110.9
		新品販売	59,698,299	117.3
		その他	1,361,985	141.3
		小計	148,831,719	113.9
	その他		14,179,876	206.9
小計			163,011,595	118.5
不動産事業			5,197,993	123.2
アミューズメント事業			3,551,209	—
その他の事業			9,433,794	101.1
合計			181,194,592	119.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) メディア事業における店舗運営事業の地域別販売実績

当連結会計年度のゲオショップ直営店の地域別販売実績、代理店及び通信機器販売ショップの販売実績は次のとおりであります。

地域名		金額(千円)	前年同期比（％）	店舗数増減
北海道	(88店舗)	24, 229, 680	101. 3	0
青森県	(20店舗)	4, 192, 861	109. 4	3
岩手県	(13店舗)	2, 679, 507	113. 2	2
宮城県	(12店舗)	2, 880, 886	108. 9	1
秋田県	(15店舗)	3, 055, 886	107. 0	1
山形県	(13店舗)	2, 658, 354	111. 3	1
福島県	(11店舗)	2, 286, 853	116. 3	2
茨城県	(7店舗)	871, 680	131. 3	4
栃木県	(5店舗)	810, 242	119. 4	1
群馬県	(2店舗)	390, 553	100. 8	0
埼玉県	(24店舗)	5, 991, 976	112. 6	1
千葉県	(22店舗)	4, 919, 575	276. 5	12
東京都	(57店舗)	9, 797, 636	114. 9	18
神奈川県	(20店舗)	5, 036, 207	106. 8	1
山梨県	(2店舗)	519, 585	101. 5	0
長野県	(16店舗)	3, 340, 791	109. 7	1
新潟県	(6店舗)	1, 201, 757	135. 0	1
富山県	(10店舗)	1, 744, 722	164. 3	1
石川県	(14店舗)	2, 918, 613	186. 0	1
福井県	(7店舗)	1, 051, 381	302. 3	3
岐阜県	(19店舗)	5, 073, 602	107. 2	2
静岡県	(14店舗)	3, 512, 619	105. 3	0
愛知県	(67店舗)	14, 159, 230	109. 1	10
三重県	(14店舗)	2, 152, 106	72. 5	4
滋賀県	(3店舗)	264, 372	151. 6	2
京都府	(7店舗)	1, 127, 221	159. 0	5
大阪府	(19店舗)	5, 017, 435	133. 1	7
兵庫県	(12店舗)	2, 213, 438	153. 5	6
奈良県	(4店舗)	1, 619, 966	127. 0	0
和歌山県	(1店舗)	271, 740	99. 8	0
鳥取県	(2店舗)	254, 769	—	2
島根県	(1店舗)	252, 117	103. 7	0
岡山県	(22店舗)	3, 802, 175	119. 5	2
広島県	(3店舗)	429, 286	98. 3	0
山口県	(6店舗)	1, 305, 790	93. 6	△1
徳島県	(2店舗)	531, 591	118. 6	0
香川県	(16店舗)	3, 764, 012	96. 3	△4
愛媛県	(2店舗)	433, 775	364. 4	1
高知県	(1店舗)	57, 796	—	1
福岡県	(17店舗)	4, 081, 463	93. 8	△3
佐賀県	(2店舗)	405, 625	102. 7	0
長崎県	(8店舗)	1, 233, 301	111. 2	3
熊本県	(7店舗)	1, 545, 033	119. 7	1
大分県	(6店舗)	1, 201, 223	117. 6	1
宮崎県	(8店舗)	2, 164, 520	107. 5	△1
鹿児島県	(5店舗)	1, 022, 429	117. 3	1
沖縄県	(14店舗)	3, 597, 471	110. 0	1
小 計	(646店舗)	142, 072, 874	113. 5	94
代理店	(23店舗)	1, 001, 781	172. 8	13
通信機器販売等	(43店舗)	5, 757, 063	116. 3	5
合 計	(712店舗)	148, 831, 719	113. 9	112

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本表にある店舗数は、期末店舗数を記載しております。また、店舗数増減につきましてもそれぞれ期末店舗数を比較し記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、主力事業でありますメディア事業の安定した事業規模の拡大と利益率の向上を、最重要課題としております。

「ゲオショップ」では、パッケージソフトを中心に、レンタル、リサイクル、新品販売の3方式にて、サービスの提供を行っておりますが、取り扱う商品の内容は映像、音楽、ゲームなどの流行ものや嗜好性の高いものが多く、常に市場のニーズが変化していることから、3方式の提供形態のバランスをコントロールしていく必要があります。

特に最近におきましては、映像メディアレンタルでのビデオからDVDへの移行が、レンタル市場における大きな変化となっておりますが、レンタルショップにおいてはDVDの利用率が85%を超え、既に映像パッケージの主流となっております。

今後におきましては、レンタルビデオ在庫が店頭から引き下げられる状況となっていきますが、レンタルビデオに置き換わる売り場作りは当面の課題であると考えております。

パッケージソフトのレンタルビジネスにおいては、インターネットやモバイル端末等での利用環境が向上しており、これらの環境で映像や音楽などを楽しむモデルが登場してきております。

そのような状況の中、市場の動向を見極めつつ、リアルショップならではのサービスの提供や、レンタルだけではなく、お客様の求めるさまざまな娯楽サービスを提供する場とし、飽きることなく「ゲオショップ」をご利用していただくための営業活動を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社グループでは、ゲオショップを主軸とする店舗展開を推進し、新規出店及び他社との業務提携などによるフランチャイズ出店を実施しており、ここ数年の実績にも表れているように、出店政策としてM&A、店舗買収、リストラ物件の取得、他社との業務提携等によるフランチャイズ契約を積極的に行い、出店を加速させていく計画であるため、当社グループの成長力に大きな影響を及ぼしております。

したがって、今後、M&A、店舗買収、リストラ物件の取得、他社との業務提携等によるフランチャイズ契約の案件が継続的に成立するとは限らず、そのような場合には当社グループの成長力が鈍化する可能性があることや、例えば案件が成立した場合にも、一時的な費用の発生が見込まれることから経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) リサイクル品の仕入について

当社グループの店舗で取扱うリサイクル商品の仕入については、そのほとんどを店舗における一般顧客からの「買取」という方法で行っております。また、社会の環境問題への認識が高まるにつれ、リサイクル分野への新規参入等により他社との競合状況も激化しております。したがって、商品仕入（買取）の量と質の確保が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

A. 大規模小売店舗立地法について

当社グループにおける現在の店舗のうち、一部大型店舗につきましては、「大規模小売店舗立地法」が対象とする小売の売場面積が1,000㎡以上（レンタル売場面積を除く）であるため、同法の規制を受けております。また、今後の出店政策におきましても、商品の複合化により、小売の売場面積が1,000㎡を超える大型店舗の出店計画があります。

大規模小売店舗立地法は、小売業が1,000㎡以上の新規店舗出店及び既存店舗の増床については、駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便の確保のために配慮すべき事項（駐車場の必要台数、位置、構造、駐輪場の確保、交通安全対策等）及び騒音の発生その他による周辺生活環境の悪化の防止の為に配慮すべき事項（騒音対策、廃棄物対策等）の対策を考慮する必要がある旨を定めております。

B. 古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取り及び販売事業は、「古物営業法」により規制を受け、監督官庁は店舗の所在地を管轄とする都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令、条例による規制の要旨は以下のとおりであります。

①事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を必要とする。

②古物の買取金額総額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフト・パソコンソフトの買取りを行う場合には、買取りに際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある。また、取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所・氏名・職業・年齢等を帳簿に記載する必要がある。

C. 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律について

当社グループが行っているアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連諸法令、条例による規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

D. 著作権法について

当社グループが行っているビデオ・DVD・CDレンタル事業のうち、CD（著作権法ではレコードと呼称）レンタル業務は、「著作権法」の貸与権にかかわる規定の適用を受けております。その主旨は同法により定められた「貸レコード業者」として、商業用CDの貸与権を専有している著作権者（作詞家、作曲家等）及び著作隣接権者（レコード製作者、実演家等）に対して、その許諾を得て使用料を支払うことであり、同法の規定に則り、著作権料、貸出禁止期間等が定められております。なお、ビデオ・DVDレンタルについては、同法の頒布権にかかわる規定の適用を受けます。

また、当社グループは、ビデオ・DVDレンタルを行う店舗において成人向けビデオ等のレンタルを行っておりますが、当該業務は「愛知県青少年保護育成条例」及び各都道府県の同種の条例を遵守して行っております。具体的には、入会時には身分証明書の提示を受け、18歳未満の者に成人向けビデオ等を貸出できないように会員証によってレジで判別可能なシステムにしております。さらに、成人向けビデオ等のコーナーは店内でも他から区切られたスペースに位置し、かつ、「18歳未満入場禁止」と入り口に掲示しております。

E. 再販売価格維持制度について

当社グループが取扱う新品CD及び書籍は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条に規定する著作物として再販売価格の決定・維持について同法の適用除外を受けております。

これは我が国の文化の普及など文化水準維持を図っていく上で不可欠なものとして、同一価格で全国的に広範囲に普及される体制を維持するため例外的に定価販売が認められているものであります。

公正取引委員会は平成13年3月23日付の「著作物再販制度の取扱いについて」にて、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべきであると考え」としながらも、「なお同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない状況にある」と指摘し、「当面同制度を存置することが相当であると考え」としております。しかしながら、「公正取引委員会としては、今後とも著作物再販制度の廃止について国民的合意が得られるよう努力を傾注する」としており、同制度の廃止論議は今後も継続されるものと考えられ、そのような場合には、当社グループの経営成績に影響があると思われませんが、現在それを予測することは困難であります。

(4) 個人情報保護について

当社グループが行っているビデオ・DVD・CDレンタル事業は会員ビジネスであり、多くの会員の個人情報を当社は保有、管理しております。

平成17年4月1日施行の「個人情報保護法」への対応といたしましては、入会申込書等記入用紙のペーパーレス化（電子化）、レシート他帳票からの会員名削除等、現場（店舗）での情報漏洩防止策や本部コンピュータのセキュリティ強化等、現時点で考えうる万全の対策を講じておりますが、このような対策にもかかわらず、万が一個人情報漏洩した場合は、当社グループの社会的信用の失墜による売上減少や、損害賠償の発生など当社グループの業績に大きな影響を与える可能性がありますので、当社は不測の事態に備え、個人情報漏洩に関する損害賠償保険に加入しております。

(5) 災害発生について

広域な地震、暴風雨、洪水等の自然災害の発生により、長期間の店舗運営が出来ない場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) メガーズグループへの支援に関する基本合意、及び営業譲渡契約書の締結

当社は、民事再生法の適用を申請しました株式会社メガーズ商品本部ならびにビデオレンタル及びCD・DVD・ゲームソフト・書籍の販売店9社との間に、平成17年3月18日付けにて「基本合意書」を、そして平成17年4月26日付けにて当社子会社株式会社ゲオグローバルとの間で「営業譲渡契約書」を締結いたしました。

なお、メガーズグループへの支援に関する件については、平成17年3月18日の取締役会にて承認を受けております。

その内容は、次のとおりです。

1. 当社ならびに当社店舗運営子会社が、メガーズグループの運営する店舗運営事業全部(営業用資産)を平成17年5月1日をもって譲り受ける。
2. 当社は、メガーズグループの従業員の雇用継続を確保し事業再建の支援をはかる。
3. 譲受価格は、2億4,300万円(税別)とする。

(2) 子会社による株式会社イーネット・フロンティアの株式取得について

連結子会社である株式会社グレード・コミュニケーションは、取引先の拡大や新規商材の調達流通の効率化等の業容拡大のため、株式会社イーネット・フロンティアの株主と、平成17年8月18日付けにて「株式譲渡契約書」を締結いたしました。

なお、株式会社グレード・コミュニケーションが株式会社イーネット・フロンティアの株式を取得することにつきましては、平成17年8月18日開催の当社の取締役会において承認を受けております。

その内容は、次のとおりであります。

1. イーネット・フロンティア発行済株式1,110株全株を1株当たり90,090円にて譲り受ける。
2. 譲受日は、平成17年8月31日とする。

(3) 株式会社スガイ・エンタテインメントとの業務資本提携及び子会社化について

当社は、平成17年8月22日開催の取締役会において、業務資本提携を行うことを決議し、同日付けで「提携に関する基本合意書」を締結いたしました。

業務資本提携の内容は、次のとおりです。

1. 公開買付の方法により、当社が株式会社スガイ・エンタテインメントの株式を2,800,000株を上限として取得し、株式会社スガイ・エンタテインメントはこれに賛同する。
2. 株式取得後、当社は非常勤取締役3名を指名し、スガイ・エンタテインメントはこれを選任する。
3. 「業務提携委員会」を設置し、企業グループとしての経営の強化をはかる。

(4) 株式会社スリーワイとのスポンサー契約締結について

当社は、平成17年9月27日の取締役会において、平成17年10月3日に東京地方裁判所に民事再生手続きの申立を行いました株式会社スリーワイに対し、スポンサー候補として再建支援することを決議し、平成17年12月17日に、「スポンサー契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 支援の約束
民事再生計画の作成、遂行が円満に行われるよう資金援助その他の支援を行う。
2. 仕入代行等
株式会社スリーワイのアシスト事業部の発行する発注書記載の指示に従い、株式会社スリーワイの指定する第三者からゲオで物品を購入し、当該物品を売り渡すもとする。
3. 社員の待遇
スリーワイの従業員を受け入れるよう最大限協力する。

なお、平成18年4月21日開催の取締役会において、民事再生手続き中の株式会社スリーワイの再生計画案につき、平成18年4月1日、裁判所において認可確定の決定がなされたことを受け、株式会社スリーワイを子会社化することを決議し、平成18年4月27日に子会社化いたしました。

(5) 株式会社トーハンとの業務提携並びに共同出資会社による新合弁事業について

当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において、株式会社トーハンと業務提携並びに同社との共同出資会社による新合弁事業展開を行うことについて決議し、平成17年10月31日に、「合弁契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりです。

1. 現在のトーハン子会社、株式会社ジャパンAVレンタルシステム(資本金200万円、以下JAV)による増資(1億600万円)をトーハン並びにゲオが引受け(ゲオの引受額800万円)、JAVはトーハンと当社の共同出資会社とします。
2. 共同出資会社(新会社)は、全国の書店チャンネルレンタルDVD、ゲームソフトリサイクル販売等の収益性の高い商品の取扱い、かつ個々の書店の強みが生かせる複合書店開発のFC加盟店を提案する事業を行います。

(6) 株式会社スパイクの事業譲渡について

当社は、平成17年11月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社スパイクの会社分割を行い、分社化した株式会社スパイクのゲームコンテンツ制作・販売事業を株式会社ダウンゴへ事業譲渡することを決議し、同日付けで「株式譲渡契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 譲渡株式数
自己が保有する議決権付普通株式200株のうち、160株を譲渡する。
2. 譲渡価格
譲渡価格は、1,024百万円とする。

(7) 株式会社フォー・ユーとの資本業務提携について

当社は、平成18年3月20日開催の取締役会において株式会社フォー・ユーの第三者割当増資の引受けによる株式取得、第三者割当による新株予約権発行の引受、当社子会社であります株式会社ゲオオール株式の譲渡並びにリサイクル事業に関する業務提携の合意について決議し、同日付けで「資本提携・業務提携契約」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 資本提携に関する事項(第三者割当増資引受)
 - ①引受株式数 39,000株(増資後の所有割合 34.3%)
 - ②引受総額 1,704,300,000円
 - ③第三者割当増資払込期日 平成18年4月28日
2. 資本提携に関する事項(新株予約権引受)
 - ①新株予約権の引受数 3,946個
 - ②引受価格 39,460,000円
 - ③発効日 未定(平成18年7月末日まで)
 - ④権利行使価格 172,440,200円
 - ⑤新株予約権払込期日 未定(平成18年7月末日まで)
3. 業務提携に関する事項
 - ①業務提携をする、及び株式を譲渡する子会社
商号 株式会社ゲオオール
株主構成 株式会社ゲオ 1,900株(所有割合 100%)
 - ②譲渡の相手先、譲渡株数、金額
譲渡する相手先 株式会社フォー・ユー
譲渡する株式数 1,140株(発行済株式数の60%)
 - ③異動の日程
株式譲渡期日 平成18年4月30日

(8) 株式会社ベストゲオの持分比率変更合意書について

当社は、平成18年4月21日の取締役会において、株式会社ベスト電器との共同出資出資会社である株式会社ベストゲオへの出資比率を変更し、同社を子会社化することを決議し、「合意書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 変更の内容(譲受株数、金額)
異動前の所有株式数 8,000株(所有割合40%)
取得金額 200百万円(4,000株)
異動後の所有株式予定数 12,000株(所有割合60%)
2. 日程
株式譲受日及び子会社化 平成18年7月1日(予定)

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、子会社である株式会社クロスナイン(旧社名株式会社スパイク)のゲームソフト、そして当社の「HER液(DHC向け)」、及び毛髪活性改善用のオイル、HER液の研究開発であります。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は、319,302千円であります。

(1) ゲームソフトの開発

子会社の株式会社クロスナイン(旧社名株式会社スパイク)のゲーム事業及びインターネット事業では、「プレイステーション2」用ゲームソフト、「ニンテンドーDS」用ゲームソフト、及びモバイル端末向けゲームソフト等の開発を行っておりますが、当該事業の研究開発費については、製品の開発そのものを研究開発と考えております。

「プレイステーション2」用ゲームソフトにつきましては、当連結会計年度において「喧嘩番長」及び「ファイプロ・リターンズ」の2タイトルを発売致しました。「喧嘩番長」につきましては、その着眼点の斬新さが評価され、11万本を超える出荷となりました。

モバイル端末向けゲームソフトについては、「プレイステーション2」用ゲームソフトの発売に合わせてテーマを連動させたゲームソフトを中心に開発を実施し、「爆走デコトラ伝説」を3Dアプリとして配信致しました。

なお、株式会社クロスナイン(旧社名株式会社スパイク)は、平成17年11月に会社分割による分社化を行い、ゲームコンテンツ製作・販売事業を株式会社ダウンゴへ事業譲渡し、また当社の店舗販促展開に必要な一部のインターネット・モバイルコンテンツ事業を残し、引き続き開発を進めております。

当連結会計年度における当該研究のための研究開発費の総額は、313,716千円であります。

(2) HER液の研究開発

当社では、「HER液(DHC向け)」、及び毛髪活性改善用のオイル、HER液の研究開発を行っております。

発毛改善の実験を行った結果、HER液、オイルともに発毛に対して効果的に働くという一定の成果を得ました。そして、平成17年12月の色素細胞学会においてHERの美白トリプルアクションを、平成18年3月の薬学会においてHER及びBWOの発毛効果について株式会社ディーエイチシーと共同発表を行いました。

以上の2つの成果から、株式会社ディーエイチシーより新美白用商品、及び発毛用商品の発売を予定しております。更には、抗酸化効果のあるハーブ・生薬への開発、食品用途として、バイオウォーター(食品用抗酸化液)の実用化に向けてテストを継続中であります。

当連結会計年度における当該研究のための研究開発費の総額は、5,586千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 財政状態

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は50,927百万円となり、前連結会計年度末の30,231百万円と比べて20,696百万円増加しております。この主な要因は、現金及び預金のうち公募及び第三者割当増資による株式発行の収入が11,287百万円、店舗数の増加や品揃えの強化に伴うたな卸資産の増加が4,078百万円あるためであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は67,330百万円となり、前連結会計年度末の43,335百万円と比べて23,995百万円増加しております。この主な要因は、レンタル用資産の品揃え強化による増加が12,092百万円、当期に子会社化したしました株式会社スガイ・エンタテインメントの固定資産が10,468百万円増加したためであります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は46,629百万円となり、前連結会計年度末の29,798百万円と比べて16,831百万円増加しております。この主な要因は、レンタル用資産及びたな卸資産の品揃え強化による買掛金の増加が15,624百万円あるためであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は36,007百万円となり、前連結会計年度末の26,613百万円と比べて9,394百万円増加しております。この主な要因は、当期に子会社化したしました株式会社スガイ・エンタテインメントの固定負債が6,437百万円増加したためであります。

(5) 資本

当連結会計年度末における資本の残高は34,607百万円となり、前連結会計年度末の17,155百万円と比べて17,452百万円増加しております。この主な要因は、資本金及び資本準備金が公募、第三者割当増資によってそれぞれ5,633百万円増加しており、利益剰余金の増加が4,485百万円あるためであります。

2. 経営成績

(1) 売上高

売上高は前連結会計年度と比較して、19.9%増収の181,194百万円となりました。

売上高増加の主な内訳といたしましては、メディア事業における「ゲオショップ」が142店舗増加したことと、前年度新規出店した店舗の売上が増加したほか、平成17年9月に子会社となりました株式会社スガイ・エンタテインメントの売上高が増加したものであります。

「ゲオショップ」におきましては、前連結会計年度に引き続きレンタルDVD売上が大きく増加したことに加え、ゲーム関連商品の需要の高まりによる増収効果もあり、直営店の総売上高は前年比113.5%、既存店平均では前年比105.2%となっております。

「ゲオショップ」直営店の提供形態別の売上高につきましては、レンタル部門が総売上高前年比112.3%、リサイクル部門が総売上高前年比110.4%、新品販売部門が総売上高前年比116.9%と、いずれも順調に増加しております。

このほか、不動産事業におきましても、マンション販売数が増加しており、連結売上高が増加する要因となっております。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度におきましては、メディア事業におけるレンタルDVD売上高の増加に対応するため、大幅な在庫投資を実施しており、それによる償却負担が上昇したことから、原価率が上昇する結果となっております。

一方、レンタルビデオにおきましては、前連結会計年度末に実施しました臨時償却効果により、当連結会計年度における原価率は低下いたしましたが、レンタルDVDの原価率上昇がそれを上回り、レンタル部門全体では原価率が4.9%上昇する結果となり、連結全体では0.8%の売上原価率の上昇となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、店舗運営における人件費の適正管理施策による人件費率や、地代家賃比率の減少効果等により、対売上高販管費率が1.8%改善いたしました。

その結果、対売上高営業利益率は、当初目標としておりました3.6%を0.2%上回り、3.8%まで上昇する結果となっております。

(3) 営業外損益、特別損益、当期利益

営業外損益におきましては、株式会社スガイ・エンタテインメントの子会社化による連結調整勘定（逆のれん）の増加がありましたが、株式会社ゲオグローバルの連結調整勘定（逆のれん）の償却が前連結会計年度において終了したことから、当連結会計年度においては、連結調整勘定（逆のれん）償却額が284百万円減少しております。

支払利息につきましては、有利子負債が前連結会計年度末より8,616百万円増加しておりますが、借入コストの低下により、3百万円減少しております。

特別利益におきましては、前代表取締役社長の逝去に伴う受取保険金821百万円が減少しておりますが、平成17年11月のゲーム制作事業部門の売却益ならびに持分法適用会社の持分比率変動に伴う変動差益などにより、318百万円の減少となっております。

また、特別損失では、前連結会計年度末において計上しましたレンタルビデオ資産の臨時償却3,360百万円が減少しており、その結果、当連結会計年度における連結当期純利益は前連結会計年度より2,825百万円増加し、5,593百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）では、7社の店舗営業譲受（株式会社アール及び株式会社トラストコーポレーション他5社）及び運営子会社化（株式会社スガイ・エンタテインメント）の新規連結に伴う設備が加わったことを含めて、新規出店を中心に30,318百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントとして、メディア事業においては、7社の店舗営業譲受（株式会社アール及び株式会社トラストコーポレーション他5社）、新規出店及び既存店におけるリニューアル工事などを中心に29,595百万円の設備投資を行いました（レンタル資産を含む）。

なお、当連結会計年度において主要な設備の譲渡及び売却は次のとおりであります。

(1) 譲渡

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積㎡	金額			
株式会社ゲオエブリ									
ゲオエブリ店舗125店	メディア事業	店舗	752,772	—	—	—	100,884	853,656	—
株式会社ゲオグローバル									
ゲオグローバル店舗73店	メディア事業	店舗	359,609	—	—	—	56,043	415,652	—
株式会社ゲオリークル									
ゲオリークル店舗8店	メディア事業	店舗	338,836	437	—	—	26,643	365,916	—
株式会社ゲオアール									
名古屋黒川店	その他事業	店舗	21,748	—	462.80	94,446	—	116,194	—

(注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2 株式会社ゲオエブリ、株式会社ゲオグローバル、株式会社ゲオリークルについては、平成17年4月1日におけるグループ会社内の再編成による譲渡であります。

3 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。

(2) 売却

重要な影響を及ぼす設備の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積㎡	金額			
高崎流通センター (群馬県高崎市)	メディア事業	倉庫	7,904	128	9,431.08	253,525	775	262,334	3
岩倉流通センター (愛知県岩倉市)	メディア事業	倉庫	16,293	65,136	—	—	3,531	84,961	12
半田流通センター (愛知県半田市)	メディア事業	倉庫	2,331	53,831	—	—	—	56,163	13
札幌流通センター (北海道札幌市)	メディア事業	倉庫	3,357	667	—	—	366	4,390	5
守山流通センター (愛知県名古屋市中区)	メディア事業	倉庫	11,743	—	—	—	401	12,145	4
愛知県 (名古屋黒川店他9店舗)	メディア事業	店舗	60,146	—	462.80	94,446	1,334	155,927	10
F C及び代理店 (メディアポケット清須古城他22店舗)	メディア事業	店舗	59,327	80	—	—	12,112	71,521	27
賃貸用不動産 (東京都新宿区他)	メディア事業	店舗	282,653	298	5,136.80	1,700,675	—	1,983,626	—
東京本部 (東京都新宿区)	メディア事業	店舗及び事務所	—	—	164.42	74,143	—	74,143	3
計			443,756	120,143	15,195.10	2,122,790	18,521	2,705,212	77
豊玉中物件 (東京都練馬区)	不動産事業	その他設備	84,654	—	284.26	145,714	—	230,368	—
計			84,654	—	284.26	145,714	—	230,368	—
本社 (愛知県春日井市)	消去又は全社	事務所	135,824	228	—	—	40,493	176,546	274
福利厚生施設 (長野県蓼科他)	消去又は全社	その他設備	—	—	111.61	12,740	—	12,740	—
計			135,824	228	111.61	12,740	40,493	189,286	274
合計			664,235	120,371	15,590.97	2,281,245	59,015	3,124,867	351

(注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他に、工具器具及び備品を中心に貸借資産4,855,956千円があります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会社 Geo グローバル	本社 （東京都新宿区）	メディア事業	事務所	10,599	30	—	—	18,111	28,741	37
	茨城県 （つくば梅園店他6 店舗）	メディア事業	店舗	38,029	—	—	—	5,464	43,493	22
	群馬県 （太田宝町店他1店 舗）	メディア事業	店舗	3,026	—	—	—	336	3,362	3
	山梨県 （甲府昭和店他1店 舗）	メディア事業	店舗	15,050	—	—	—	335	15,386	4
	栃木県 （50号小山店他5店 舗）	メディア事業	店舗	29,258	—	—	—	3,095	32,353	7
	埼玉県 （東松山店他24店 舗）	メディア事業	店舗	387,666	223	—	—	36,027	423,916	79
	千葉県 （宮里店他20店舗）	メディア事業	店舗	94,942	—	—	—	4,709	99,652	31
	東京都 （池袋北口店他58店 舗）	メディア事業	店舗	362,768	—	336.79	152,190	16,672	531,631	72
	神奈川県 （野川店他19店舗）	メディア事業	店舗	106,713	—	—	—	18,633	125,347	35
	新潟県 （寺尾店他5店舗）	メディア事業	店舗	29,945	—	—	—	883	30,828	8
	長野県 （松本平田店他15店 舗）	メディア事業	店舗	63,294	—	—	—	8,430	71,724	24
	賃貸用不動産 （札幌西岡物件）	メディア事業	その他	16,238	—	1,377.67	73,866	—	90,105	—
合計				1,157,535	253	1,714.46	226,057	112,698	1,496,544	322

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会社 ジオ アール	北海道 （Oki-Doki旭川永山 店他10店舗）	その他の事業	店舗	66,491	631	1,487.73	44,180	3,856	115,160	39
	青森県 （Oki-Doki八戸下長 店他1店舗）	その他の事業	店舗	8,869	220	—	—	799	9,889	7
	秋田県 （Oki-Doki能代店他 6店舗）	その他の事業	店舗	33,190	449	—	—	2,024	35,663	24
	山形県 （Doki-Doki新庄店 他1店舗）	その他の事業	店舗	12,814	315	—	—	84	13,213	4
	宮城県 （Oki-Doki古川店他 1店舗）	その他の事業	店舗	11,174	305	—	—	760	12,240	7
	岩手県 （Oki-Dokiみたけ店 他1店舗）	その他の事業	店舗	7,831	199	—	—	110	8,140	6
	千葉県 （Doki-Doki君津店 他2店舗）	その他の事業	店舗	23,394	153	—	—	158	23,705	9
	福島県 （Doki-Doki郡山店 他1店舗）	その他の事業	店舗	993	180	—	—	88	1,263	5
	栃木県 （Doki-Doki西那須 野店）	その他の事業	店舗	3,735	226	—	—	37	3,999	2
	埼玉県 （Doki-Doki北本店 他4店舗）	その他の事業	店舗	48,058	879	—	—	2,341	51,278	27
	長野県 （Doki-Doki須坂店 他1店舗）	その他の事業	店舗	6,542	321	—	—	155	7,019	6
	富山県 （Doki-Doki小杉 店）	その他の事業	店舗	3,887	321	—	—	694	4,902	3
	愛知県 （Doki-Doki半田成 岩店他2店舗）	その他の事業	店舗	31,522	688	—	—	2,314	34,525	30
	岐阜県 （Doki-Doki大垣店 他5店舗）	その他の事業	店舗	26,648	144	—	—	1,966	28,759	20
合計				285,155	5,036	1,487.73	44,180	15,391	349,764	189

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会社 ゲオ エブリ	静岡県 （静岡インター前店 他13店舗）	メディア事業	店舗	40,343	—	—	—	6,538	46,881	23
	岐阜県 （岐阜羽島店他17店 舗）	メディア事業	店舗	110,869	—	—	—	4,996	115,865	31
	愛知県 （春日井インター店 他52店舗）	メディア事業	店舗	354,772	—	—	—	35,065	389,837	120
	三重県 （鈴鹿西条店他13店 舗）	メディア事業	店舗	112,841	—	—	—	3,159	116,000	25
合計				618,826	—	—	—	49,759	668,585	199

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会 社ゲオ イエス	北海道 （富良野店他104店 舗）	メディア事業	店舗	1,331,347	867	658,199.68	1,483,132	102,898	2,918,245	202
合計				1,331,347	867	658,199.68	1,483,132	102,898	2,918,245	202

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会 社ゲオ ステー ション	香川県 （円座店他15店舗）	メディア事業	店舗	111,585	—	122.78	50	45,411	157,047	46
	山口県 （光店他5店舗）	メディア事業	店舗	19,632	—	—	—	2,095	21,728	8
	広島県 （廿日市店他2店 舗）	メディア事業	店舗	3,945	—	—	—	1,312	5,257	3
	島根県 （益田店）	メディア事業	店舗	2,466	—	—	—	439	2,906	1
	岡山県 （笹沖店他21店舗）	メディア事業	店舗	87,325	—	—	—	8,095	95,421	29
	愛媛県 （今治鳥生店他1店 舗）	メディア事業	店舗	33,164	—	—	—	203	33,367	3
	徳島県 （藍住店）	メディア事業	店舗	13,624	—	—	—	356	13,981	3
	鳥取県 （鳥取安長店他1店 舗）	メディア事業	店舗	15,670	—	—	—	290	15,961	3
	高知県 （四万十店）	メディア事業	店舗	4,172	—	—	—	—	4,172	1
合計				291,588	—	122.78	50	58,204	349,844	97

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会 社ゲオ シティ	石川県 (松任店他13店舗)	メディア事業	店舗	211,699	609	1,812.00	296,764	24,347	533,420	53
	富山県 (小杉店他10店舗)	メディア事業	店舗	54,158	—	1,147.00	31,655	8,607	94,420	15
	福井県 (福井二の宮店他5 店舗)	メディア事業	店舗	35,266	—	—	—	4,203	39,470	10
	滋賀県 (守山大門店他3店 舗)	メディア事業	店舗	26,062	—	—	—	415	26,477	2
	京都府 (山科東野店他6店 舗)	メディア事業	店舗	39,314	—	—	—	1,850	41,164	11
	奈良県 (奈良店他3店舗)	メディア事業	店舗	45,842	—	—	—	2,866	48,709	9
	和歌山県 (和歌山駅南店)	メディア事業	店舗	4,754	—	—	—	538	5,292	2
	大阪府 (くらわんか枚方店 他18店舗)	メディア事業	店舗	214,660	—	—	—	5,583	220,244	33
	兵庫県 (西神パーティ店他 11店舗)	メディア事業	店舗	56,713	—	—	—	7,540	64,254	19
合計				688,471	609	2,959.00	328,419	55,953	1,073,454	154

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会社 ゲオ リーク ル	青森県 （鯉ヶ沢店他19店 舗）	メディア事業	店舗	74,784	—	—	—	5,814	80,599	29
	秋田県 （秋田旭南店他13店 舗）	メディア事業	店舗	57,449	—	—	—	5,707	63,157	20
	山形県 （鶴岡美咲町店他12 店舗）	メディア事業	店舗	83,873	—	—	—	8,211	92,084	22
	岩手県 （遠野店他12店舗）	メディア事業	店舗	59,600	—	—	—	7,372	66,973	21
	宮城県 （仙台八乙女店他11 店舗）	メディア事業	店舗	51,323	—	—	—	12,017	63,341	43
	福島県 （会津インター店他 10店舗）	メディア事業	店舗	49,691	—	—	—	4,420	54,112	18
	賃貸用不動産 （深谷市上紫町物 件）	メディア事業	その他	81,547	—	2,361.24	120,898	—	202,446	—
合計				458,271	—	2,361.24	120,898	43,544	622,714	153

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会社ゲオ アクティブ	福岡県 （福岡二又瀬店他19 店舗）	メディア事業	店舗	99,315	—	—	—	18,008	117,323	48
	佐賀県 （佐賀北川副店他1 店舗）	メディア事業	店舗	10,172	—	—	—	3,744	13,917	3
	長崎県 （時津店他7店舗）	メディア事業	店舗	68,447	—	—	—	5,179	73,627	12
	熊本県 （グランパレット熊 本店他6店舗）	メディア事業	店舗	69,287	—	—	—	1,685	70,972	12
	大分県 （臼杵店他5店舗）	メディア事業	店舗	18,516	—	—	—	1,594	20,110	10
	宮崎県 （日向店他7店舗）	メディア事業	店舗	57,314	—	—	—	9,470	66,785	14
	鹿児島県 （鹿児島国分店他4 店舗）	メディア事業	店舗	25,690	—	—	—	3,578	29,269	6
	沖縄県 （宜野湾店他13店 舗）	メディア事業	店舗	88,650	—	—	—	6,775	95,425	20
	賃貸不動産 （上福岡物件他）	メディア事業	その他	35,269	—	1,274.24	24,363	254	59,888	—
合計				472,663	—	1,274.24	24,363	50,292	547,319	125

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会 社スガ イ・エ ンタテ ィンメ ント	北海道 (スガイディノス 他17施設)	アミューズメ ント事業	店舗	3, 861, 987	888, 644	34, 119. 88	2, 971, 378	163, 512	7, 885, 523	105
合計				3, 861, 987	888, 644	34, 119. 88	2, 971, 378	163, 512	7, 885, 523	105

(注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他に、工具器具及び備品を中心に賃借資産602,958千円（株式会社ゲオグローバル63,070千円、株式会社ゲオアール113,674千円、株式会社ゲオエブリ13,750千円、株式会社スガイ・エンタテインメント412,462千円）があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては予算編成会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、今後の設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手	完成
ゲオショップ	国内110店舗	メディア事業	店舗新設	1,153,500	—	自己資金及び 借入金	平成18年4月	平成19年3月
アミューズメン ト施設	国内3店舗	アミューズメ ント事業	施設新設	950,000	191,090	自己資金及び 借入金	平成17年9月	平成19年3月
通信ショップ	国内6店舗	メディア事業	店舗新設	4,200	—	自己資金及び 借入金	平成18年4月	平成19年3月
フィットネス施 設	国内7店舗	その他の事業	施設新設	610,400	—	自己資金及び 借入金	平成18年4月	平成19年3月
飲食店	国内5店舗	その他の事業	店舗新設	227,800	—	自己資金及び 借入金	平成18年4月	平成19年3月
商品物流施設	愛知県 岩倉市他	メディア事業	物流設備	14,025	—	自己資金及び 借入金	平成18年4月	平成19年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手	完成
ゲオショップ	国内	メディア事業	既存店	277,500	—	自己資金及び 借入金	平成18年4月	平成19年3月
アミューズメン ト施設	国内	アミューズメ ント事業	既存店	570,000	—	自己資金及び 借入金	平成18年4月	平成19年3月
通信ショップ	国内	メディア事業	既存店	800	—	自己資金及び 借入金	平成18年4月	平成19年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 設備の除却等

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	期末帳簿価格 (千円)	除却等の予定年月
アミューズメン ト施設	北海道 札幌市	アミューズメ ント事業	機械設備・土地・建物	513,497	平成18年5月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

- (注) 1. 平成18年2月6日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、会社が発行する株式の総数は1,000,000株増加し、2,000,000株となり、平成18年4月21日開催の取締役会決議により、自己株式の消却決議を行い、平成18年4月26日をもって、0.94株減少し、1,999,999.06株となっております。
2. 平成18年6月29日開催の株主総会決議により、定款変更が行われ、会社が発行する株式の総数は0.94株増加し、2,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	291,719.47	583,518	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	291,719.47	583,518	—	—

- (注) 1. 大阪証券取引所については、平成18年2月6日に上場廃止の申請を行い、同年3月22日に上場廃止となっております。
2. 平成18年2月6日開催の取締役会決議により、一般募集による新株発行を28,000株、第三者割当による新株発行を2,000株を行いました。その結果、発行済株式数が30,000株増加しております。
3. 平成18年2月6日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割をいたしました。これにより株式数は291,719.47株増加し、発行済株式数は583,438.94株となっております。
4. 平成18年4月21日開催の取締役会決議により、平成18年4月26日付で自己株式0.94株を消却いたしました。
5. 「提出日現在」欄の発行数には、平成18年6月1日以降提出日までの新株予約権及び新株引受権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成14年6月25日）		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	25個	22個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	200株	352株
新株予約権の行使時の払込金額	56,897円	28,449円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 56,897円 資本組入額 28,449円	発行価格 28,449円 資本組入額 14,225円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

(注) 平成18年2月6日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に分割いたしました。

これにより新株予約権の目的となる株式の数が増加し、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

株主総会の特別決議日（平成15年 6 月25日）		
	事業年度末現在 （平成18年 3 月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年 5 月31日）
新株予約権の数	75個	71個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	300株	568株
新株予約権の行使時の払込金額	141, 000円	70, 500円
新株予約権の行使期間	平成17年 7 月 1 日～平成21年 6 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 141, 000円 資本組入額 70, 500円	発行価格 70, 500円 資本組入額 35, 250円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役・従業員・顧問たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

（注）平成18年 2 月 6 日開催の取締役会決議により、平成18年 4 月 1 日付で 1 株を 2 株に分割いたしました。

これにより新株予約権の目的となる株式の数が増加し、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

株主総会の特別決議日（平成16年 6 月25日）		
	事業年度末現在 （平成18年 3 月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年 5 月31日）
新株予約権の数	1,930個	1,930個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,930株	3,860株
新株予約権の行使時の払込金額	330,000円	165,000円
新株予約権の行使期間	平成18年 7 月 1 日～平成22年 6 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 330,000円 資本組入額 165,000円	発行価格 165,000円 資本組入額 82,500円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

（注）平成18年 2 月 6 日開催の取締役会決議により、平成18年 4 月 1 日付で 1 株を 2 株に分割いたしました。

これにより新株予約権の目的となる株式の数が増加し、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

株主総会の特別決議日（平成17年 6 月26日）		
	事業年度末現在 （平成18年 3 月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年 5 月31日）
新株予約権の数	400個	400個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	400株	800株
新株予約権の行使時の払込金額	300, 000円	150, 000円
新株予約権の行使期間	平成19年 7 月 1 日～平成23年 6 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 300, 000円 資本組入額 150, 000円	発行価格 150, 000円 資本組入額 75, 000円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

（注）平成18年 2 月 6 日開催の取締役会決議により、平成18年 4 月 1 日付で 1 株を 2 株に分割いたしました。

これにより新株予約権の目的となる株式の数が増加し、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

② 当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成13年6月26日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数	20個	20個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	160株	320株
新株予約権の行使時の払込金額	46,250円	23,125円
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 46,250円 資本組入額 23,125円	発行価格 23,125円 資本組入額 11,563円
新株予約権の行使の条件	新株引受権の割り当てを受けた者は当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

（注）平成18年2月6日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に分割いたしました。

これにより新株引受権の目的となる株式の数が増加し、新株引受権の行使時の払込金額、新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年5月18日 (注) 1	18,812	28,218	—	1,728,326	—	1,691,826
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 2	2,525.81	30,743.81	667,434	2,395,761	667,432	2,359,258
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 3・4・5	99,333.44	130,077.25	441,002	2,836,764	440,999	2,800,258
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 6・7・8	131,014.22	261,091.47	17,298	2,854,062	△90,192	2,710,066
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 9・10・11・ 12	30,628	291,719.47	5,668,521	8,522,584	3,671,971	6,382,038

- (注) 1. 平成13年3月7日開催の取締役会決議により、平成13年5月18日付で1株を3株に分割いたしました。
2. 第5回新株引受権付社債の新株引受権及び円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加
3. 平成15年1月29日開催の取締役会決議により、平成15年5月20日付で1株を2株に分割いたしました。
4. 平成15年8月26日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を2株に分割いたしました。
5. 第5回新株引受権付社債の新株引受権、円貨建転換社債型新株予約権付社債及び平成13年総会で決議された新株引受権の権利行使による増加
6. 第5回新株引受権付社債の新株引受権、平成13年総会で決議された新株引受権及び平成14年総会で決議された新株予約権の権利行使による増加
7. 平成16年1月28日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を2株に分割いたしました。
8. 平成16年11月1日付にて株式交換の実施により257株の新株発行をし、資本準備金が107,489千円減少しております。(交換比率1:0.4252)
9. 平成17年6月27日開催の定時株主総会で決議された資本準備金減少決議に基づき、平成17年7月29日付に資本準備金を1,996,550千円減少しております。
10. 平成18年2月22日付にて一般募集により28,000株の新株発行をしております。(発行価格375,550円、資本組入額187,775円)
11. 平成18年3月23日付にて第三者割当により2,000株の新株発行をしております。(発行価格375,550円、資本組入額187,775円)
12. 平成13年総会で決議された新株引受権並びに平成14年及び平成15年総会で決議された新株予約権の権利行使による増加
13. 平成18年2月6日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に分割いたしました。
14. 平成18年4月21日開催の取締役会決議により、平成18年4月26日付で自己株式0.94株を消却いたしました。
15. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株引受権及び新株予約権の行使により発行済株式総数が80株、資本金が1,810千円及び資本準備金が1,810千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	51	14	125	81	5	17, 253	17, 529	—
所有株式数 (株)	—	66, 113	1, 105	83, 336	38, 696	8	102, 461	291, 719	0. 47
所有株式数の 割合 (%)	—	22. 66	0. 38	28. 57	13. 27	0. 0	35. 12	100. 00	—

(注) 1. 自己株式4.47株は、「個人その他」に4株及び「端株の状況」に0.47株を含めて記載しております。

なお、自己株式は、全て当社名義となっており、又全て実質的に所有しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
遠藤 結蔵	愛知県名古屋市中区	46,669	15.99
株式会社藤田商店	東京都港区新橋1丁目8-3	22,600	7.74
株式会社城蔵屋	岐阜県瑞浪市陶町水上311-202	22,560	7.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,780	6.78
有限会社結城	岐阜県瑞浪市陶町水上311-202	13,355	4.57
株式会社インデックス	東京都世田谷区太子堂4丁目1-1	11,516	3.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,126	3.47
遠藤 素子	岐阜県瑞浪市	7,296	2.50
モルガンスタンレーアンドカン パニーイंक (常任代理人 モ ルガン・スタンレー証券会社東 京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	6,802	2.33
ゴールドマンサックスインター ナショナル(常任代理人 ゴー ルドマン・サックス証券会社東 京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	4,589	1.57
計	—	165,293	56.66

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 19,780株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 10,126株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 291,715	291,714	同上
端株	普通株式 0.47	—	—
発行済株式総数	291,719.47	—	—
総株主の議決権	—	291,714	—

（注）１．「端株」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式0.47株が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数1個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町5-11-3	4	—	4	0.0
計	—	4	—	4	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式ならびに旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(i) 新株引受権方式

平成13年6月26日開催の定時株主総会終結の時に在職する当社取締役10名ならびに従業員94名に対して新株引受権方式により付与することを平成13年6月26日の定時総会において特別決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 管理職（係長以上） 94名
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	298株
新株引受権の行使時の払込金額	370,000円（注）
新株引受権の行使期間	平成15年7月1日～平成19年6月30日
新株引受権の行使の条件	新株引受権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。 また、新株引受権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株引受権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。

（注） なお、新株引受権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

当社は以下のとおり株式の分割（無償交付）を致しました。

- ① 平成15年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成15年5月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ② 平成15年9月30日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成15年11月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ③ 平成16年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成16年5月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ④ 平成18年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成18年4月1日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）

これらにより、上記新株引受権の状況のうち新株引受権の目的となる株式の数、新株引受権の行使時の1株当たり払込金額は次のとおり調整されております。

新株引受権の目的となる株式の数 4,768株

権利行使時の1株当たり払込金額 23,125円

付与対象者の人数及び株式の数は被付与対象者の本新株引受権の喪失により減少いたします。

(ii) 新株予約権方式

- ① 平成14年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する管理職（係長以上）で、平成14年4月1日付にて昇格した者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 管理職（係長以上） 78名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	94株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	455,175円（注）
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、当社の取締役または従業員の地位を失った後も、これを行行使することができる。 また、新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他処分することはできない。

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

当社は以下のとおり株式の分割（無償交付）を致しました。

- ① 平成15年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成15年5月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ② 平成15年9月30日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成15年11月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ③ 平成16年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成16年5月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ④ 平成18年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成18年4月1日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）

これらにより、上記新株予約権の状況のうち新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株当り払込金額は次のとおり調整されております。

新株予約権の目的となる株式の数 1,504株

権利行使時の1株当り払込金額 28,449円

付与対象者の人数及び株式の数は被付与対象者の本新株予約権の喪失により減少いたします。

- ② 平成15年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、及び同日に在籍する管理職（係長以上）で、平成15年4月1日付にて昇格した者及び顧問に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。
- 当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 管理職（係長以上） 75名 当社顧問 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	185株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	564,000円（注）
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、当社の取締役、従業員、顧問のいずれの地位をも失った後も、これを行使することができる。 また、新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他処分することはできない。

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

当社は以下のとおり株式の分割（無償交付）を致しました。

- ① 平成15年9月30日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成15年11月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ② 平成16年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成16年5月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ③ 平成18年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成18年4月1日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）

これらにより、上記新株予約権の状況のうち新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株当たり払込金額は次のとおり調整されております。

新株予約権の目的となる株式の数 1,480株

権利行使時の1株当たり払込金額 70,500円

付与対象者の人数及び株式の数は被付与対象者の本新株予約権の喪失により減少いたします。

- ③ 平成16年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社連結子会社の取締役及び同日に在籍する管理職（係長以上）及び顧問に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。
- 当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 213名 当社連結子会社の取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,945株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	330,000円（注）
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件は、定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他処分することはできない。

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

当社は以下のとおり株式の分割（無償交付）を致しました。

- ・平成18年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主にし、平成18年4月1日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）

これにより、上記新株予約権の状況のうち新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株当り払込金額は次のとおり調整されております。

新株予約権の目的となる株式の数 3,890株

権利行使時の1株当り払込金額 165,000円

付与対象者の人数及び株式の数は被付与対象者の本新株予約権の喪失により減少いたします。

- ④ 平成17年6月27日開催の定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社連結子会社の取締役及び同日に在籍する管理職（係長以上）に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	300,000円（注）
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件は、定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他処分することはできない。

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

当社は以下のとおり株式の分割（無償交付）を致しました。

- ・平成18年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成18年4月1日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）

これにより、上記新株予約権の状況のうち新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株当たり払込金額は次のとおり調整されております。

新株予約権の目的となる株式の数 800株

権利行使時の1株当たり払込金額 150,000円

付与対象者の人数及び株式の数は被付与対象者の本新株予約権の喪失により減少いたします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と、株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当期におきましては1株当たり4,200円の配当(中間配当2,000円、期末配当2,200円)を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は46.5%となっております。

また、内部留保金につきましては、今後の店舗展開を中心とした収益力拡大のための投資等に充当し、主に新規出店における設備及び初期在庫投資、物流設備、システム設備への投資を行い、高収益体質の確立を図る所存であります。

なお、第18期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月17日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	470,000	819,000 □445,000	(749,000) 722,000 □449,000	443,000	487,000 □237,000
最低(円)	256,000	320,000 □388,000	(362,000) 571,000 □366,000	238,000	264,000 □225,000

(注) 1 当社は平成16年1月13日をもって東京証券取引所市場第一部ならびに名古屋証券取引所市場第一部に上場しております。また当社は平成16年3月24日をもって大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」の上場を廃止し、大阪証券取引所市場第一部に上場しております。

2 当社は平成18年3月22日をもって大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止しております。

3 最高・最低株価は、平成16年1月12日以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるもので第16期は()表示をしており、平成16年1月13日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4 □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

なお、第16期につきましては、平成15年9月末及び平成16年3月末時点での株主に対し2回株式分割を実施しており、□印は平成16年3月での権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	320,000	405,000	436,000	449,000	464,000	487,000 □237,000
最低(円)	280,000	311,000	355,000	366,000	382,000	410,000 □225,000

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は株式分割における権利落後の株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役社長	直営本部長	沢田喜代則	昭和32年1月2日生	平成元年1月 平成8年4月 平成9年2月 平成9年6月 平成16年6月 平成17年4月	株式会社テープ堂設立 (平成4年5月株式会社ゲオステーション、平成7年11月株式会社ゲオに商号変更) 代表取締役社長就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役店舗運営本部長兼商品本部長就任 当社代表取締役専務店舗運営本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 当社直営本部長就任(現任)	2,200
常務取締役	財務本部長	笹野和雄	昭和23年3月21日生	昭和46年4月 昭和62年4月 平成8年7月 平成9年6月 平成11年3月 平成16年4月 平成17年4月	株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 同行東京資金部次長 当社出向財務部長 当社常務取締役財務部長就任 株式会社日本長期信用銀行退職 当社常務取締役管理本部長就任 当社常務取締役財務本部長就任(現任)	200
取締役	総務本部長	森田良一	昭和24年8月21日生	平成2年8月 平成3年4月 平成5年4月 平成5年9月 平成9年2月 平成17年4月	株式会社ゲオミルダ入社 同社取締役就任 同社取締役管理部長就任 当社取締役就任 当社取締役監査室長就任 当社取締役総務本部長就任(現任)	520
取締役	事業戦略室長	大橋一太	昭和33年7月9日生	平成3年1月 平成3年4月 平成8年4月 平成9年2月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年4月	株式会社ゲオミルダ入社 同社取締役就任 当社取締役就任 当社取締役経営企画室長就任 当社取締役社長室長就任 当社取締役事業戦略室長就任(現任) 株式会社スリーワイ代表取締役社長就任(現任)	960
取締役	経営企画本部長	清水松生	昭和30年1月7日生	平成6年6月 平成8年10月 平成9年2月 平成10年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月	株式会社ゲオミルダ入社 当社経理部長 当社管理本部副本部長 当社取締役管理本部長就任 当社取締役管理本部副本部長就任 当社取締役経営企画室長就任 当社取締役経営企画本部長就任(現任)	162

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		吉川 恭史	昭和40年 9 月28日生	昭和63年 4 月 平成 7 年 4 月 平成12年 4 月 平成12年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 1 月 平成17年 4 月 平成18年 4 月	株式会社エー・ブイ・ステーション (平成元年12月株式会社ゲオミルダに 商号変更) 入社 当社商品部長 当社商品本部長 当社取締役商品本部長就任 当社取締役店舗運営本部長就任 株式会社ゲオ・ビービー代表取締役社 長就任 (現任) 当社取締役業務本部長就任 株式会社グレード・コミュニケーション代表取締役社長就任 (現任)	288
取締役	商品本部長	稲生 克典	昭和36年 4 月29日生	平成 3 年 8 月 平成 7 年 5 月 平成10年 4 月 平成13年 4 月 平成13年 6 月 平成14年 4 月 平成16年 6 月	株式会社テーブ堂 (平成 4 年 5 月株式 会社ゲオステーション、平成 7 年11月 株式会社ゲオに商号変更) 入社 当社営業本部次長 当社商品本部次長 当社商品本部長 当社取締役就任 当社取締役店舗運営本部部長就任 当社取締役商品本部長就任 (現任)	212
取締役	F C 本部長	光安 浩二	昭和36年12月16日生	平成 8 年 4 月 平成 8 年10月 平成 9 年 4 月 平成11年 1 月 平成13年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 4 月 平成17年 4 月 平成18年 5 月	株式会社ゲオミルダ入社 当社西日本直営部部長 当社直営本部副本部長 当社店舗運営本部部長 当社取締役店舗運営本部部長就任 当社取締役店舗運営本部副本部長就任 当社取締役 F C 本部長就任 (現任) 株式会社ゲオフーズ (現株式会社ゲオ フロンティア) 代表取締役社長就任 (現任) 株式会社ベストゲオ代表取締役社長就 任 (現任)	204
取締役	事業開発 本部長	遠藤 結蔵	昭和53年 1 月21日生	平成11年 3 月 平成12年 4 月 平成12年11月 平成16年 6 月 平成17年 4 月 平成18年 4 月	株式会社ビーエックス (現株式会社城 蔵屋) 代表取締役就任 日本マクドナルド株式会社入社 当社入社 当社取締役社長室副室長就任 当社取締役商品本部副本部長就任 当社取締役事業開発本部長就任 (現 任)	46,669

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	直営本部副本部長	久保田貴之	昭和40年9月10日生	昭和63年4月 平成12年5月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年5月 平成18年6月 平成18年6月	株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 同行東京営業部第3部課長代理 同行神戸支店次長 当社入社 監査室長 当社取締役監査室長就任 当社取締役直営本部副本部長就任（現任） 株式会社Geoアクティブ代表取締役社長就任（現任） 株式会社Geoエブリ代表取締役社長就任（現任） 株式会社Geoリークル代表取締役社長就任（現任）	-
常勤監査役		高田一三	昭和23年11月25日生	平成4年5月 平成8年4月 平成9年9月 平成16年4月 平成16年6月	株式会社Geoミルダ入社 当社営業企画部部長 当社社長室室長 当社管理本部部長 当社常勤監査役就任（現任）	140
常勤監査役		山崎幸雄	昭和16年8月27日生	昭和39年4月 平成3年11月 平成11年7月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 三菱建設株式会社（現株式会社ピー・エス三菱）出向営業企画部長 三菱建設株式会社（現株式会社ピー・エス三菱）退職 当社監査役就任 当社常勤監査役就任（現任）	-
監査役		齋藤昭一	昭和17年8月11日生	昭和42年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年10月 平成6年10月 平成15年6月	株式会社十六銀行入行 同行大垣支店長 同行取締役国際部長就任 同行取締役辞任 多治見商工会議所専務理事（現任） 当社監査役就任（現任）	-
監査役		寺中義郎	昭和16年9月27日生	昭和40年4月 昭和63年10月 平成5年6月 平成6年6月 平成10年5月 平成14年9月 平成16年6月	株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 同行ニューヨーク支店副支店長兼興銀信託 同行国際金融調査部部長 新日本証券株式会社 取締役国際本部副本部長 株式会社新光総合研究所専務取締役就任 株式会社モンテローザ監査役就任（現任） 当社監査役就任（現任）	-
計						51,555

（注） 監査役山崎幸雄、齋藤昭一及び寺中義郎の3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方（有価証券報告書提出日現在）

当社は、企業価値の最大化をはかるために、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、現行の取締役・監査役体制を更に強化し、経営内容の透明性の向上、法令遵守の徹底をはかることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努めていく所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（①は有価証券報告書提出日現在）

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

◎会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度採用会社であります。
- ・当社取締役による業務執行及びその監視につきましては、取締役会及び監査役会で行っております。
- ・当社監査役4名のうち、3名が社外からの選任による監査役であります。

◎会社の機関の内容及び内部統制システム

当社は、取締役及び従業員が法令・定款に適合し、社会的責任を果たす行動ができるように企業倫理規程を制定し、総務本部長を統括責任者とし、全役員・従業員にコンプライアンスの周知・徹底をはかっております。

内部監査については、監査室（組織人員：提出日現在9名）において、当社及びグループ会社に対する業務監査を実施しております。監査は年度計画に基づき実施する定期監査と臨時監査があり、監査結果は社長、各部責任者に随時報告し、そのうち重要な事項については、半期に1回、監査役に報告しております。

監査役監査については、提出日現在、常勤2名を含む4名の監査役（内3名は社外監査役）により実施しております。各監査役は取締役会をはじめとして重要な会議に出席するとともに、各事業所に対する業務監査及び子会社監査を実施し、その結果を監査役会及び社長に報告しております。また、内部監査部門ならびに会計監査人と年2回定期会合と、必要に応じて随時情報及び意見の交換を行っております。

そのほかに、内部通報制度を導入しております。従業員は、コンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気づいた場合、内部通報制度規程に従い、直接担当窓口に通報できる体制を整えております。

◎リスク管理体制の整備

当社は、想定し得る突発的な経営リスクに備えるため、リスク管理規程を制定し、個々のリスクについての管理責任者を選定するとともに、経営に重要な影響を及ぼす事態が生じた場合、代表取締役社長を本部長とし、関係部署・顧問弁護士等を含めた対策本部を速やかに設置し、損害を最小限に止めるための整備をはかっております。

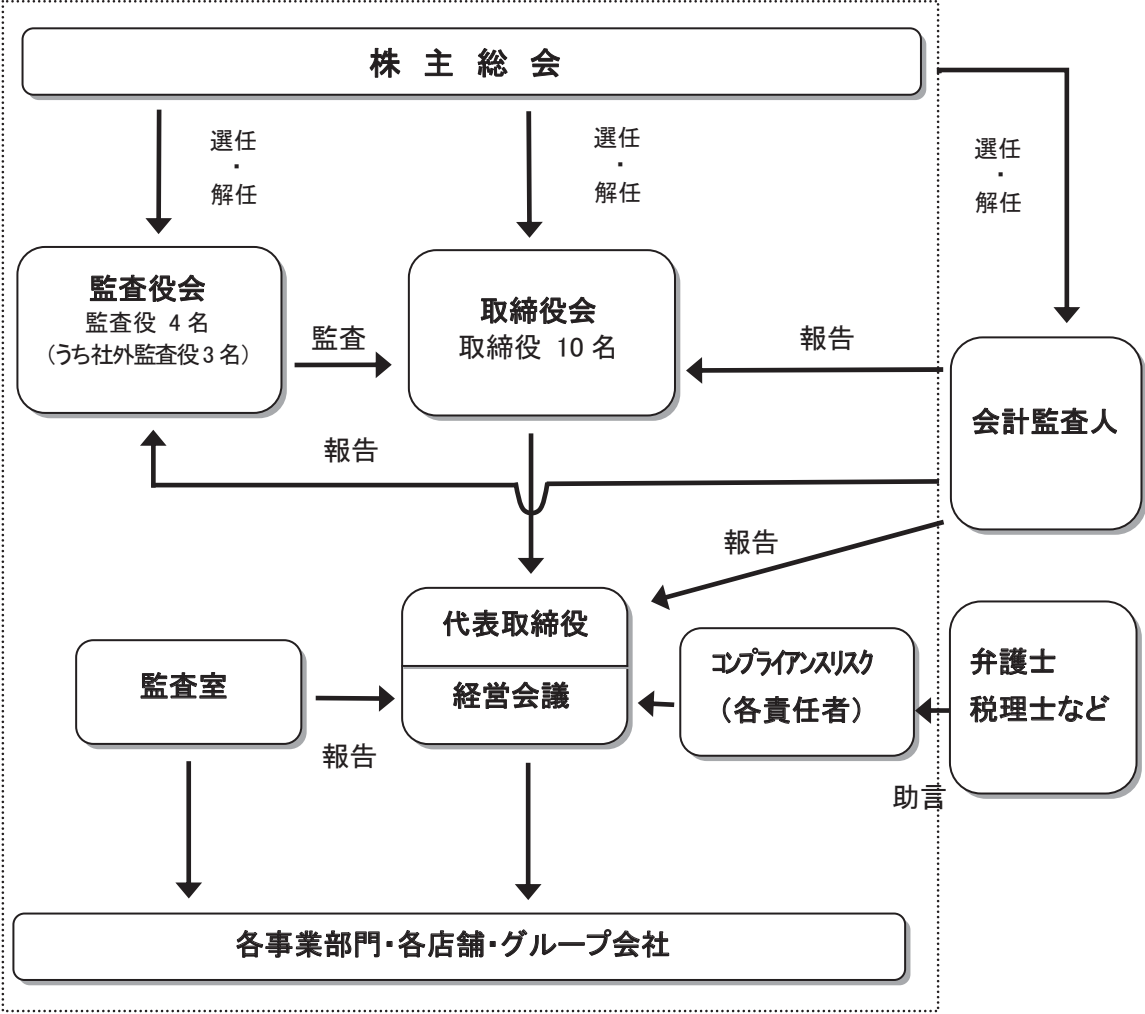
◎会計監査

会計監査人は、三優監査法人を選任し、監査契約を締結のうえ正しい経営情報を提供し、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、監査室及び監査役、会計監査人は、必要に応じて随時情報の交換を行い、相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
業務執行社員 杉田 純	三優監査法人
業務執行社員 小林昌敏	三優監査法人
業務執行社員 小川 進	三優監査法人

※ 監査補助者の構成につきましては、公認会計士2名、会計士補2名であります。

なお、当社の平成18年5月18日現在のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役は3名ですが、当社との取引関係及び利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ケ年）における実施状況

当社は、リスクについて適切に対応できる体制の整備に努め、法律・税務問題などにつき、顧問弁護士・税理士と随時相談し、アドバイスを受けております。

また、社長直轄の監査室が内部監査を実施し、業務の適正な運営が行われているかを監査し、不正の防止に努めております。

さらに、平成18年4月から内部通報制度を制定し、総務部を担当窓口と定め、コンプライアンス違反の発見が可能となる体制をとっております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりです。

	報酬		賞与	
	支給人員	支払額	支給人員	支払額
取締役	10名	206百万円	9名	16百万円
監査役	5名	17百万円	5名	1百万円
合計	15名	224百万円	14名	17百万円

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1		7,454,751			23,530,365	
2 受取手形及び売掛金			2,376,811			3,349,365	
3 延払売上債権			908,139			496,922	
4 有価証券			—			200,483	
5 たな卸資産	※1		14,041,377			18,120,301	
6 繰延税金資産			2,162,143			2,114,360	
7 未収法人税等			897,946			92,578	
8 その他			2,439,980			3,071,306	
9 貸倒引当金			△49,810			△48,145	
流動資産合計			30,231,340	41.1		50,927,539	43.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) レンタル用資産		40,895,492			54,981,440		
減価償却累計額		33,766,441	7,129,050		35,759,799	19,221,641	
(2) 建物及び構築物	※1	17,691,172			26,620,305		
減価償却累計額		11,286,523	6,404,648		16,679,071	9,941,234	
(3) 機械装置及び運搬具		169,652			4,819,437		
減価償却累計額		79,587	90,064		3,803,242	1,016,194	
(4) 土地	※1		4,874,978			7,479,727	
(5) 建設仮勘定			—			157,980	
(6) その他		2,665,983			3,295,639		
減価償却累計額		1,927,572	738,410		2,548,272	747,367	
有形固定資産合計			19,237,153	26.1		38,564,144	32.6
2 無形固定資産							
(1) 営業権			569,331			484,303	
(2) 借地権			399,821			388,146	
(3) その他			339,493			306,467	
無形固定資産合計			1,308,646	1.8		1,178,918	1.0

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1 2		7,819,000			10,929,337	
(2) 長期貸付金	※1		1,761,403			2,179,418	
(3) 敷金・保証金	※1		9,287,184			10,586,782	
(4) 繰延税金資産			2,764,345			2,691,705	
(5) その他	※1 2		1,691,777			1,911,533	
(6) 貸倒引当金			△534,000			△711,004	
投資その他の資産合計			22,789,710	31.0		27,587,773	23.3
固定資産合計			43,335,510	58.9		67,330,836	56.9
資産合計			73,566,850	100.0		118,258,376	100.0

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※ 1		6, 396, 642		22, 020, 774	
2 短期借入金	※ 1		1, 850, 000		1, 300, 000	
3 1 年内返済予定長期借入金	※ 1		12, 818, 766		13, 733, 616	
4 1 年内償還予定社債			1, 373, 000		2, 498, 000	
5 未払法人税等			353, 387		498, 690	
6 返品調整引当金			114, 051		—	
7 ポイントサービス引当金			996, 558		547, 464	
8 その他	※ 1		5, 896, 012		6, 030, 974	
流動負債合計			29, 798, 419	40. 5	46, 629, 521	39. 4
II 固定負債						
1 社債			7, 488, 000		5, 742, 500	
2 長期借入金	※ 1		14, 743, 491		23, 614, 892	
3 繰延税金負債			1, 583, 327		2, 698, 741	
4 連結調整勘定			1, 276, 125		1, 709, 740	
5 退職給付引当金			101, 943		220, 277	
6 役員退職慰労引当金			—		104, 211	
7 その他			1, 420, 463		1, 917, 039	
固定負債合計			26, 613, 352	36. 2	36, 007, 403	30. 4
負債合計			56, 411, 772	76. 7	82, 636, 924	69. 8
(少数株主持分)						
少数株主持分			—	—	1, 013, 905	0. 9
(資本の部)						
I 資本金			2, 854, 062	3. 9	8, 522, 584	7. 2
II 資本剰余金			3, 514, 534	4. 8	9, 183, 058	7. 8
III 利益剰余金			8, 470, 177	11. 5	12, 955, 684	11. 0
IV その他有価証券評価差額金			2, 316, 654	3. 1	3, 947, 909	3. 3
V 自己株式	※ 3		△351	△0. 0	△1, 691	△0. 0
資本合計			17, 155, 078	23. 3	34, 607, 546	29. 3
負債、少数株主持分及び資本合計			73, 566, 850	100. 0	118, 258, 376	100. 0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		151,104,742	100.0		181,194,592	100.0
II 売上原価			100,575,164	66.6		121,937,614	67.3
売上総利益			50,529,577	33.4		59,256,977	32.7
返品調整引当金戻入益			70,497	0.0		—	—
返品調整引当金繰入額			—	—		116,209	0.1
差引売上総利益			50,600,075	33.4		59,140,768	32.6
III 販売費及び一般管理費	※ 2 8		46,308,478	30.6		52,263,066	28.8
営業利益			4,291,596	2.8		6,877,701	3.8
IV 営業外収益	※ 3						
1 受取利息及び配当金		79,129			129,467		
2 保険補填金		206,830			254,742		
3 連結調整勘定償却額		1,121,733			837,587		
4 その他		298,913	1,706,607	1.1	309,429	1,531,227	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		624,090			620,935		
2 店舗設備除却損		226,659			179,715		
3 社債発行費		87,207			3,200		
4 持分法投資損失		—			1,069,014		
5 その他		280,367	1,218,325	0.8	263,011	2,135,876	1.2
経常利益			4,779,878	3.1		6,273,052	3.5
VI 特別利益	※ 3						
1 固定資産売却益		356,141			128,971		
2 関係会社株式売却益		—			571,005		
3 投資有価証券売却益		21,313			5,953		
4 持分変動利益		—			123,990		
5 受取保険金		821,967			—		
6 役員保険解約返戻金		31,855			—		
7 清算配当金		30,622			—		
8 償却債権取立益		—			88,323		
9 貸倒引当金戻入益		—	1,261,900	0.9	25,197	943,442	0.5

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 4	360,095			21,219		
2 固定資産除却損	※ 5	71,151			228,355		
3 投資有価証券評価損		68,182			—		
4 貸倒引当金繰入額		—			200,000		
5 投資有価証券売却損		6,043			—		
6 役員退職慰労金		174,530			—		
7 臨時償却費		3,360,819			—		
8 商品評価損		137,638			—		
9 減損損失	※ 7	—			268,918		
10 弔慰金		120,000			—		
11 訴訟和解損		109,411			—		
12 社葬費用		65,449			—		
13 ゴルフ会員権評価損		12,800			—		
14 その他	※ 6	8,484	4,494,606	3.0	46,924	765,417	0.4
税金等調整前当期純利益			1,547,171	1.0		6,451,077	3.6
法人税、住民税及び事業税		471,204			458,930		
法人税等調整額		△1,691,944	△1,220,739	△0.8	481,119	940,050	0.5
少数株主損失			—	—		△82,426	△0.0
当期純利益			2,767,911	1.8		5,593,454	3.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,815,428		3,514,534
II 資本剰余金増加高					
新株式の発行		17,298		5,668,521	
株式交換に伴う資本剰余金増加高		681,808		—	
自己株式処分差益		—	699,106	2	5,668,523
III 資本剰余金期末残高			3,514,534		9,183,058
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,646,474		8,470,177
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		2,767,911		5,593,454	
合併に伴う利益剰余金増加高		16,319	2,784,230	—	5,593,454
III 利益剰余金減少高					
配当金		773,597		1,045,047	
役員賞与		186,930		17,660	
連結除外に伴う利益剰余金減少高		—	960,527	45,238	1,107,946
IV 利益剰余金期末残高			8,470,177		12,955,684

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,547,171	6,451,077
2 減価償却費		1,862,287	2,141,020
3 レンタル用固定資産減価償却費		14,163,498	15,267,007
4 臨時償却費		3,360,819	—
5 商品評価損		137,638	—
6 減損損失		—	268,918
7 連結調整勘定償却額		△1,121,733	△837,587
8 ポイントサービス引当金の増減額 (△は減少)		77,629	△449,093
9 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		14,917	△20,946
10 返品調整引当金の増減額 (△は減少)		△70,497	△114,051
11 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		3,672	201,362
12 受取利息及び配当金		△79,129	△129,467
13 支払利息		624,090	620,935
14 持分法投資損益		—	1,069,014
15 投資有価証券売却損益		△15,270	△5,953
16 投資有価証券評価損		68,182	21,904
17 有形固定資産売却益		△356,141	△128,971
18 有形固定資産売却損		360,095	21,219
19 有形固定資産除却損		297,811	408,070
20 関係会社株式売却損益		—	△569,066
21 持分変動損益		—	△123,990
22 受取保険金		△821,967	—
23 弔慰金		120,000	—
24 社葬費用		65,449	—
25 売上債権の増減額 (△は増加)		△818,633	△1,013,328
26 たな卸資産増減額 (△は増加)		3,795,869	△1,765,855
27 レンタル用資産取得による支出		△18,467,830	△28,075,824
28 仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,926,610	15,453,621
29 未払消費税等の増減額 (△は減少)		245,937	△413,532
30 社債発行費の償却		87,207	3,200
31 役員賞与		△186,930	△17,660
32 その他		1,380,536	1,302,024
小計		3,348,072	9,564,044

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
33 利息及び配当金の受取額		62,551	111,531
34 利息の支払額		△604,884	△618,491
35 保険金の受取額		821,967	—
36 弔慰金の支払		△120,000	—
37 社葬費用の支払額		△65,449	—
38 法人税等の支払額		△889,228	400,683
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,553,029	9,457,768
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額 (△は増加)		11,000	20,000
2 有形固定資産の取得による支出		△1,873,298	△2,242,257
3 有形固定資産の売却による収入		1,164,224	1,204,675
4 無形固定資産の取得による支出		△313,487	△179,251
5 投資有価証券の取得による支出		△2,320,012	△1,614,150
6 投資有価証券の売却による収入		121,537	7,949
7 貸付による支出		△1,923,126	△1,342,483
8 貸付金の回収による収入		1,059,046	1,280,108
9 新規連結子会社取得による収支 (△は支出)	※ 2	1,223,097	35,939
10 連結子会社売却による収入	※ 3	11,693	768,006
11 営業譲受による支出	※ 4	△459,097	△1,925,738
12 その他		374,006	△636,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,924,415	△4,623,300

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		2,610,000	1,880,000
2 短期借入金の返済による支出		△3,549,162	△2,320,000
3 長期借入れによる収入		14,830,000	18,390,000
4 長期借入金の返済による支出		△13,036,080	△15,518,414
5 社債発行による収入		5,352,792	396,800
6 社債償還による支出		△3,268,800	△1,473,000
7 自己株式取得による支出		△338	△1,342
8 自己株式処分による収入		—	4
9 株式発行による収入		34,596	11,287,480
10 ファイナンスリース返済による支出		△77,101	△132,465
11 配当金の支払額		△773,597	△1,044,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,122,307	11,464,367
Ⅳ 現金及び現金同等物の換算差額		△694	△2,737
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,750,227	16,296,098
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		5,666,360	7,422,751
Ⅶ 合併による現金及び現金同等物の増加額		6,162	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	7,422,751	23,718,849

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社ロッキーは平成16年7月1日付にて株式会社ゲオステーションに社名変更しております。 株式会社ゲオリークル、株式会社ゲオシティ、株式会社グレード・コミュニケーション及び株式会社アムスについては、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった有限会社ドルフィンが当連結会計年度中に出資持分を売却したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の数 4社 主な非連結子会社は有限会社サンデパートであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ゲオフロンティア、株式会社クロスナイン及び株式会社スパイキーは、当連結会計年度において株式会社ゲオ企画、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオフーズ、株式会社スパイク及び株式会社クロスナインからそれぞれ社名変更をいたしました。 また、株式会社イーネット・フロンティア及び株式会社スガイ・エンタテインメントについては、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数 2社 主な非連結子会社は有限会社サンデパートであります。 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社リテールコム及び株式会社ゲオ・ビービーであります。 なお、株式会社リテールコムは当連結会計年度においてフリッカー株式会社から社名変更した会社であり、株式会社ゲオ・ビービーは、当連結会計年度に新規設立により関連会社となったため持分法を適用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 株式会社リテールコム、株式会社ゲオ・ビービー、株式会社ベストゲオ及び株式会社ティー・アンド・ジーであります。 なお株式会社ベストゲオは当連結会計年度に新規設立により、株式会社ティー・アンド・ジーは新たに株式を取得したことにより関連会社となったため持分法を適用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社室蘭そうご電器 岩見沢都市開発株式会社 持分法を適用していないこれらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。 (3) _____	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 同左 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社ゲオグローバルの決算日は平成16年12月31日、株式会社ゲオアール、株式会社ゲオフーズ、株式会社ゲオエステート及び株式会社ゲオ企画の決算日は平成17年2月28日であります。 なお、株式会社ゲオ企画については、当連結会計年度より決算日を2月28日に変更しております。 連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオグローバルについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、株式会社ゲオグローバルの決算日は平成17年12月31日、株式会社ゲオアール、株式会社ゲオフロンティア、株式会社ゲオエステート及び株式会社ゲオアクティブの決算日は平成18年2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオグローバル、株式会社ゲオアクティブについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品……………主として月次総平均法による原価法 販売用不動産…個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a レンタル用固定資産 レンタルビデオテープ及びレンタルDVDについては経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ及びDVD（レンタル事業に供したもの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。 b 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 自社における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 b 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく方法によっております。 c 上記以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ③ 長期前払費用 均等償却によっております。	③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a レンタル用固定資産 同左 b 上記以外の有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 同左 b 市場販売目的のソフトウェア 同左 c 上記以外の無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(3) 繰延資産の処理方法 a 新株発行費 支払時に全額費用として計上しております。 b 社債発行費 支払時に全額費用として計上しております。 c 社債発行差金 社債償還期間までの年数により每期均等額を償却しております。 d 創立費 5年間で每期均等額を償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 b ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による負担に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。 c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 d _____ e 返品調整引当金 将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 繰延資産の処理方法 a 新株発行費 同左 b 社債発行費 同左 c 社債発行差金 _____ d 創立費 _____ (4) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 同左 b ポイントサービス引当金 同左 c 退職給付引当金 同左 d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 e 返品調整引当金 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は、振り当て処理を、金利スワップ等については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ等 ヘッジ対象……借入金、社債 c ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。 d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を行っております。 b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 c ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なもののについては発生時に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）には、手許現金及び随時引出可能な預金からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）には、手許現金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が260,223千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) (1) 「保険補填金」(前連結会計年度120,638千円)については、前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 (2) 「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度75,515千円)については、前連結会計年度までは営業外費用に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 「持分法投資損失」(前連結会計年度726千円)については、前連結会計年度までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「持分法投資損失」(前連結会計年度726千円)については、前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することといたしました。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,064千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 (固定資産の残存価額の変更) レンタルビデオテープについては、下期以降レンタル市場における需要がビデオテープからDVDへ急速に移行したことに伴い、従来より適用している残存価額が当該資産の耐用年数終了後の経済的価値と大きく乖離したため、当連結会計年度から残存価額を5%から備忘価額へ変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上原価は286,159千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益は286,159千円増加し、臨時償却費3,360,819千円を特別損失に計上したため税金等調整前当期純利益は3,074,659千円減少しております。なお、DVDについては従来どおり残存価額5%にて償却計算しています。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>32,000千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>376,667 "</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,802,789 "</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,340,048 "</td></tr> <tr> <td>敷金・保証金</td><td>48,957 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,600,462千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>33,567千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>450,000 "</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td><td>2,973,300 "</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,713,400 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,170,267千円</td></tr> </table>	定期預金	32,000千円	建物	376,667 "	土地	1,802,789 "	投資有価証券	1,340,048 "	敷金・保証金	48,957 "	合計	3,600,462千円	買掛金	33,567千円	短期借入金	450,000 "	1年内返済予定長期借入金	2,973,300 "	長期借入金	2,713,400 "	合計	6,170,267千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>12,000千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産</td><td>246,406 "</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>3,752,447 "</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,772,025 "</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,019,955 "</td></tr> <tr> <td>敷金・保証金</td><td>160,013 "</td></tr> <tr> <td>長期貸付金</td><td>334,829 "</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産</td><td>46,726 "</td></tr> <tr> <td>その他(長期前払費用)</td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>10,344,404千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>160,089千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td><td>3,660,850 "</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>9,286,935 "</td></tr> <tr> <td>その他流動負債</td><td>63,404 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>13,171,279千円</td></tr> </table>	定期預金	12,000千円	たな卸資産	246,406 "	建物	3,752,447 "	土地	4,772,025 "	投資有価証券	1,019,955 "	敷金・保証金	160,013 "	長期貸付金	334,829 "	投資その他の資産	46,726 "	その他(長期前払費用)		合計	10,344,404千円	買掛金	160,089千円	1年内返済予定長期借入金	3,660,850 "	長期借入金	9,286,935 "	その他流動負債	63,404 "	合計	13,171,279千円
定期預金	32,000千円																																																				
建物	376,667 "																																																				
土地	1,802,789 "																																																				
投資有価証券	1,340,048 "																																																				
敷金・保証金	48,957 "																																																				
合計	3,600,462千円																																																				
買掛金	33,567千円																																																				
短期借入金	450,000 "																																																				
1年内返済予定長期借入金	2,973,300 "																																																				
長期借入金	2,713,400 "																																																				
合計	6,170,267千円																																																				
定期預金	12,000千円																																																				
たな卸資産	246,406 "																																																				
建物	3,752,447 "																																																				
土地	4,772,025 "																																																				
投資有価証券	1,019,955 "																																																				
敷金・保証金	160,013 "																																																				
長期貸付金	334,829 "																																																				
投資その他の資産	46,726 "																																																				
その他(長期前払費用)																																																					
合計	10,344,404千円																																																				
買掛金	160,089千円																																																				
1年内返済予定長期借入金	3,660,850 "																																																				
長期借入金	9,286,935 "																																																				
その他流動負債	63,404 "																																																				
合計	13,171,279千円																																																				
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,086,672千円</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>2,469千円</td></tr> </table>	投資有価証券	1,086,672千円	その他(出資金)	2,469千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>599,744千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td><td>500,000千円</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>2,469千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	599,744千円	投資有価証券(社債)	500,000千円	その他(出資金)	2,469千円																																										
投資有価証券	1,086,672千円																																																				
その他(出資金)	2,469千円																																																				
投資有価証券(株式)	599,744千円																																																				
投資有価証券(社債)	500,000千円																																																				
その他(出資金)	2,469千円																																																				
※3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>1.54株</td></tr> </table> なお、当社の発行済株式総数は、普通株式261,091.47株であります。	普通株式	1.54株	※3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>4.47株</td></tr> </table> なお、当社の発行済株式総数は、普通株式291,719.47株であります。	普通株式	4.47株																																																
普通株式	1.54株																																																				
普通株式	4.47株																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																
※1 売上原価に含まれるたな卸資産の陳腐化評価減額は512,218千円であります。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,029,141千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>15,465,073 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,228,106 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>1,001,088 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>130,993 "</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入額</td><td>781,086 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>54,530 "</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>2,715,800 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>8,337,811 "</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>2,001,942 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,440,784 "</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>2,308,702 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,221,778 "</td></tr> </table> ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>329,478千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>865 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>25,797 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>356,141千円</td></tr> </table> ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>26,347千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>675 "</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>6,063 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>457 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>326,550 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>360,095千円</td></tr> </table> ※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>50,264千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>16,514 "</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>773 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>414 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,151 "</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td>1,034 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>71,151千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,029,141千円	給料手当	15,465,073 "	賞与	1,228,106 "	法定福利費	1,001,088 "	退職給付費用	130,993 "	ポイントサービス引当金繰入額	781,086 "	貸倒引当金繰入額	54,530 "	水道光熱費	2,715,800 "	地代家賃	8,337,811 "	リース料	2,001,942 "	減価償却費	1,440,784 "	消耗品費	2,308,702 "	支払手数料	1,221,778 "	建物	329,478千円	車両運搬具	865 "	土地	25,797 "	合計	356,141千円	建物	26,347千円	構築物	675 "	工具・器具及び備品	6,063 "	車両運搬具	457 "	土地	326,550 "	合計	360,095千円	建物	50,264千円	構築物	16,514 "	工具・器具及び備品	773 "	車両運搬具	414 "	ソフトウェア	2,151 "	施設利用権	1,034 "	合計	71,151千円	※1 売上原価に含まれるたな卸資産の陳腐化評価減額は160,672千円であります。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,542,670千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>17,811,512 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,385,862 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>1,246,668 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>155,231 "</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入額</td><td>60,684 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,430 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,334 "</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>3,115,567 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>9,587,165 "</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>2,016,150 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,423,699 "</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>2,750,748 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,700,247 "</td></tr> </table> ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>99,030千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>89 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>278 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>90 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>29,483 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>128,971千円</td></tr> </table> ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>7,705千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>6,432 "</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>2,307 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>404 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,260 "</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>109 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21,219千円</td></tr> </table> ※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>141,294千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,943 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>55,350 "</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>19,810 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>139 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>7,815 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>228,355千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,542,670千円	給料手当	17,811,512 "	賞与	1,385,862 "	法定福利費	1,246,668 "	退職給付費用	155,231 "	ポイントサービス引当金繰入額	60,684 "	貸倒引当金繰入額	9,430 "	役員退職慰労引当金繰入額	3,334 "	水道光熱費	3,115,567 "	地代家賃	9,587,165 "	リース料	2,016,150 "	減価償却費	1,423,699 "	消耗品費	2,750,748 "	支払手数料	1,700,247 "	建物	99,030千円	構築物	89 "	機械装置	278 "	車両運搬具	90 "	土地	29,483 "	合計	128,971千円	建物	7,705千円	機械装置	6,432 "	工具・器具及び備品	2,307 "	車両運搬具	404 "	土地	4,260 "	電話加入権	109 "	合計	21,219千円	建物	141,294千円	構築物	3,943 "	機械装置	55,350 "	工具・器具及び備品	19,810 "	車両運搬具	139 "	ソフトウェア	7,815 "	合計	228,355千円
広告宣伝費	3,029,141千円																																																																																																																																
給料手当	15,465,073 "																																																																																																																																
賞与	1,228,106 "																																																																																																																																
法定福利費	1,001,088 "																																																																																																																																
退職給付費用	130,993 "																																																																																																																																
ポイントサービス引当金繰入額	781,086 "																																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	54,530 "																																																																																																																																
水道光熱費	2,715,800 "																																																																																																																																
地代家賃	8,337,811 "																																																																																																																																
リース料	2,001,942 "																																																																																																																																
減価償却費	1,440,784 "																																																																																																																																
消耗品費	2,308,702 "																																																																																																																																
支払手数料	1,221,778 "																																																																																																																																
建物	329,478千円																																																																																																																																
車両運搬具	865 "																																																																																																																																
土地	25,797 "																																																																																																																																
合計	356,141千円																																																																																																																																
建物	26,347千円																																																																																																																																
構築物	675 "																																																																																																																																
工具・器具及び備品	6,063 "																																																																																																																																
車両運搬具	457 "																																																																																																																																
土地	326,550 "																																																																																																																																
合計	360,095千円																																																																																																																																
建物	50,264千円																																																																																																																																
構築物	16,514 "																																																																																																																																
工具・器具及び備品	773 "																																																																																																																																
車両運搬具	414 "																																																																																																																																
ソフトウェア	2,151 "																																																																																																																																
施設利用権	1,034 "																																																																																																																																
合計	71,151千円																																																																																																																																
広告宣伝費	3,542,670千円																																																																																																																																
給料手当	17,811,512 "																																																																																																																																
賞与	1,385,862 "																																																																																																																																
法定福利費	1,246,668 "																																																																																																																																
退職給付費用	155,231 "																																																																																																																																
ポイントサービス引当金繰入額	60,684 "																																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	9,430 "																																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,334 "																																																																																																																																
水道光熱費	3,115,567 "																																																																																																																																
地代家賃	9,587,165 "																																																																																																																																
リース料	2,016,150 "																																																																																																																																
減価償却費	1,423,699 "																																																																																																																																
消耗品費	2,750,748 "																																																																																																																																
支払手数料	1,700,247 "																																																																																																																																
建物	99,030千円																																																																																																																																
構築物	89 "																																																																																																																																
機械装置	278 "																																																																																																																																
車両運搬具	90 "																																																																																																																																
土地	29,483 "																																																																																																																																
合計	128,971千円																																																																																																																																
建物	7,705千円																																																																																																																																
機械装置	6,432 "																																																																																																																																
工具・器具及び備品	2,307 "																																																																																																																																
車両運搬具	404 "																																																																																																																																
土地	4,260 "																																																																																																																																
電話加入権	109 "																																																																																																																																
合計	21,219千円																																																																																																																																
建物	141,294千円																																																																																																																																
構築物	3,943 "																																																																																																																																
機械装置	55,350 "																																																																																																																																
工具・器具及び備品	19,810 "																																																																																																																																
車両運搬具	139 "																																																																																																																																
ソフトウェア	7,815 "																																																																																																																																
合計	228,355千円																																																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																								
※6 特別損失に計上された「その他」の内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>関係会社整理損失</td><td>5,738千円</td></tr><tr><td>解約違約金</td><td>2,351 〃</td></tr><tr><td>子会社出資売却損</td><td>394 〃</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,484千円</td></tr></table>	関係会社整理損失	5,738千円	解約違約金	2,351 〃	子会社出資売却損	394 〃	合計	8,484千円	※6 特別損失に計上された「その他」の内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>解約保証金</td><td>23,081千円</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td>21,904 〃</td></tr><tr><td>関係会社株式売却損</td><td>1,939 〃</td></tr><tr><td>合計</td><td>46,924千円</td></tr></table>	解約保証金	23,081千円	関係会社株式評価損	21,904 〃	関係会社株式売却損	1,939 〃	合計	46,924千円								
関係会社整理損失	5,738千円																								
解約違約金	2,351 〃																								
子会社出資売却損	394 〃																								
合計	8,484千円																								
解約保証金	23,081千円																								
関係会社株式評価損	21,904 〃																								
関係会社株式売却損	1,939 〃																								
合計	46,924千円																								
※7	※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>静岡県静岡市 他25件</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>94,394</td></tr><tr><td>愛知県名古屋市</td><td>賃貸不動産</td><td>土地</td><td>33,231</td></tr><tr><td>北海道札幌市 他13件</td><td>遊休資産</td><td>機械装置</td><td>48,347</td></tr><tr><td>東京都渋谷区</td><td>子会社本社</td><td>土地及び建物</td><td>92,944</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>268,918</td></tr></table> 資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸物件については個別の物件毎、その他の事業については各事業毎にグルーピングしております。 営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（94,394千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物89,435千円、土地3,446千円、その他1,513千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2％～7％で割り引いて算定しております。 また市場価格が著しく下落した賃貸物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33,231千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地33,231千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7％で割り引いて算定しております。 また今後使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48,347千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置48,347千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額によっております。 また東京都渋谷区にある子会社本社の土地及び建物については売却することが決定したため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（92,944千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物73,579千円、土地19,364千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、確定している売却価額によっております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県静岡市 他25件	店舗	建物及び構築物等	94,394	愛知県名古屋市	賃貸不動産	土地	33,231	北海道札幌市 他13件	遊休資産	機械装置	48,347	東京都渋谷区	子会社本社	土地及び建物	92,944	合計			268,918
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
静岡県静岡市 他25件	店舗	建物及び構築物等	94,394																						
愛知県名古屋市	賃貸不動産	土地	33,231																						
北海道札幌市 他13件	遊休資産	機械装置	48,347																						
東京都渋谷区	子会社本社	土地及び建物	92,944																						
合計			268,918																						
※8 一般管理費に含まれる研究開発費は698,640千円であります。	※8 一般管理費に含まれる研究開発費は319,302千円であります。																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>7,454,751千円</td></tr> <tr> <td>担保に提供している定期預金等</td><td><u>△32,000 "</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>7,422,751千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,454,751千円	担保に提供している定期預金等	<u>△32,000 "</u>	現金及び現金同等物	<u>7,422,751千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>23,530,365千円</td></tr> <tr> <td>担保に提供している定期預金等</td><td><u>△12,000 "</u></td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>200,483 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>23,718,849千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	23,530,365千円	担保に提供している定期預金等	<u>△12,000 "</u>	有価証券勘定	200,483 "	現金及び現金同等物	<u>23,718,849千円</u>																				
現金及び預金勘定	7,454,751千円																																		
担保に提供している定期預金等	<u>△32,000 "</u>																																		
現金及び現金同等物	<u>7,422,751千円</u>																																		
現金及び預金勘定	23,530,365千円																																		
担保に提供している定期預金等	<u>△12,000 "</u>																																		
有価証券勘定	200,483 "																																		
現金及び現金同等物	<u>23,718,849千円</u>																																		
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式交換により株式会社ゲオンティを、株式の取得により株式会社ゲオリークル、株式会社グレードコミュニケーション及び株式会社アムスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにこれらの会社の取得価額と取得のための収支（純額）との関係は次のとおりであります。 株式会社ゲオリークル（平成16年6月1日） <table> <tr> <td>流動資産</td><td>2,490,203千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,684,244 "</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△3,081,893 "</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△601,180 "</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td><u>△441,374 "</u></td></tr> <tr> <td>(株)ゲオリークル株式の取得価額</td><td>50,000 "</td></tr> <tr> <td>(株)ゲオリークル現金及び現金同等物</td><td><u>934,086 "</u></td></tr> <tr> <td>(株)ゲオリークル取得による収入</td><td><u>884,086 "</u></td></tr> </table>	流動資産	2,490,203千円	固定資産	1,684,244 "	流動負債	△3,081,893 "	固定負債	△601,180 "	連結調整勘定	<u>△441,374 "</u>	(株)ゲオリークル株式の取得価額	50,000 "	(株)ゲオリークル現金及び現金同等物	<u>934,086 "</u>	(株)ゲオリークル取得による収入	<u>884,086 "</u>	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により株式会社イーネット・フロンティア、株式会社スガイ・エンターテインメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにこれらの会社の取得のための収支（純額）との関係は次のとおりであります。 株式会社イーネット・フロンティア（平成17年8月31日） <table> <tr> <td>流動資産</td><td>422,411千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>67,808 "</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△413,017 "</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△14,644 "</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>31,026 "</td></tr> <tr> <td>支配獲得前当社持分等</td><td><u>△8,000 "</u></td></tr> <tr> <td>(株)イーネット・フロンティア株式の取得価額</td><td>85,585 "</td></tr> <tr> <td>(株)イーネット・フロンティア現金及び現金同等物</td><td><u>71,425 "</u></td></tr> <tr> <td>(株)イーネット・フロンティア取得による支出</td><td><u>△14,160 "</u></td></tr> </table>	流動資産	422,411千円	固定資産	67,808 "	流動負債	△413,017 "	固定負債	△14,644 "	連結調整勘定	31,026 "	支配獲得前当社持分等	<u>△8,000 "</u>	(株)イーネット・フロンティア株式の取得価額	85,585 "	(株)イーネット・フロンティア現金及び現金同等物	<u>71,425 "</u>	(株)イーネット・フロンティア取得による支出	<u>△14,160 "</u>
流動資産	2,490,203千円																																		
固定資産	1,684,244 "																																		
流動負債	△3,081,893 "																																		
固定負債	△601,180 "																																		
連結調整勘定	<u>△441,374 "</u>																																		
(株)ゲオリークル株式の取得価額	50,000 "																																		
(株)ゲオリークル現金及び現金同等物	<u>934,086 "</u>																																		
(株)ゲオリークル取得による収入	<u>884,086 "</u>																																		
流動資産	422,411千円																																		
固定資産	67,808 "																																		
流動負債	△413,017 "																																		
固定負債	△14,644 "																																		
連結調整勘定	31,026 "																																		
支配獲得前当社持分等	<u>△8,000 "</u>																																		
(株)イーネット・フロンティア株式の取得価額	85,585 "																																		
(株)イーネット・フロンティア現金及び現金同等物	<u>71,425 "</u>																																		
(株)イーネット・フロンティア取得による支出	<u>△14,160 "</u>																																		

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
株式会社ゲオシティ (平成16年11月 1 日)	株式会社スガイ・エンターテインメント (平成17年 9月22日)
流動資産 1,606,815千円	流動資産 1,908,558千円
固定資産 1,349,753 "	固定資産 10,468,101 "
流動負債 △2,698,126 "	流動負債 △2,049,065 "
固定負債 △252,560 "	固定負債 △6,437,160 "
連結調整勘定 789,298 "	少数株主持分 △1,087,983 "
(株)ゲオシティ株式の取得価額 795,180 "	連結調整勘定 △1,071,677 "
株式交換により割当てた自己株式 △795,180 "	支配獲得前当社持分等 △357,975 "
(株)ゲオシティ現金及び現金同等物 325,561 "	(株)スガイ・エンターテインメント 株式の取得価額 1,372,797 "
(株)ゲオシティ取得による収入 325,561 "	(株)スガイ・エンターテインメント 現金及び現金同等物 1,388,611 "
	(株)スガイ・エンターテインメント 取得による収入 15,813 "
株式会社グレードコミュニケーション (平成16年11 月 1 日)	
流動資産 188,148千円	
固定資産 82,059 "	
流動負債 △458,061 "	
固定負債 △51,546 "	
連結調整勘定 346,399 "	
(株)グレードコミュニケーション株 式の取得価額 107,000 "	
(株)グレードコミュニケーション現 金及び現金同等物 39,089 "	
(株)グレードコミュニケーション取 得による支出 △67,910 "	
株式会社アムス (平成16年11月 1 日)	
流動資産 261,785千円	
固定資産 8,295 "	
流動負債 △111,589 "	
固定負債 △164,100 "	
連結調整勘定 15,608 "	
(株)アムス株式の取得価額 10,000 "	
(株)アムス現金及び現金同等物 91,359 "	
(株)アムス取得による収入 81,359 "	

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																								
※3	※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容 株式の売却により株式会社スパイクが連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに連結範囲の変更を伴う株式売却による収入との関係は次のとおりであります。 株式会社スパイク（平成17年11月16日） <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,029,371千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>201,716 〃</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△927,128 〃</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△26,067 〃</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>230,680 〃</td></tr> <tr><td>合計</td><td>508,572 〃</td></tr> <tr><td>子会社株式売却益</td><td>571,005 〃</td></tr> <tr><td>連結除外に伴う利益剰余金減少高</td><td>△45,238 〃</td></tr> <tr><td>連結除外時持分</td><td>△10,339 〃</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td>1,024,000 〃</td></tr> <tr><td>連結除外時点での現金及び現金同等物</td><td>△272,726 〃</td></tr> <tr><td>子会社株式売却による収入</td><td>751,273 〃</td></tr> </table>	流動資産	1,029,371千円	固定資産	201,716 〃	流動負債	△927,128 〃	固定負債	△26,067 〃	連結調整勘定	230,680 〃	合計	508,572 〃	子会社株式売却益	571,005 〃	連結除外に伴う利益剰余金減少高	△45,238 〃	連結除外時持分	△10,339 〃	株式の売却価額	1,024,000 〃	連結除外時点での現金及び現金同等物	△272,726 〃	子会社株式売却による収入	751,273 〃
流動資産	1,029,371千円																								
固定資産	201,716 〃																								
流動負債	△927,128 〃																								
固定負債	△26,067 〃																								
連結調整勘定	230,680 〃																								
合計	508,572 〃																								
子会社株式売却益	571,005 〃																								
連結除外に伴う利益剰余金減少高	△45,238 〃																								
連結除外時持分	△10,339 〃																								
株式の売却価額	1,024,000 〃																								
連結除外時点での現金及び現金同等物	△272,726 〃																								
子会社株式売却による収入	751,273 〃																								
※4 営業譲受けにより増加した資産の主な内容 ラオックス株式会社他1社（平成16年4月28日） <table> <tr><td>流動資産</td><td>236,184千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>222,913 〃</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>459,097千円</td></tr> </table>	流動資産	236,184千円	固定資産	222,913 〃	資産合計	459,097千円	※4 営業譲受けにより増加した資産の主な内容 株式会社アール他6社（平成18年3月1日） <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,116,379千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>809,358 〃</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>1,925,738千円</td></tr> </table>	流動資産	1,116,379千円	固定資産	809,358 〃	資産合計	1,925,738千円												
流動資産	236,184千円																								
固定資産	222,913 〃																								
資産合計	459,097千円																								
流動資産	1,116,379千円																								
固定資産	809,358 〃																								
資産合計	1,925,738千円																								
5 重要な非資金取引の内容 株式交換による資本準備金増加額 681,808千円 当連結会計年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額は398,902千円であります。	5																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル用資産</td><td>6, 770, 321</td><td>2, 400, 141</td><td>4, 370, 180</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>7, 221, 625</td><td>3, 147, 471</td><td>4, 074, 153</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>475, 054</td><td>246, 277</td><td>228, 776</td></tr><tr><td>合計額</td><td>14, 467, 000</td><td>5, 793, 890</td><td>8, 673, 110</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	6, 770, 321	2, 400, 141	4, 370, 180	工具・器具及び備品	7, 221, 625	3, 147, 471	4, 074, 153	ソフトウェア	475, 054	246, 277	228, 776	合計額	14, 467, 000	5, 793, 890	8, 673, 110	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>689, 150</td><td>190, 159</td><td>498, 991</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>9, 501, 483</td><td>4, 122, 517</td><td>5, 378, 966</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>429, 232</td><td>219, 326</td><td>209, 906</td></tr><tr><td>合計額</td><td>10, 619, 866</td><td>4, 532, 002</td><td>6, 087, 863</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	689, 150	190, 159	498, 991	工具・器具及び備品	9, 501, 483	4, 122, 517	5, 378, 966	ソフトウェア	429, 232	219, 326	209, 906	合計額	10, 619, 866	4, 532, 002	6, 087, 863
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
レンタル用資産	6, 770, 321	2, 400, 141	4, 370, 180																																						
工具・器具及び備品	7, 221, 625	3, 147, 471	4, 074, 153																																						
ソフトウェア	475, 054	246, 277	228, 776																																						
合計額	14, 467, 000	5, 793, 890	8, 673, 110																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	689, 150	190, 159	498, 991																																						
工具・器具及び備品	9, 501, 483	4, 122, 517	5, 378, 966																																						
ソフトウェア	429, 232	219, 326	209, 906																																						
合計額	10, 619, 866	4, 532, 002	6, 087, 863																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 3, 696, 844千円 1 年超 4, 958, 546 〃 合計 8, 655, 391千円	1 年内 2, 080, 401千円 1 年超 4, 138, 225 〃 合計 6, 218, 627千円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 3, 596, 719千円 減価償却費相当額 3, 213, 626 〃 支払利息相当額 260, 075 〃	支払リース料 4, 146, 219千円 減価償却費相当額 3, 910, 377 〃 支払利息相当額 242, 862 〃																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,520,569	5,421,625	3,901,055
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,520,569	5,421,625	3,901,055
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	103,382	89,421	△13,961
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	103,382	89,421	△13,961
合計	1,623,951	5,511,046	3,887,094

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
121,537	21,313	△6,043

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	1,001,282
② 非上場社債券	220,000
合計	1,221,282
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	21,904
② 関連会社株式	1,064,768
合計	1,086,672

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、68,182千円(満期保有目的の非上場債券20,000千円、その他有価証券で時価のない株式48,182千円)減損処理を行っております。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行ない、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行なっております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 社債	—	220,000	—	—
(2) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	220,000	—	—

（当連結会計年度）（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,950,497	8,498,934	6,548,436
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,950,497	8,498,934	6,548,436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	39,915	39,102	△812
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	39,915	39,102	△812
合計	1,990,413	8,538,036	6,547,623

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
7,949	5,953	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	1,271,556
② 非上場社債券	520,000
③ 公社債投信等	200,483
合計	1,992,040
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	0
② 関連会社株式	599,744
合計	599,744

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、21,904千円（子会社株式で時価のない株式21,904千円）減損処理を行っております。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行ない、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 社債	—	520,000	—	—
(2) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	520,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連では通貨スワップ、金利関連では金利オプション等であります。 (2) 利用目的等 この金利オプションは金利リスクを平準化するためにのみ利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (3) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、将来の為替、金利の変動によるリスクを回避することを目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行等の信用リスクはないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規程に基づく決裁のもと財務部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスク管理を行っております。 (6) 契約額・時価等についての補足説明事項 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利関連での金利オプション等であります。 (2) 利用目的等 同左 (3) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、将来の金利の変動によるリスクを回避することを目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 契約額・時価等についての補足説明事項 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
金利関連

(1) 前連結会計年度

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社は平成9年1月1日より、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、又、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△570,180千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>359,303 〃</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td><td>△101,943 〃</td></tr> <tr> <td>④ その他の退職給付債務に関する事項</td><td></td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>108,932 〃</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付費用</td><td>138,938千円</td></tr> <tr> <td>② 勤務費用</td><td>125,197 〃</td></tr> <tr> <td>③ 利息費用</td><td>9,617 〃</td></tr> <tr> <td>④ その他の退職給付費用に関する事項</td><td></td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td><td>10,588 〃</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△6,464 〃</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>7年</td></tr> </table> 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	① 退職給付債務	△570,180千円	② 年金資産	359,303 〃	③ 退職給付引当金	△101,943 〃	④ その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異	108,932 〃	① 退職給付費用	138,938千円	② 勤務費用	125,197 〃	③ 利息費用	9,617 〃	④ その他の退職給付費用に関する事項		数理計算上の差異処理額	10,588 〃	期待運用収益	△6,464 〃	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	7年	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△818,336千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>560,798 〃</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td><td>△220,277 〃</td></tr> <tr> <td>④ その他の退職給付債務に関する事項</td><td></td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>37,259 〃</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付費用</td><td>155,231千円</td></tr> <tr> <td>② 勤務費用</td><td>132,333 〃</td></tr> <tr> <td>③ 利息費用</td><td>10,929 〃</td></tr> <tr> <td>④ その他の退職給付費用に関する事項</td><td></td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td><td>19,155 〃</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△7,186 〃</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>7年</td></tr> </table> 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。	① 退職給付債務	△818,336千円	② 年金資産	560,798 〃	③ 退職給付引当金	△220,277 〃	④ その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異	37,259 〃	① 退職給付費用	155,231千円	② 勤務費用	132,333 〃	③ 利息費用	10,929 〃	④ その他の退職給付費用に関する事項		数理計算上の差異処理額	19,155 〃	期待運用収益	△7,186 〃	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	7年
① 退職給付債務	△570,180千円																																																												
② 年金資産	359,303 〃																																																												
③ 退職給付引当金	△101,943 〃																																																												
④ その他の退職給付債務に関する事項																																																													
未認識数理計算上の差異	108,932 〃																																																												
① 退職給付費用	138,938千円																																																												
② 勤務費用	125,197 〃																																																												
③ 利息費用	9,617 〃																																																												
④ その他の退職給付費用に関する事項																																																													
数理計算上の差異処理額	10,588 〃																																																												
期待運用収益	△6,464 〃																																																												
① 割引率	2.0%																																																												
② 期待運用収益率	2.0%																																																												
③ 退職給付見込額の配分方法	期間定額基準																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	7年																																																												
① 退職給付債務	△818,336千円																																																												
② 年金資産	560,798 〃																																																												
③ 退職給付引当金	△220,277 〃																																																												
④ その他の退職給付債務に関する事項																																																													
未認識数理計算上の差異	37,259 〃																																																												
① 退職給付費用	155,231千円																																																												
② 勤務費用	132,333 〃																																																												
③ 利息費用	10,929 〃																																																												
④ その他の退職給付費用に関する事項																																																													
数理計算上の差異処理額	19,155 〃																																																												
期待運用収益	△7,186 〃																																																												
① 割引率	2.0%																																																												
② 期待運用収益率	2.0%																																																												
③ 退職給付見込額の配分方法	期間定額基準																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	7年																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																														
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>9,149,541千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>623,217 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>207,071 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>41,707 "</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>53,481 "</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td>47,608 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>195,171 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>56,555 "</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金</td><td>415,862 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>24,534 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>55,921 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>10,870,672千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△5,921,888 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,948,783千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,576,246千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△29,375 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,605,622千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,343,161千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	9,149,541千円	貸倒引当金繰入限度超過額	623,217 "	賞与引当金繰入限度超過額	207,071 "	退職給付引当金	41,707 "	減価償却費損金算入限度超過額	53,481 "	返品調整引当金	47,608 "	ソフトウェア	195,171 "	未払事業税等	56,555 "	ポイントサービス引当金	415,862 "	ゴルフ会員権	24,534 "	その他	55,921 "	繰延税金資産小計	10,870,672千円	評価性引当額	△5,921,888 "	繰延税金資産合計	4,948,783千円	その他有価証券評価差額金	△1,576,246千円	その他	△29,375 "	繰延税金負債合計	△1,605,622千円	繰延税金資産の純額	3,343,161千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>7,353,187千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>562,591 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>273,745 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>89,260 "</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>40,114 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>42,113 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>594,361 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>16,163 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>91,498 "</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金</td><td>228,448 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>15,389 "</td></tr> <tr><td>決算期の異なる子会社の税額調整</td><td>34,834 "</td></tr> <tr><td>子会社の資産の時価評価による評価差額</td><td>569,377 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34,623 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>9,945,710千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△4,995,708 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,950,001千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△2,719,453千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△123,224 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△2,842,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,107,324千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	7,353,187千円	貸倒引当金繰入限度超過額	562,591 "	賞与引当金	273,745 "	退職給付引当金	89,260 "	減価償却費損金算入限度超過額	40,114 "	役員退職慰労引当金	42,113 "	減損損失	594,361 "	ソフトウェア	16,163 "	未払事業税等	91,498 "	ポイントサービス引当金	228,448 "	ゴルフ会員権	15,389 "	決算期の異なる子会社の税額調整	34,834 "	子会社の資産の時価評価による評価差額	569,377 "	その他	34,623 "	繰延税金資産小計	9,945,710千円	評価性引当額	△4,995,708 "	繰延税金資産合計	4,950,001千円	その他有価証券評価差額金	△2,719,453千円	固定資産圧縮積立金	△123,224 "	繰延税金負債合計	△2,842,677千円	繰延税金資産の純額	2,107,324千円
税務上の繰越欠損金	9,149,541千円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	623,217 "																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	207,071 "																																																																														
退職給付引当金	41,707 "																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	53,481 "																																																																														
返品調整引当金	47,608 "																																																																														
ソフトウェア	195,171 "																																																																														
未払事業税等	56,555 "																																																																														
ポイントサービス引当金	415,862 "																																																																														
ゴルフ会員権	24,534 "																																																																														
その他	55,921 "																																																																														
繰延税金資産小計	10,870,672千円																																																																														
評価性引当額	△5,921,888 "																																																																														
繰延税金資産合計	4,948,783千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,576,246千円																																																																														
その他	△29,375 "																																																																														
繰延税金負債合計	△1,605,622千円																																																																														
繰延税金資産の純額	3,343,161千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	7,353,187千円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	562,591 "																																																																														
賞与引当金	273,745 "																																																																														
退職給付引当金	89,260 "																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	40,114 "																																																																														
役員退職慰労引当金	42,113 "																																																																														
減損損失	594,361 "																																																																														
ソフトウェア	16,163 "																																																																														
未払事業税等	91,498 "																																																																														
ポイントサービス引当金	228,448 "																																																																														
ゴルフ会員権	15,389 "																																																																														
決算期の異なる子会社の税額調整	34,834 "																																																																														
子会社の資産の時価評価による評価差額	569,377 "																																																																														
その他	34,623 "																																																																														
繰延税金資産小計	9,945,710千円																																																																														
評価性引当額	△4,995,708 "																																																																														
繰延税金資産合計	4,950,001千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△2,719,453千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△123,224 "																																																																														
繰延税金負債合計	△2,842,677千円																																																																														
繰延税金資産の純額	2,107,324千円																																																																														
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																														
平成17年3月31日 <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>2,162,143千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>2,764,345 "</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td>—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td>△1,583,327 "</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	2,162,143千円	固定資産—繰延税金資産	2,764,345 "	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	△1,583,327 "	平成18年3月31日 <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>2,114,360千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>2,691,705 "</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td>—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td>△2,698,741 "</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	2,114,360千円	固定資産—繰延税金資産	2,691,705 "	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	△2,698,741 "																																																														
流動資産—繰延税金資産	2,162,143千円																																																																														
固定資産—繰延税金資産	2,764,345 "																																																																														
流動負債—繰延税金負債	—																																																																														
固定負債—繰延税金負債	△1,583,327 "																																																																														
流動資産—繰延税金資産	2,114,360千円																																																																														
固定資産—繰延税金資産	2,691,705 "																																																																														
流動負債—繰延税金負債	—																																																																														
固定負債—繰延税金負債	△2,698,741 "																																																																														

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 5.1	住民税均等割額 1.6
受取配当金相殺額 117.7	受取配当金相殺額 8.5
連結調整勘定償却額 △29.4	連結調整勘定償却額 △5.3
受取配当金など永久に益金に算入されない項目 △117.0	受取配当金など永久に益金に算入されない項目 △8.3
評価性引当額の増減 △92.7	評価性引当額の増減 △28.2
連結子会社との税率差異 △1.6	連結子会社との税率差異 △0.1
その他 △1.6	持分変動損益 △0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△78.9</u>	持分法投資損益 6.7
	子会社株式売却損益 2.6
	その他 △2.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>14.6</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	店舗販売 (千円)	卸売販売 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	138,278,845	5,996,650	6,829,245	151,104,742	—	151,104,742
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	128,485	132,866	148,062	409,414	(409,414)	—
計	138,407,331	6,129,517	6,977,308	151,514,156	(409,414)	151,104,742
営業費用	133,729,520	5,785,736	6,731,006	146,246,264	566,881	146,813,145
営業利益	4,677,810	343,780	246,301	5,267,892	(976,295)	4,291,596
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	32,366,075	2,559,657	7,356,236	42,281,969	31,284,880	73,566,850
減価償却費	15,539,677	30,358	405,778	15,975,814	49,971	16,025,786
資本的支出	20,474,240	54,617	1,231,122	21,759,980	8,696	21,768,677

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 店舗販売………店舗におけるパッケージソフト商品のレンタル及び販売

(2) 卸売販売………パッケージソフトの間屋、小売店、フランチャイジー等に対して行う卸売販売及びロイヤリティー収入

(3) その他事業………物品売買以外の取引を行う事業（不動産賃貸等）及びサービス事業（業務請負、企画等）

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は964,795千円であり、主に親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は37,163,478千円であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の（追加情報）に記載のとおり、レンタルビデオテープについては、下期以降レンタル市場における需要がビデオテープからDVDへ急速に移行したことに伴い、従来より適用している残存価額が当該資産の耐用年数終了後の経済的価値と大きく乖離したため、前連結会計年度から残存価額を5%から備忘価額へ変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「店舗販売」について営業利益は286,159千円増加し、資産は3,074,659千円減少しております。なお、DVDについては従来どおり残存価額5%にて償却計算しています。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	メディア事業 (千円)	不動産事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	163,011,595	5,197,993	3,551,209	9,433,794	181,194,592	—	181,194,592
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	278,082	4,274	12,811	498,405	793,573	(793,573)	—
計	163,289,678	5,202,267	3,564,020	9,932,199	181,988,165	(793,573)	181,194,592
営業費用	156,336,353	4,586,461	3,281,336	9,824,806	174,028,958	287,932	174,316,890
営業利益	6,953,324	615,805	282,683	107,393	7,959,207	(1,081,505)	6,877,701
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	74,400,733	4,493,568	11,656,111	7,167,519	97,717,933	20,540,443	118,258,376
減価償却費	16,691,517	8,064	479,062	204,588	17,383,233	24,794	17,408,027
減損損失	74,336	33,231	51,793	109,556	268,918	—	268,918
資本的支出	30,771,543	56,027	433,135	316,393	31,577,099	6,577	31,583,676

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、当連結会計年度より新規事業としまして、アミューズメント事業に参入しております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……映画館・ボーリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) その他事業……………リサイクルショップの運営、卸売業、コンテンツ開発、ネットカフェの運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,093,670千円であり、主に親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は26,081,548千円であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 事業区分の変更

従来、事業区分は販売形態の類似性の観点から「店舗販売」、「卸売販売」及び「その他の事業」としておりましたが、当連結会計年度より「メディア事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の区分に変更いたしました。

この変更は、市場の成長と拡大、サービス内容の複雑化と複合化に伴い、従来のセグメント区分では実態に合わなくなってきたことから、今後の事業展開、経営資源の配分等の観点から見直し、事業の実態をより的確に反映させるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度について、当連結会計年度と同様の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	メディア事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	137,555,984	4,219,506	9,329,251	151,104,742	—	151,104,742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	340,824	1,644	337,200	679,669	(679,669)	—
計	137,896,809	4,221,150	9,666,452	151,784,411	(679,669)	151,104,742
営業費用	132,867,940	3,672,086	9,695,718	146,235,745	577,400	146,813,145
営業利益又は営業損失 (△)	5,028,868	549,063	△29,266	5,548,665	(1,257,069)	4,291,596
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	52,733,559	4,892,786	8,434,757	66,061,103	7,505,746	73,566,850
減価償却費	15,503,317	55,495	449,924	16,008,737	17,048	16,025,786
資本的支出	20,370,409	63,101	1,328,810	21,762,320	6,356	21,768,677

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権などの所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	イエスエステート㈱ (注) 1	北海道札幌市	51,000	不動産賃貸業	100.0	兼任3名	—	不動産賃貸取引	—	貸付金	32,992
	㈱サンデパート		3,000	不動産賃貸業	82.3	兼任2名	当社店舗のビル管理	業務委託（ビル管理）	18,408	未収入金	18,082
										積立金	68,326
	敷金保証金		92,365								
イエスリアルエステート㈱ (注) 2	17,680	不動産賃貸業	100.0	—	—	不動産賃貸取引	—	破産更生債権	411,545		
関連会社 （当該関連会社の子会社を含む）	㈱リテールコム (注) 3	東京都世田谷区	200,000	その他 （インターネット関連）	50.0	兼任3名	—	モバイルコンテンツ・インターネットサービス企画運営	37,880	売掛金	37,475
								立替金		504	
								未収金		1,107	
								商品売上		180,439	未払金
	㈱ゲオ・ビービー	東京都千代田区	1,000,000	その他 （ビデオ・オン・デマンド事業）	50.0	兼任3名	—	ビデオ・オン・デマンドサービス企画運営	—	立替金	128
										未収金	417
㈱室蘭そうご電器	北海道室蘭市	42,000	—	40.5	—	—	—	—	破産更生債権	49,962	

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価額等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 1 イエスエステート(株)は平成16年11月1日付で(株)Geoイエスに吸収合併され解散いたしました。

(注) 2 全株式売却により子会社の対象外となりました。

(注) 3 (株)リテールコムは、平成16年4月1日付にてフリッカー(株)から社名変更した会社であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権などの所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)リテールコム	東京都世田谷区	200,000	その他 (インターネット関連)	50.0	兼任3名	商品販売・折込チラシ作成業務委託	商品販売	314,966	売掛金	54,363
								折込チラシ業務委託料	842,762	未払金	85,636
	(株)Geo・ビービー	東京都千代田区	1,125,000	メディア事業 (ビデオ・オン・デマンド事業)	46.3	兼任3名	商品売買	商品売上	14,638	売掛金	446
								商品仕入	1,693	買掛金	277
								金銭の貸付	—	関係会社社債	500,000
								経費立替	—	未収金	1,552
								経費立替	—	未払金	20
	(株)ベストGeo	福岡県福岡市	1,000,000	メディア事業	40.0	兼任3名	当社F C店舗の運営	商品販売	447,500	売掛金	469,875
	(株)ティー・アンド・ジー	東京都千代田区	100,000	メディア事業	44.4	兼任3名	当社F C店舗の運営	商品販売	75,659	売掛金	22,231

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価額等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	65,637円99銭	118,509円93銭
1株当たり当期純利益	10,623円25銭	21,063円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10,566円11銭	21,000円11銭
	当社は平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 55,556円75銭 1株当たり当期純利益 8,409円64銭 潜在株式調整後 8,218円35銭 1株当たり当期純利益	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,767,911	5,593,454
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,750,251	5,557,034
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	17,660	36,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,660	36,420
普通株式の期中平均株式数(株)	258,889.59	263,819.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	342.15	—
新株予約権	1,058.08	799.79
普通株式増加数(株)	1,400.23	799.79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成16年6月25日定時株主総会特別決議による) 新株予約権1,945個 この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1 ストックオプションの付与について 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社の取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。 1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、3. の要領に記載のとおり、当社の取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に対し新株予約権を無償で発行するものであります。 2. 新株予約権割当の対象者 当社の取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に割り当てるものとする。 3. 新株予約権発行の要領 (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式400株を上限とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。 (2) 新株予約権の総数 400個を上限とする。 (新株予約権1個につき普通株式1株。ただし、前項(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。) (3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。 (4) 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。.)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1万円未満の端数は切上げ)とする。	1 株式分割について 平成18年2月6日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 (1) 平成18年4月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しました。 ①分割により増加する株式数 普通株式 291,719.47株 ②分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。 (2) 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 32,818円99銭</td><td>1株当たり純資産額 59,254円96銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,311円62銭</td><td>1株当たり当期純利益 10,531円89銭</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,283円05銭</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,500円05銭</td></tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 32,818円99銭	1株当たり純資産額 59,254円96銭	1株当たり当期純利益 5,311円62銭	1株当たり当期純利益 10,531円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,283円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,500円05銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 32,818円99銭	1株当たり純資産額 59,254円96銭								
1株当たり当期純利益 5,311円62銭	1株当たり当期純利益 10,531円89銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,283円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,500円05銭								

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。 $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ また、時価を下回る価額で、新株を発行または自己株式の処分を行う場合〔新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。〕は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。 $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$ 上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えるものとする。 さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。 (5) 新株予約権を行使することができる期間 平成19年 7 月 1 日から平成23年 6 月30日までとする。 (6) 新株予約権の行使の条件 ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象となる当社取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 (7) 新株予約権の消却 当社は、新株予約権の割当を受けた者が(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。 (8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。	2 株式会社スリーワイの株式取得 当社は、平成18年 4 月21日開催の取締役会におきまして、民事再生手続き中であります株式会社スリーワイの再生計画案につき、平成18年 4 月 1 日、裁判所において認可確定の決定がなされたことを受け、同社の有する経営資源の有効活用と当社の店舗群とのシナジー効果を目的として、同社を平成18年 4 月27日に連結子会社化することを決議いたしました。 (1) 株式取得の概要 ① 取得日 平成18年 4 月27日 ② 取得株式数 200株（取得価額10,000千円） ③ 取得後の所有株式数 200株（所有割合 100%） (2) 株式会社スリーワイの概要 ① 商号 株式会社スリーワイ ② 代表者 取締役社長 新美浩 ③ 所在地 愛知県名古屋市中熱田区千代1-8-15 ④ 事業の内容 生鮮食品スーパー、ディスカウントストアの運営並びに食品等の卸売販売 ⑤ 決算期 2 月末日 ⑥ 従業員数 200名 3 株式会社フォー・ユーの株式取得 当社は、平成18年 3 月20日開催の取締役会におきまして、当社グループのリサイクル事業の拡大を目的として株式会社フォー・ユーの第三者割当増資を引受ることによる株式取得を決議いたしました。なお、今回の株式取得により同社は当社の持分法適用関連会社になりました。 (1) 株式取得の概要 ① 第三者割当増資払込期日 平成18年 4 月28日 ② 引受株式数 39,000株（増資後の所有割合 34.3%） ③ 引受総額 1,704,300千円 (2) 株式会社フォー・ユーの概要 ① 商号 株式会社フォー・ユー ② 代表者 代表取締役社長 新谷幸由 ③ 所在地 香川県高松市今里町二丁目16番地1 ④ 事業の内容 リサイクル事業並びに複合カフェ ⑤ 決算期 6 月末日 ⑥ 従業員数 20名

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2 関連会社の設立について 当社は平成17年 5月19日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器のレンタル部門と当社のリサイクル部門を速やかに融合させ、最大限に相乗効果を計る目的で、株式会社ベスト電器と共同出資による関連会社を設立することを決議いたしました。 関連会社の概要 (1) 商号 株式会社ベストゲオ (2) 代表者 代表取締役社長 高倉 章 (3) 所在地 福岡県福岡市早良町 4-8-20 (4) 設立年月日 平成17年 7月 1日 (5) 事業内容 ビデオ・DVD・CD・ゲーム・書籍等のレンタル、リサイクル、販売業 (6) 決算期 2月末日 (7) 主な事業所 26店舗（九州内23店舗、福岡県内13店舗） (8) 資本の額 1,000,000千円 (9) 株主構成 株式会社ベスト電器 60% 株式会社ゲオ 40%	4 株式会社ゲオアールの株式売却 当社は、平成18年 3月20日開催の取締役会におきまして、当社グループのリサイクル事業の再統合を目的として株式会社ゲオアールの株式の一部を株式会社フォー・ユーに売却することを決議いたしました。この結果、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社になりました。これにより子会社株式売却益が118,724千円発生する見込です。 (1) 株式売却の概要 ① 売却する相手会社の名称 株式会社フォー・ユー ② 売却の時期 平成18年 4月30日 ③ 売却する株式数 1,140株（発行済株式総数の60%） ④ 売却金額 57,000千円 ⑤ 売却後の株主構成 株式会社フォー・ユー 1,140株（60%） 株式会社ゲオ 760株（40%） (2) 株式会社ゲオアールの概要 ① 商号 株式会社ゲオアール ② 代表者 代表取締役社長 後藤耕二 ③ 所在地 愛知県小牧市掛割町32番地 ④ 事業の内容 リサイクル事業 ⑤ 決算期 2月末日 ⑥ 従業員数 201名 ⑦ 資本金額 95,000千円（発行済株式総数1,900株） 5 株式会社ベストゲオの株式取得 当社は、平成18年 4月21日開催の取締役会におきまして、当社グループのレンタル・リサイクル事業のノウハウを最大限発揮する目的で当社の持分法適用会社である株式会社ベストゲオの株式の追加取得を決議いたしました。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になります。 (1) 株式取得の概要 ① 平成18年 7月 1日 ② 取得株式数 4,000株（取得金額200,000千円） ③ 取得後の株主構成 株式会社ベスト電器 8,000株（40%） 株式会社ゲオ 12,000株（60%） (2) 株式会社ベストゲオの概要 ① 商号 株式会社ベストゲオ ② 代表者 代表取締役社長 高倉章 ③ 所在地 福岡市早良区西新4-8-20 ④ 事業の内容 DVD・CD・ゲームソフト・書籍等のレンタル、リサイクル、販売業 ⑤ 決算期 2月末日 ⑥ 従業員数 100名

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
	6 株式会社ゲオ・ビービーの株式売却 当社は、平成18年5月25日開催の取締役会におきまして、当社グループのビデオ・オン・デマンドサービスを行っております当社の持分法適用関連会社である株式会社ゲオ・ビービーの株式の一部を売却することを決議いたしました。よって、同社は持分法適用除外になりました。これにより、株式売却益が431,406千円発生する見込みです。 (1) 株式売却の概要 <table border="0"> <tr> <td>① 売却する相手会社の名称</td><td>株式会社藤田商店</td></tr> <tr> <td>② 売却する時期</td><td>平成18年5月31日</td></tr> <tr> <td>③ 売却する株式数</td><td>10,000株</td></tr> <tr> <td>④ 売却金額</td><td>800,000千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 売却後の持分比率</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>株式会社ゲオ 10,000株 (12.61%)</td></tr> </table> (2) 株式会社ゲオ・ビービーの概要 <table border="0"> <tr> <td>① 商号</td><td>株式会社ゲオ・ビービー</td></tr> <tr> <td>② 代表者</td><td>代表取締役社長 吉川恭史</td></tr> <tr> <td>③ 所在地</td><td>東京都千代田区猿樂町2-8-8</td></tr> <tr> <td>④ 設立年月日</td><td>平成17年1月</td></tr> <tr> <td>⑤ 事業の内容</td><td>ビデオ・オン・デマンドサービス事業</td></tr> <tr> <td>⑥ 決算期</td><td>3月</td></tr> <tr> <td>⑦ 従業員数</td><td>22名</td></tr> </table>	① 売却する相手会社の名称	株式会社藤田商店	② 売却する時期	平成18年5月31日	③ 売却する株式数	10,000株	④ 売却金額	800,000千円	⑤ 売却後の持分比率			株式会社ゲオ 10,000株 (12.61%)	① 商号	株式会社ゲオ・ビービー	② 代表者	代表取締役社長 吉川恭史	③ 所在地	東京都千代田区猿樂町2-8-8	④ 設立年月日	平成17年1月	⑤ 事業の内容	ビデオ・オン・デマンドサービス事業	⑥ 決算期	3月	⑦ 従業員数	22名
① 売却する相手会社の名称	株式会社藤田商店																										
② 売却する時期	平成18年5月31日																										
③ 売却する株式数	10,000株																										
④ 売却金額	800,000千円																										
⑤ 売却後の持分比率																											
	株式会社ゲオ 10,000株 (12.61%)																										
① 商号	株式会社ゲオ・ビービー																										
② 代表者	代表取締役社長 吉川恭史																										
③ 所在地	東京都千代田区猿樂町2-8-8																										
④ 設立年月日	平成17年1月																										
⑤ 事業の内容	ビデオ・オン・デマンドサービス事業																										
⑥ 決算期	3月																										
⑦ 従業員数	22名																										

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 GEO	第 4 回無担保社債	平成13年 9 月25日	300,000 (—)	300,000 (300,000)	年利 0.8	無担保社債	平成18年 9 月25日
株式会社 GEO	第 5 回無担保社債	平成14年 6 月25日	300,000 (—)	300,000 (—)	年利 0.7	無担保社債	平成19年 6 月25日
株式会社 GEO	第 6 回無担保社債	平成14年 9 月27日	200,000 (200,000)	— (—)	年利 0.4	無担保社債	平成17年 9 月27日
株式会社 GEO	第 7 回無担保社債	平成15年 3 月27日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	年利 0.6	無担保社債	平成20年 3 月27日
株式会社 GEO	第 8 回無担保社債	平成15年 3 月25日	225,000 (75,000)	150,000 (75,000)	年利 0.4	無担保社債	平成20年 3 月25日
株式会社 GEO	第 9 回無担保社債	平成15年 9 月26日	380,000 (80,000)	300,000 (80,000)	年利 0.2	無担保社債	平成21年 9 月25日
株式会社 GEO	第10回無担保社債	平成15年 9 月22日	200,000 (—)	200,000 (—)	年利 0.7	無担保社債	平成19年 9 月21日
株式会社 GEO	第11回無担保社債	平成16年 1 月26日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	年利 0.2	無担保社債	平成21年 1 月26日
株式会社 GEO	第12回無担保社債	平成16年 1 月26日	300,000 (—)	300,000 (300,000)	年利 0.8	無担保社債	平成19年 1 月26日
株式会社 GEO	第13回無担保社債	平成16年 2 月25日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	年利 0.6	無担保社債	平成21年 2 月25日
株式会社 GEO	第14回無担保社債	平成16年 2 月27日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	年利 0.6	無担保社債	平成21年 2 月27日
株式会社 GEO	第15回無担保社債	平成16年 2 月25日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	年利 0.6	無担保社債	平成21年 2 月25日
株式会社 GEO	第16回無担保社債	平成16年 3 月25日	280,000 (70,000)	210,000 (70,000)	年利 0.7	無担保社債	平成21年 3 月25日
株式会社 GEO	第17回無担保社債	平成16年 3 月31日	560,000 (140,000)	420,000 (140,000)	年利 0.7	無担保社債	平成21年 3 月31日
株式会社 GEO	第18回無担保社債	平成16年 4 月 7 日	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	年利 0.7	無担保社債	平成21年 4 月 7 日
株式会社 GEO	第19回無担保社債	平成16年 7 月30日	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	年利 0.9	無担保社債	平成21年 7 月30日
株式会社 GEO	第20回無担保社債	平成16年 9 月 8 日	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	年利 0.9	無担保社債	平成21年 9 月 8 日
株式会社 GEO	第21回無担保社債	平成16年 9 月27日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	年利 0.6	無担保社債	平成20年 9 月25日
株式会社 GEO	第22回無担保社債	平成16年 9 月 9 日	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	年利 0.8	無担保社債	平成21年 9 月 9 日
株式会社 GEO	第23回無担保社債	平成16年 9 月30日	396,000 (88,000)	308,000 (88,000)	年利 0.8	無担保社債	平成21年 9 月30日
株式会社 GEO	第24回無担保社債	平成16年 11月25日	300,000 (—)	300,000 (100,000)	年利 0.6	無担保社債	平成20年 11月25日
株式会社 GEO	第25回無担保社債	平成16年 12月22日	2,300,000 (—)	2,300,000 (460,000)	年利 0.9	無担保社債	平成22年 12月22日
株式会社 GEO	第26回無担保社債	平成17年 2 月25日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	年利 0.9	無担保社債	平成22年 2 月25日
株式会社 GEO	第27回無担保社債	平成17年 3 月25日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	年利 0.6	無担保社債	平成22年 3 月25日
株式会社 GEO	第28回無担保社債	平成17年 6 月27日	— (—)	360,000 (80,000)	年利 0.6	無担保社債	平成22年 6 月25日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社スガイ・エン タテインメント	第1回無担保社債	平成15年 7月14日	— (—)	90,000 (20,000)	年利 1.09	無担保社債	平成22年 7月14日
株式会社スガイ・エン タテインメント	第2回無担保社債	平成15年 7月14日	— (—)	67,500 (15,000)	年利 0.46	無担保社債	平成22年 6月30日
株式会社スガイ・エン タテインメント	第3回無担保社債	平成16年 5月27日	— (—)	70,000 (20,000)	年利 1.05	無担保社債	平成21年 5月27日
株式会社スガイ・エン タテインメント	第4回無担保社債	平成16年 6月30日	— (—)	165,000 (30,000)	年利 1.08	無担保社債	平成23年 6月30日
合計			8,861,000 (1,373,000)	8,240,500 (2,498,000)			

(注) 1 () は内数で、1年内償還額であり、連結貸借対照表では、「1年内償還予定社債」として流動負債に計上しております。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

	平成18年3月期
1年以内 (千円)	2,498,000
1年超2年以内 (千円)	2,398,000
2年超3年以内 (千円)	1,783,000
3年超4年以内 (千円)	999,000
4年超5年以内 (千円)	547,500
合計 (千円)	8,225,500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,020,650	10,711,674	0.90%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,841,326	13,788,196	1.44%	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	16,998,467	31,021,849	1.66%	平成19年～30年
小計	41,860,444	55,521,720	—	—
内部取引の消去	△12,448,185	△16,873,211	—	—
合計	29,412,258	38,648,509	—	—

(注) 1 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の返済予定額は以下のとおりであります。

	平成18年3月期
1年超2年以内 (千円)	9,977,456
2年超3年以内 (千円)	5,781,840
3年超4年以内 (千円)	4,572,680
4年超5年以内 (千円)	2,104,740

2 平均利率の算定方法

加重平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 1		4,356,351			15,348,034	
2 売掛金	※ 2		8,581,294			12,002,145	
3 延払売上債権			864,859			437,302	
4 商品			10,114,039			13,699,710	
5 貯蔵品			108,588			163,837	
6 前渡金			3,568			16,211	
7 前払費用			185,921			206,755	
8 未収収益			26,421			41,170	
9 短期貸付金	※ 2		2,120,958			2,629,039	
10 未収入金	※ 2		821,916			—	
11 立替金	※ 2		1,136,332			1,521,602	
12 未収法人税等			879,565			80,678	
13 繰延税金資産			654,888			—	
14 その他			136,774			679,376	
15 貸倒引当金			△38,829			△29,591	
流動資産合計			29,952,652	44.7		46,796,273	49.9

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) レンタル用資産		40,842,484		38,797,121	
減価償却累計額		33,733,055	7,109,429	33,337,812	5,459,308
(2) 建物	※1	984,358		1,021,180	
減価償却累計額		360,196	624,162	382,398	638,781
(3) 構築物		43,406		48,908	
減価償却累計額		22,512	20,893	23,453	25,454
(4) 機械及び装置		125,510		187,173	
減価償却累計額		50,759	74,750	68,090	119,082
(5) 車両運搬具		11,834		11,336	
減価償却累計額		9,633	2,200	10,046	1,289
(6) 工具・器具及び備品		520,016		433,271	
減価償却累計額		447,548	72,468	374,256	59,015
(7) 土地	※1		2,220,030		2,281,245
有形固定資産合計			10,123,936	15.1	8,584,176
2 無形固定資産					
(1) 商標権			1,149		1,514
(2) 電話加入権			40,311		40,311
(3) ソフトウェア			86,974		72,352
無形固定資産合計			128,436	0.2	114,179
					0.1

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ 1		6, 711, 737		9, 452, 084	
(2) 関係会社株式	※ 1		2, 226, 024		5, 049, 892	
(3) 関係会社社債			—		500, 000	
(4) 出資金			50		50	
(5) 長期貸付金			1, 485, 541		1, 767, 024	
(6) 関係会社長期貸付金			10, 415, 850		14, 349, 211	
(7) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			241, 567		454, 582	
(8) 長期前払費用			468, 367		432, 099	
(9) 敷金・保証金	※ 1		5, 441, 801		6, 610, 748	
(10) 保険積立金			2, 844		3, 157	
(11) 長期未収入金			57, 293		52, 506	
(12) その他			19, 462		19, 462	
(13) 貸倒引当金			△264, 294		△481, 273	
投資その他の資産合計			26, 806, 245	40. 0	38, 209, 546	40. 8
固定資産合計			37, 058, 618	55. 3	46, 907, 902	50. 1
資産合計			67, 011, 271	100. 0	93, 704, 175	100. 0

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※ 1 2		4, 858, 352		9, 742, 439	
2 短期借入金	※ 1		1, 850, 000		1, 300, 000	
3 1 年内返済予定長期借入金	※ 1		12, 818, 766		12, 519, 966	
4 1 年内償還予定社債			1, 373, 000		2, 413, 000	
5 未払金	※ 2		4, 796, 318		7, 882, 970	
6 未払消費税等			126, 224		55, 418	
7 未払費用			270, 265		314, 719	
8 預り金			569, 478		718, 495	
9 前受収益			13, 500		5, 272	
10 設備未払金			233, 468		92, 746	
11 ポイントサービス引当金			10, 785		6, 583	
12 その他			20, 852		407, 695	
流動負債合計			26, 941, 012	40. 2	35, 459, 307	37. 8
II 固定負債						
1 社債			7, 488, 000		5, 435, 000	
2 長期借入金	※ 1		14, 722, 633		18, 483, 666	
3 長期設備未払金			250, 704		115, 528	
4 長期預り保証金	※ 2		4, 178, 998		5, 247, 074	
5 退職給付引当金			65, 099		62, 468	
6 繰延税金負債			1, 528, 141		2, 675, 539	
固定負債合計			28, 233, 577	42. 1	32, 019, 277	34. 2
負債合計			55, 174, 590	82. 3	67, 478, 584	72. 0

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 3		2,854,062	4.3		8,522,584	9.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,710,066			6,382,038		
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		—			1,996,550		
(2) 自己株式処分差益		—			2		
資本剰余金合計			2,710,066	4.0		8,378,590	8.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		53,068			53,068		
2 任意積立金							
別途積立金		100,000			100,000		
3 当期末処分利益		3,809,699			5,251,787		
利益剰余金合計			3,962,767	5.9		5,404,855	5.8
IV その他有価証券評価差額金			2,310,135	3.5		3,921,251	4.2
V 自己株式	※ 4		△351	△0.0		△1,691	△0.0
資本合計			11,836,681	17.7		26,225,590	28.0
負債・資本合計			67,011,271	100.0		93,704,175	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※3						
1 商品売上高		66,055,532			78,953,460		
2 レンタル収入		23,818,067			28,027,135		
3 その他売上高		10,168,527	100,042,127	100.0	8,391,359	115,371,955	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		11,591,655			10,114,039		
(2) 当期商品仕入高		63,283,243			78,052,426		
(3) 他勘定より受入高	※1	2,550,451			1,539,821		
合計		77,425,350			89,706,287		
(4) 他勘定へ振替高	※2	4,165,886			1,308,026		
(5) 期末商品たな卸高		10,114,039			13,699,710		
		63,145,424			74,698,550		
2 レンタル収入原価							
(1) 一時償却対象レンタル用資産購入高		6,935,012			12,155,221		
(2) レンタル用資産償却費		14,130,111			12,618,653		
(3) 他勘定より受入高	※1	313,843			206,674		
		21,378,968			24,980,550		
3 その他売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		144,825			—		
(2) 当期商品仕入高		1,549,141			2,526,539		
(3) 他勘定より受入高	※1	2,435,921			3,089,244		
(4) 工具、器具及び備品償却費		7,346			9,689		
(5) 賃貸用不動産原価		227,044			186,128		
合計		4,364,280	88,888,672	88.9	5,811,601	105,490,701	91.4
売上総利益			11,153,455	11.1		9,881,254	8.6

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※ 8						
1 運送費		347,059			471,332		
2 販売手数料		138,133			39,379		
3 広告宣伝費		275,647			—		
4 ポイントサービス引当 金繰入額		10,758			2,855		
5 貸倒引当金繰入額		38,829			—		
6 貸倒損失		4,135			34,480		
7 役員報酬		210,187			224,217		
8 給料手当		1,181,632			1,610,232		
9 賞与		201,408			212,235		
10 法定福利費		156,803			206,962		
11 福利厚生費		61,561			77,456		
12 退職給付費用		105,393			122,096		
13 水道光熱費		85,384			89,094		
14 支払手数料		487,258			973,174		
15 地代家賃		379,944			496,703		
16 リース料		200,838			217,682		
17 減価償却費		113,516			104,688		
18 租税公課		31,107			75,882		
19 消耗品費		256,667			161,632		
20 その他		938,829	5,225,097	5.2	985,001	6,105,104	5.3
営業利益			5,928,358	5.9		3,776,149	3.3
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息及び配当金	※ 3	201,650			246,687		
2 保険補填金		143,826			175,340		
3 雇用奨励金		89,840			—		
4 雑収入		42,835	478,153	0.5	35,557	457,584	0.4

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用	※ 4						
1 支払利息		495,948			440,809		
2 社債利息		82,509			63,472		
3 店舗設備除却損		—			14,735		
4 新株発行費		690			49,563		
5 社債発行費		87,207			3,200		
6 社債発行差金償却		27			—		
7 貸倒引当金繰入額		57,680			13,630		
8 雑損失		173,889	897,952	0.9	78,498	663,910	0.6
経常利益			5,508,558	5.5		3,569,823	3.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		180,254			—		
2 投資有価証券売却益		3,207			6,722		
3 受取保険金	821,967			—			
4 貸倒引当金戻入益	—			5,889			
5 役員保険解約返戻金	27,245	1,032,674	1	—	12,611	0.0	

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 5	319,402			—		
2 固定資産除却損	※ 6	1,030			16,939		
3 投資有価証券評価損		64,377			—		
4 貸倒引当金繰入額		—			200,000		
5 役員退職慰労金		174,530			—		
6 減損損失	※ 7	—			33,231		
7 関係会社株式売却損		—			13,200		
8 関係会社株式評価損		—			21,904		
9 臨時償却費		3,360,819			—		
10 商品評価損		137,638			—		
11 子会社出資金売却損		167,500			—		
12 弔慰金		120,000			—		
13 社葬費用		65,449			—		
14 ゴルフ会員権評価損		6,200	4,416,948	4.4	—	285,275	0.2
税引前当期純利益			2,124,284	2.1		3,297,159	2.9
法人税、住民税及び事業税		16,868			89,369		
法人税等調整額		△484,951	△468,083	0.5	702,994	792,364	0.7
当期純利益			2,592,367	2.6		2,504,795	2.2
前期繰越利益			1,469,297			3,269,859	
役員退職積立金取崩額			135,290			—	
中間配当額			387,254			522,867	
当期末処分利益			3,809,699			5,251,787	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月27日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			3,809,699		5,251,787
II 利益処分額					
1 配当金		522,179		641,773	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		17,660 (1,530)	539,839	36,420 (1,410)	678,193
III 次期繰越利益			3,269,859		4,573,594

(注) 日付は株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権（及び債 務）の評価基準及び評価方 法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 ビデオソフト、CD及びゲームソフト 等 月別総平均法による原価法 中古品 月別総平均法による原価法 新刊書籍等 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 ビデオソフト、CD及びゲームソフト 等 同左 中古品 同左 新刊書籍等 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) レンタル用資産 レンタルビデオテープ及びレンタル DVDについては経済的使用価値を勘 案し、ビデオテープ及びDVD（レン タル事業に供したもの）の償却残高 （帳簿価額）の総額に対して、会社独 自の償却率（耐用年数24ヶ月）による 定率法によって月次で償却しております。 また、レンタルCDについては、 購入時に一括償却する方法によってお ります。	(1) レンタル用資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 上記以外の有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 均等償却によっております。	(2) 上記以外の有形固定資産 同左 (3) 無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。 (3) 社債発行差金 社債償還期間までの年数により每期均等額を償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左 (3) 社債発行差金 _____
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による負担に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイントサービス引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込みに基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップ等については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ等 ヘッジ対象……借入金、社債 (3) ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (3) ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が33,231千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「シンジケートローン手数料」については、前事業年度までは区分掲載しておりましたが、当事業年度において重要性が減ったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「シンジケートローン手数料」は75,515千円であります。 「運送費」については、前事業年度までは販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲載することにいたしました。 なお、前事業年度の「運送費」は204,384千円であります。 「雇用奨励金」については、前事業年度までは営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲載することにいたしました。 なお、前事業年度の「雇用奨励金」は1,173千円であります。	「未収入金」については、前事業年度までは区分掲載しておりましたが、当事業年度において重要性が減ったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「未収入金」は653,991千円であります。 「広告宣伝費」については、前事業年度までは区分掲載しておりましたが、当事業年度において重要性が減ったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「広告宣伝費」は127,956千円であります。 「雇用奨励金」については、前事業年度までは区分掲載しておりましたが、当事業年度において重要性が減ったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「雇用奨励金」は1,350千円であります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,604千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。 (関係会社への売上等) 当社は当事業年度において定款の目的に關係会社の事業活動の支配・管理を追加いたしました。この定款の目的変更に伴い、従来、当社が営業外収益に計上しておりました關係会社からの受取配当金を当事業年度より売上高に計上しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、当事業年度は売上高、売上総利益、営業利益が4,488,580千円増加し、営業外収益が同額減少しております。 又、当社が關係会社に対して行っていた管理系業務の代行による請求については、従来は販売費及び一般管理費より控除しておりましたが、同じく定款の目的変更に伴い、当事業年度より売上高に計上し、対応する費用を売上原価に計上することにしました。この結果、従来の方法による場合と比較して、当事業年度は売上高が865,818千円、売上原価が739,449千円、売上総利益と販売費及び一般管理費が126,368千円増加しております。 (固定資産の残存価額の変更) レンタルビデオテープについては、下期以降レンタル市場における需要がビデオテープからDVDへ急速に移行したことに伴い、従来より適用している残存価額が当該資産の耐用年数終了後の経済的価値と大きく乖離したため、当事業年度から残存価額を5%から備忘価額へ変更しました。この結果、従来の方法による場合に比べて当事業年度の売上原価は286,159千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益は286,159千円増加し、臨時償却費3,360,819千円を特別損失に計上したため税引前当期純利益は3,074,659千円減少しております。なお、DVDについては従来どおり残存価額5%にて償却計算しています。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 32,000千円 建物 255,397 〃 土地 1,802,789 〃 投資有価証券 1,340,048 〃 敷金・保証金 48,957 〃 合計 3,479,192千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 33,567千円 短期借入金 450,000 〃 1年内返済予定長期借入金 2,973,300 〃 長期借入金 2,713,400 〃 合計 6,170,267千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 12,000千円 建物 241,961 〃 土地 1,802,789 〃 投資有価証券 1,019,955 〃 関係会社株式 357,975 〃 敷金・保証金 10,013 〃 合計 3,444,695千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 14,485千円 1年内返済予定長期借入金 2,789,400 〃 長期借入金 5,704,000 〃 合計 8,507,885千円
※2 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 8,198,818千円 短期貸付金 1,900,335 〃 立替金 569,476 〃 未収入金 401,148 〃 未払金 4,424,718 〃 長期預り保証金 4,125,414 〃	※2 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 11,444,752千円 短期貸付金 2,320,000 〃 立替金 754,746 〃 未収入金 604,094 〃 買掛金 2,254,926 〃 未払金 4,732,557 〃 長期預り保証金 5,193,890 〃
※3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 1,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 261,091.47株	※3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 1,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 291,719.47株
※4 自己株式の保有数 普通株式 1.54株 5 保証債務 子会社である株式会社ゲオグローバルのリース債務(159,126千円)、株式会社ゲオアールのリース債務(6,854千円)、株式会社ゲオウェブサービスのリース債務(3,044千円)、株式会社ゲオエブリのリース債務(19,791千円)に対しての保証を行っております。また株式会社ゲオリークルの仕入債務(169,225千円)に対しての保証を行っております。	※4 自己株式の保有数 普通株式 4.47株 5 保証債務 子会社である株式会社ゲオアールのリース債務(120,272千円)に対しての保証を行っております。また株式会社アムスの仕入債務(61,957千円)、株式会社イーネット・フロンティアの仕入債務(19,589千円)に対しての保証を行っております。

前事業年度 (平成17年 3 月31日)	当事業年度 (平成18年 3 月31日)
6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,310,135千円増加しております。なお当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 7 財務上の特約 借入金のうちシンジケートローン契約（当期末残高11,540,000千円）及びコミットメントライン契約（契約総額2,500,000千円、当期末借入未実行残高2,500,000千円）には、契約期間中において連結貸借対照表の資本の部を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。	6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,921,251千円増加しております。なお当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 7 財務上の特約 借入金のうちシンジケートローン契約（当事業年度末残高8,653,333千円）及びコミットメントライン契約（契約総額3,000,000千円、当事業年度末借入未実行残高3,000,000千円）には、契約期間中において連結貸借対照表の資本の部を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
※1 他勘定より受入高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>商品間振替</td><td>2,134,496千円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td>764,774 "</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td>1,571,537 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>446,807 "</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>15,764 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>366,837 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,300,217千円</td></tr> </table> ※2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>商品間振替</td><td>2,134,496千円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td>1,888,888 "</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td>137,638 "</td></tr> <tr><td>経費</td><td>4,862 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,165,886千円</td></tr> </table> ※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr><td>売上高</td><td>93,544,670千円</td></tr> <tr><td>受取利息及び配当金</td><td>145,239 "</td></tr> </table> ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物等</td><td>180,254千円</td></tr> </table> ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>3,122千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>316,280 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>319,402千円</td></tr> </table> ※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>657千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>224 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>148 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,030千円</td></tr> </table>	商品間振替	2,134,496千円	レンタル資産	764,774 "	備品消耗品費	1,571,537 "	販売促進費	446,807 "	リース料	15,764 "	その他	366,837 "	合計	5,300,217千円	商品間振替	2,134,496千円	レンタル資産	1,888,888 "	商品評価損	137,638 "	経費	4,862 "	合計	4,165,886千円	売上高	93,544,670千円	受取利息及び配当金	145,239 "	建物等	180,254千円	工具・器具及び備品	3,122千円	土地	316,280 "	合計	319,402千円	建物	657千円	工具・器具及び備品	224 "	車両運搬具	148 "	合計	1,030千円	※1 他勘定より受入高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>商品間振替</td><td>1,294,219千円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td>586,922 "</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td>1,893,713 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>683,996 "</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>23,721 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>353,167 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,835,740千円</td></tr> </table> ※2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>商品間振替</td><td>1,294,219千円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td>2,282 "</td></tr> <tr><td>経費</td><td>11,524 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,308,026千円</td></tr> </table> ※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr><td>売上高</td><td>105,729,505千円</td></tr> <tr><td>受取利息及び配当金</td><td>133,387 "</td></tr> </table> ※4 _____ ※5 _____ ※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>6,344千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>667 "</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>9,903 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>24 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,939千円</td></tr> </table>	商品間振替	1,294,219千円	レンタル資産	586,922 "	備品消耗品費	1,893,713 "	販売促進費	683,996 "	リース料	23,721 "	その他	353,167 "	合計	4,835,740千円	商品間振替	1,294,219千円	レンタル資産	2,282 "	経費	11,524 "	合計	1,308,026千円	売上高	105,729,505千円	受取利息及び配当金	133,387 "	建物	6,344千円	構築物	667 "	工具・器具及び備品	9,903 "	車両運搬具	24 "	合計	16,939千円
商品間振替	2,134,496千円																																																																																
レンタル資産	764,774 "																																																																																
備品消耗品費	1,571,537 "																																																																																
販売促進費	446,807 "																																																																																
リース料	15,764 "																																																																																
その他	366,837 "																																																																																
合計	5,300,217千円																																																																																
商品間振替	2,134,496千円																																																																																
レンタル資産	1,888,888 "																																																																																
商品評価損	137,638 "																																																																																
経費	4,862 "																																																																																
合計	4,165,886千円																																																																																
売上高	93,544,670千円																																																																																
受取利息及び配当金	145,239 "																																																																																
建物等	180,254千円																																																																																
工具・器具及び備品	3,122千円																																																																																
土地	316,280 "																																																																																
合計	319,402千円																																																																																
建物	657千円																																																																																
工具・器具及び備品	224 "																																																																																
車両運搬具	148 "																																																																																
合計	1,030千円																																																																																
商品間振替	1,294,219千円																																																																																
レンタル資産	586,922 "																																																																																
備品消耗品費	1,893,713 "																																																																																
販売促進費	683,996 "																																																																																
リース料	23,721 "																																																																																
その他	353,167 "																																																																																
合計	4,835,740千円																																																																																
商品間振替	1,294,219千円																																																																																
レンタル資産	2,282 "																																																																																
経費	11,524 "																																																																																
合計	1,308,026千円																																																																																
売上高	105,729,505千円																																																																																
受取利息及び配当金	133,387 "																																																																																
建物	6,344千円																																																																																
構築物	667 "																																																																																
工具・器具及び備品	9,903 "																																																																																
車両運搬具	24 "																																																																																
合計	16,939千円																																																																																

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)												
※ 7	※ 7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>愛知県名古屋市長区</td><td>賃貸不動産</td><td>土地</td><td>33, 231</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>33, 231</td></tr></table> 資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸物件については個別の物件毎、その他の事業については各事業毎にグルーピングしております。 市場価格が著しく下落した賃貸物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (33, 231千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地33, 231千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7％で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県名古屋市長区	賃貸不動産	土地	33, 231	合計			33, 231
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
愛知県名古屋市長区	賃貸不動産	土地	33, 231										
合計			33, 231										
※ 8 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 研究開発費 10, 923千円	※ 8 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 研究開発費 5, 586千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当 (千円)
レンタル用資産	6,770,321	2,400,141	4,370,180	工具・器具及び備品	8,595,482	3,739,525	4,855,956
工具・器具及び備品	6,732,252	2,816,993	3,915,258	ソフトウェア	422,024	214,883	207,141
ソフトウェア	456,835	230,641	226,194	合計額	9,017,506	3,954,409	5,063,097
合計額	13,959,409	5,447,775	8,511,633				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		3,597,218千円		1 年内		1,843,925千円	
1 年超		4,886,860 〃		1 年超		3,339,593 〃	
合計		8,484,079千円		合計		5,183,519千円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		3,458,759千円		支払リース料		4,018,886千円	
減価償却費相当額		3,089,003 〃		減価償却費相当額		3,789,049 〃	
支払利息相当額		250,932 〃		支払利息相当額		232,866 〃	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,730,772	1,953,000	222,227

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産 貸倒引当金繰入限度超過額 122,941千円 賞与引当金損金算入限度超過額 36,621 〃 退職給付引当金 26,403 〃 商品評価損 26,845 〃 税務上の繰越欠損金 897,202 〃 減価償却超過額 48,105 〃 その他 18,070 〃 繰延税金資産小計 1,176,189千円 評価性引当額 △463,817 〃 繰延税金資産合計 712,372千円 (2) 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △1,576,246千円 その他 △9,377 〃 繰延税金負債合計 △1,585,624千円 繰延税金負債の純額 △873,252千円 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。 平成17年3月31日 流動資産—繰延税金資産 654,888千円 固定資産—繰延税金資産 — 流動負債—繰延税金負債 — 固定負債—繰延税金負債 △1,528,141千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産 貸倒引当金繰入限度超過額 207,197千円 賞与引当金損金算入限度超過額 46,349 〃 退職給付引当金 25,336 〃 未払事業税 28,151 〃 減損損失 13,478 〃 その他 14,466 〃 繰延税金資産小計 334,979千円 評価性引当額 △334,979 〃 繰延税金資産合計 — (2) 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △2,675,539千円 繰延税金負債合計 △2,675,539千円 繰延税金負債の純額 △2,675,539千円 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。 平成18年3月31日 流動資産—繰延税金資産 — 固定資産—繰延税金資産 — 流動負債—繰延税金負債 — 固定負債—繰延税金負債 △2,675,539千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金にされない項目 0.3% 住民税均等割額等 0.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △85.5% 評価性引当額の増減 21.8% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △22.0%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金にされない項目 0.2% 住民税均等割額等 0.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △13.3% 評価性引当額の増減 △3.9% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.0%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	45,268円00銭	89,776円56銭
1株当たり当期純利益	9,945円19銭	9,356円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9,891円69銭	9,328円02銭
	当社は平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 38,707円78銭 1株当たり当期純利益 3,535円41銭 潜在株式調整後 3,454円99銭 1株当たり当期純利益	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,592,367	2,504,795
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,574,707	2,468,375
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	17,660	36,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,660	36,420
普通株式の期中平均株式数(株)	258,889.59	263,819.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	342.15	—
新株予約権	1,058.08	799.79
普通株式増加数(株)	1,400.23	799.79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成16年6月25日定時株主総会特別決議による) 新株予約権1,945個 この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)														
1 ストックオプションの付与について 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社の取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。 1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、3. の要領に記載のとおり、当社の取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に対し新株予約権を無償で発行するものであります。 2. 新株予約権割当の対象者 当社の取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に割り当てるものとする。 3. 新株予約権発行の要領 (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式400株を上限とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。 (2) 新株予約権の総数 400個を上限とする。 (新株予約権1個につき普通株式1株。ただし、前項(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。) (3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。 (4) 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1万円未満の端数は切上げ)とする。	1 株式分割について 平成18年2月6日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 (1) 平成18年4月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しました。 ①分割により増加する株式数 普通株式 291,719.47株 ②分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。 (2) 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td><td>1株当たり純資産額</td></tr> <tr> <td>22,634円00銭</td><td>44,888円28銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td><td>1株当たり当期純利益</td></tr> <tr> <td>4,972円59銭</td><td>4,678円15銭</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td></tr> <tr> <td>4,945円84銭</td><td>4,664円01銭</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	22,634円00銭	44,888円28銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	4,972円59銭	4,678円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,945円84銭	4,664円01銭
前事業年度	当事業年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
22,634円00銭	44,888円28銭														
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益														
4,972円59銭	4,678円15銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益														
4,945円84銭	4,664円01銭														

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。 $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ また、時価を下回る価額で、新株を発行または自己株式の処分を行う場合〔新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。〕は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。 $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$ 上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えるものとする。 さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。 (5) 新株予約権を行使することができる期間 平成19年 7 月 1 日から平成23年 6 月30日までとする。 (6) 新株予約権の行使の条件 ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象となる当社取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 (7) 新株予約権の消却 当社は、新株予約権の割当を受けた者が(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。 (8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。	2 株式会社スリーワイの株式取得 当社は、平成18年 4 月21日開催の取締役会におきまして、民事再生手続き中であります株式会社スリーワイの再生計画案につき、平成18年 4 月 1 日、裁判所において認可確定の決定がなされたことを受け、同社の有する経営資源の有効活用と当社の店舗群とのシナジー効果を目的として、同社を平成18年 4 月27日に連結子会社化することを決議いたしました。 (1) 株式取得の概要 ① 取得日 平成18年 4 月27日 ② 取得株式数 200株（取得価額10,000千円） ③ 取得後の所有株式数 200株（所有割合100%） (2) 株式会社スリーワイの概要 ① 商号 株式会社スリーワイ ② 代表者 取締役社長 新美浩 ③ 所在地 愛知県名古屋市中熱田区千年 1-8-15 ④ 事業の内容 生鮮食品スーパー、ディスカウントストアの運営並びに食品等の卸売販売 ⑤ 決算期 2 月末日 ⑥ 従業員数 200名 3 株式会社フォー・ユーの株式取得 当社は、平成18年 3 月20日開催の取締役会におきまして、当社グループのリサイクル事業の拡大を目的として株式会社フォー・ユーの第三者割当増資を引受ることによる株式取得を決議いたしました。なお、今回の株式取得により同社は当社の持分法適用関連会社になりました。 (1) 株式取得の概要 ① 第三者割当増資払込期日 平成18年 4 月28日 ② 引受株式数 39,000株（増資後の所有割合 34.3%） ③ 引受総額 1,704,300千円 (2) 株式会社フォー・ユーの概要 ① 商号 株式会社フォー・ユー ② 代表者 代表取締役社長 新谷幸由 ③ 所在地 香川県高松市今里町二丁目16番地 1 ④ 事業の内容 リサイクル事業並びに複合カフェ ⑤ 決算期 6 月末日 ⑥ 従業員数 20名

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 関連会社の設立について 当社は平成17年5月19日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器のレンタル部門と当社のリサイクル部門を速やかに融合させ、最大限に相乗効果を計る目的で、株式会社ベスト電器と共同出資による関連会社を設立することを決議いたしました。 関連会社の概要 (1) 商号 株式会社ベストゲオ (2) 代表者 代表取締役社長 高倉 章 (3) 所在地 福岡県福岡市早良町4-8-20 (4) 設立年月日 平成17年7月1日 (5) 事業内容 ビデオ・DVD・CD・ゲーム・書籍等のレンタル、リサイクル、販売業 (6) 決算期 2月末日 (7) 主な事業所 26店舗（九州内23店舗、福岡県内13店舗） (8) 資本の額 1,000,000千円 (9) 株主構成 株式会社ベスト電器 60% 株式会社ゲオ 40%	4 株式会社ゲオアールの株式売却 当社は、平成18年3月20日開催の取締役会におきまして、当社グループのリサイクル事業の再統合を目的として株式会社ゲオアールの株式の一部を株式会社フォー・ユーに売却することを決議いたしました。この結果、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社になりました。これによる損益への影響はありません。 (1) 株式売却の概要 ① 売却する相手会社の名称 株式会社フォー・ユー ② 売却の時期 平成18年4月30日 ③ 売却する株式数 1,140株（発行済株式総数の60%） ④ 売却金額 57,000千円 ⑤ 売却後の株主構成 株式会社フォー・ユー 1,140株（60%） 株式会社ゲオ 760株（40%） (2) 株式会社ゲオアールの概要 ① 商号 株式会社ゲオアール ② 代表者 代表取締役社長 後藤耕二 ③ 所在地 愛知県小牧市掛割町32番地 ④ 事業の内容 リサイクル事業 ⑤ 決算期 2月末日 ⑥ 従業員数 201名 ⑦ 資本金額 95,000千円（発行済株式総数1,900株） 5 株式会社ベストゲオの株式取得 当社は、平成18年4月21日開催の取締役会におきまして、当社グループのレンタル・リサイクル事業のノウハウを最大限発揮する目的で当社の持分法適用会社である株式会社ベストゲオの株式の追加取得を決議いたしました。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になります。 (1) 株式取得の概要 ① 平成18年7月1日 ② 取得株式数 4,000株（取得金額200,000千円） ③ 取得後の株主構成 株式会社ベスト電器 8,000株（40%） 株式会社ゲオ 12,000株（60%） (2) 株式会社ベストゲオの概要 ① 商号 株式会社ベストゲオ ② 代表者 代表取締役社長 高倉章 ③ 所在地 福岡市早良区西新4-8-20 ④ 事業の内容 DVD・CD・ゲームソフト・書籍等のレンタル、リサイクル、販売業 ⑤ 決算期 2月末日 ⑥ 従業員数 100名

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																										
	6 株式会社ゲオ・ビービーの株式売却 当社は、平成18年 5 月25日開催の取締役会におきまして、当社グループのビデオ・オン・デマンドサービスを行っております当社の持分法適用関連会社である株式会社ゲオ・ビービーの株式の一部を売却することを決議いたしました。よって、同社は持分法適用除外になりました。これにより、株式売却益が300,000千円発生する見込みです。 (1) 株式売却の概要 <table border="0"> <tr> <td>① 売却する相手会社の名称</td><td>株式会社藤田商店</td></tr> <tr> <td>② 売却する時期</td><td>平成18年 5 月31日</td></tr> <tr> <td>③ 売却する株式数</td><td>10,000株</td></tr> <tr> <td>④ 売却金額</td><td>800,000千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 売却後の持分比率</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>株式会社ゲオ 10,000株 (12.61%)</td></tr> </table> (2) 株式会社ゲオ・ビービーの概要 <table border="0"> <tr> <td>① 商号</td><td>株式会社ゲオ・ビービー</td></tr> <tr> <td>② 代表者</td><td>代表取締役社長 吉川恭史</td></tr> <tr> <td>③ 所在地</td><td>東京都千代田区猿樂町2-8-8</td></tr> <tr> <td>④ 設立年月日</td><td>平成17年 1 月</td></tr> <tr> <td>⑤ 事業の内容</td><td>ビデオ・オン・デマンドサービス事業</td></tr> <tr> <td>⑥ 決算期</td><td>3 月</td></tr> <tr> <td>⑦ 従業員数</td><td>22名</td></tr> </table> 7 会社分割について 平成18年 5 月18日開催の当社取締役会におきまして、平成18年 8 月 1 日を分割期日として、下記のとおり当社のメディア事業を会社分割により当社100%子会社である株式会社グレード・コミュニケーションへ承継することを平成18年 6 月29日開催の第18回定時株主総会の承認を条件に決議いたしました。 なお、会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。 1. 会社分割の目的 当社グループでは従来当社の商品本部にて、店舗運営を行っている子会社への商品供給を行っていましたが、平成16年11月にビデオ、DVD等のレンタル商品の賃貸（レベニユー・シェアリング・システム）を行っている株式会社グレード・コミュニケーションを100%子会社化し、それ以降は両社において商品供給を行う体制となっていました。 今後、グループ内における商品物流機能を集約して効率化を図ることと、当社を中心とした持株会社型体制に移行し、グループ体制の強化を図ることを目的として会社分割を行います。	① 売却する相手会社の名称	株式会社藤田商店	② 売却する時期	平成18年 5 月31日	③ 売却する株式数	10,000株	④ 売却金額	800,000千円	⑤ 売却後の持分比率			株式会社ゲオ 10,000株 (12.61%)	① 商号	株式会社ゲオ・ビービー	② 代表者	代表取締役社長 吉川恭史	③ 所在地	東京都千代田区猿樂町2-8-8	④ 設立年月日	平成17年 1 月	⑤ 事業の内容	ビデオ・オン・デマンドサービス事業	⑥ 決算期	3 月	⑦ 従業員数	22名
① 売却する相手会社の名称	株式会社藤田商店																										
② 売却する時期	平成18年 5 月31日																										
③ 売却する株式数	10,000株																										
④ 売却金額	800,000千円																										
⑤ 売却後の持分比率																											
	株式会社ゲオ 10,000株 (12.61%)																										
① 商号	株式会社ゲオ・ビービー																										
② 代表者	代表取締役社長 吉川恭史																										
③ 所在地	東京都千代田区猿樂町2-8-8																										
④ 設立年月日	平成17年 1 月																										
⑤ 事業の内容	ビデオ・オン・デマンドサービス事業																										
⑥ 決算期	3 月																										
⑦ 従業員数	22名																										

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)										
	2. 会社分割の要旨 (1) 分割の日程 <table border="0"> <tr> <td>分割契約書承認取締役会</td> <td>平成18年 5 月18日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書調印</td> <td>平成18年 5 月18日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書承認株主総会</td> <td>平成18年 6 月29日</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成18年 8 月 1 日</td> </tr> <tr> <td>分割登記</td> <td>平成18年 8 月 1 日</td> </tr> </table> (2) 分割方式 ① 分割方式 当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社グレード・コミュニケーションを承継会社とする分社型吸収分割を行います。 ② 当分割方式を採用した理由 株式会社グレード・コミュニケーションにおいて当社グループの商品物流機能を集約することから、当分割方式を採用いたします。 (3) 株式の割当 ① 株式割当比率 承継会社は、本会社分割に際して普通株式606,144株を新たに発行し、その総数を当社に割当てます。 ② 株式割当比率の算定根拠 当社は、持株会社型体制への移行を目的に、メディア事業を当社の100%子会社である株式会社グレード・コミュニケーションに承継させ、本会社分割により承継会社は当社に対して新たに発行する普通株式606,144株の全てを割当てます。 (4) 分割交付金 本会社分割において、分割交付金の支払いはありません。 (5) 承継会社が承継する権利義務 本会社分割において、承継会社が当社から承継する権利義務は、分割契約書で定めるものを除き、原則として当社のメディア事業に関する一切の債権債務、その他の権利義務が承継会社に承継されます。 (6) 債務履行の見込み 当社及び承継会社のいずれにおいても、本会社分割以降の債務の履行に支障を及ぼす事態はないものと判断しております。	分割契約書承認取締役会	平成18年 5 月18日	分割契約書調印	平成18年 5 月18日	分割契約書承認株主総会	平成18年 6 月29日	分割期日	平成18年 8 月 1 日	分割登記	平成18年 8 月 1 日
分割契約書承認取締役会	平成18年 5 月18日										
分割契約書調印	平成18年 5 月18日										
分割契約書承認株主総会	平成18年 6 月29日										
分割期日	平成18年 8 月 1 日										
分割登記	平成18年 8 月 1 日										

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
	3. 分割当事会社の概要		
	(1) 商号	株式会社ゲオ (分割会社) 平成18年 3 月31日 現在	株式会社グレー ド・コミュニケー ション (承継会社) 平成18年 3 月31日 現在
	(2) 事業内容	ビデオ、DVD、 CD、ゲームソフト、 書籍等のレンタル、 販売ならびに中古 売買	ビデオ、DVD等 の賃貸ならびに販 売
	(3) 設立年月 日	平成元年 1 月10日	平成13年 4 月25日
	(4) 本店所在 地	愛知県春日井市如意 申町五丁目11番 地の 3	東京都新宿区高田 馬場一丁目27番13 号
	(5) 代表者	代表取締役社長 沢田喜代則	代表取締役社長 吉川恭史
	(6) 資本金	8,522百万円	10百万円
	(7) 発行済株 式総数	291,719株	2,440株
	(8) 株主資本	26,225百万円	198百万円
	(9) 総資産	93,704百万円	18,140百万円
	(10) 決算期	3 月31日	3 月31日
	(11) 従業員数	351名	36名
	(12) 主要取引 先	店舗を運営する子 会社 フランチャイジー	レンタルショップ 株式会社ゲオ
	4. 分割する事業部門の内容		
	(1) 事業部門の内容		
	当社グループ直営店舗ならびにフランチャイズ店舗へ商品の供給を行っているメディア事業。		
	(2) 事業部門の経営成績		
		平成18年 3 月期 メディア事業の 実績(a)	平成18年 3 月期 当社の実績(b) 比率 (a/b)
	売上高	113,746百万円	115,371百万円 98.6%
	営業利益	4,087百万円	3,776百万円 108.2%
	(3) 譲渡資産、負債の項目および金額 (平成18年 3 月31日現在)		
	資産		負債
	項目	帳簿価格	項目 帳簿価格
	流動資産	26,322百万円	流動負債 10,166百万円
	固定資産	14,179百万円	固定負債 28百万円
	合計	40,501百万円	合計 10,194百万円

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

(単位：千円)

投資 有価 証券	その他有 価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額
		株式会社インデックス	18,960	4,702,080
		株式会社シチエ	800,000	1,152,000
		セガサミーホールディングス株式会社	213,840	1,022,155
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第11種11回優先株式	500	500,000
		株式会社ベスト電器	845,000	443,625
		フィールズ株式会社	1,180	434,240
		イーバンク銀行株式会社	3,000	290,000
		株式会社ネオインデックス	333	249,750
		株式会社りそなホールディングス	428	173,340
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグルー プ	88	159,138
		その他 (14銘柄)	90,309	305,755
		計	1,973,638	9,432,084

【債券】

(単位：千円)

投資 有価 証券	その他有 価証券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		株式会社デジパーク第1回無担保新株引 受権付社債	20,000	20,000
		計	20,000	20,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル用資産	40,842,484	11,933,009	13,978,373	38,797,121	33,337,812	12,618,653	5,459,308
建物	984,358	131,703	94,881	1,021,180	382,398	61,255	638,781
構築物	43,406	18,962	13,461	48,908	23,453	4,984	25,454
機械及び装置	125,510	61,663	—	187,173	68,090	17,331	119,082
車両運搬具	11,834	—	498	11,336	10,046	886	1,289
工具・器具及び備品	520,016	20,572	107,317	433,271	374,256	21,050	59,015
土地	2,220,030	94,446	33,231 (33,231)	2,281,245	—	—	2,281,245
有形固定資産計	44,747,642	12,260,356	14,227,763 (33,231)	42,780,235	34,196,058	12,724,162	8,584,176
無形固定資産							
商標権	20,429	1,345	—	21,775	20,260	980	1,514
ソフトウェア	159,756	20,020	—	179,776	107,423	34,642	72,352
電話加入権	40,311	—	—	40,311	—	—	40,311
無形固定資産計	220,498	21,365	—	241,863	127,684	35,622	114,179
長期前払費用	537,423	127,294	212,829	451,889	19,789	5,248	432,099

(注) 1 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

レンタル用資産の増加	ビデオテープ及びDVD	11,933,009 千円
建物の増加	店舗内外装及び看板工事	113,093 千円
機械及び装置の増加	物流業務用ソーター設備	61,663 千円
土地の増加	賃貸用物件の取得	94,446 千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

レンタル用資産の減少	目的変更による振替及び廃棄	13,978,373 千円
建物の減少	店舗移管による売却	40,381 千円
土地の減少	社宅土地の減損損失による減少	33,231 千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注） 3		2,854,062	5,668,521	—	8,522,584
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注） 1, 2（株）	(261,091.47)	(30,628)	—	(291,719.47)
	普通株式（千円）	2,854,062	5,668,521	—	8,522,584
	計（株）	(261,091.47)	(30,628)	—	(291,719.47)
	計（千円）	2,854,062	5,668,521	—	8,522,584
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（注） 3, 4（千円）	2,497,566	5,668,521	1,996,550	6,169,538
	合併差益（千円）	212,500	—	—	212,500
	その他資本剰余金				
	資本準備金減少差益（注） 4（千円）	—	1,996,550	—	1,996,550
	自己株式処分差益（注） 5（千円）	—	2	—	2
	計（千円）	2,710,066	7,665,073	1,996,550	8,378,590
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	53,068	—	—	53,068
	任意積立金				
	別途積立金（千円）	100,000	—	—	100,000
	計（千円）	153,068	—	—	153,068

（注） 1 当期末における自己株式数は4.47株であります。

2 発行済株式の増加の内訳は以下のとおりであります。

公募による増加	28,000株
第三者割当増資による増加	2,000株
第13期株主総会において承認された旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使による増加	48株
第14期株主総会において承認された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使による増加	160株
第15期株主総会において承認された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使による増加	420株

3 資本金及び資本準備金の増加の内訳は以下のとおりであります。

公募による増加	
資本金	5,257,700千円
資本準備金	5,257,700千円
第三者割当増資による増加	
資本金	375,550千円
資本準備金	375,550千円
第13期株主総会において承認された旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使による増加	
資本金	1,110千円
資本準備金	1,110千円
第14期株主総会において承認された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使による増加	
資本金	4,551千円
資本準備金	4,551千円
第15期株主総会において承認された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使による増加	
資本金	29,610千円
資本準備金	29,610千円

4 資本準備金の減少の内訳は以下のとおりであります。

第17期株主総会において承認された商法第289条2項に基づくその他資本剰余金への振替	
資本準備金	1,996,550千円

5 自己株式処分差益の当期増加額は、端株の買増請求による処分差益であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	303,124	276,986	—	69,245	510,865
ポイントサービス引当金	10,785	2,855	6,355	702	6,583

（注） 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 ポイントサービス引当金の当期減少額「その他」は、店舗移管に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		16,918
預金の種類	当座預金	562,457
	普通預金	14,286,145
	別段預金	2,319
	定期預金	469,000
	郵便振替預金	10,425
	納税準備預金	768
	計	15,331,115
合計		15,348,034

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ゲオグローバル	2,524,554
株式会社ゲオエブリ	1,941,112
株式会社ゲオイェス	1,819,493
株式会社ゲオリークル	1,360,816
株式会社ゲオシティ	1,285,212
株式会社ゲオアクティブ	1,168,511
その他	1,902,444
合計	12,002,145

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
8,581,294	226,512,772	223,091,921	12,002,145	94.8	16.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 延払売上債権

相手先	金額（千円）
有限会社アイル	165,795
有限会社ラピュタ	155,987
フィット・プラス株式会社	96,172
有限会社ヒロ	12,075
その他	7,272
合計	437,302

ニ 商品

商品名	金額（千円）
中古商品	
DVD	1,237,052
CD	922,842
ゲームソフト	2,990,398
ゲーム機器	390,098
本	804,049
その他	36,127
新品商品	
DVD	942,396
CD	1,015,190
ゲームソフト	1,498,663
ゲーム機器	1,693,032
本	1,686,471
その他	483,388
合計	13,699,710

ホ 貯蔵品

区分	金額（千円）
販促品	163,644
印紙郵券	193
合計	163,837

② 固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額（千円）
株式会社スガイ・エンタテインメント	1,730,772
株式会社ゲオ・ビービー	1,000,000
株式会社スパイキー	530,050
株式会社ゲオエステート	489,000
株式会社ベストゲオ	400,000
その他	900,070
合計	5,049,892

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
株式会社グレード・コミュニケーション	7,290,608
株式会社ゲオアール	1,601,580
株式会社ゲオグローバル	1,437,000
株式会社ゲオステーション	1,426,000
株式会社ゲオシティ	1,120,000
株式会社ゲオエブリ	673,523
株式会社イーネット・フロンティア	400,000
株式会社アムス	320,500
株式会社ゲオフロンティア	80,000
合計	14,349,211

ハ 敷金・保証金

内容	金額（千円）
店舗・事務所等賃借保証金	6,017,493
営業取引保証金	567,801
その他	25,452
合計	6,610,748

③ 流動負債
イ 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社グレード・コミュニケーション	2,108,238
株式会社スクウェア・エニックス	1,198,455
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	896,032
ジェスネット株式会社	466,927
株式会社太洋社	454,826
その他	4,617,957
合計	9,742,439

ロ 未払金

相手先	金額（千円）
三井住友銀リース株式会社	1,102,416
株式会社ゲオグローバル	1,085,135
東京リース株式会社	831,802
株式会社ゲオエブリ	769,334
株式会社ゲオイエス	747,933
その他	3,346,348
合計	7,882,970

④ 固定負債
イ 長期借入金

相手先	金額（千円）	うち1年以内に返済予定の額（千円）
(株)りそな銀行	1,913,400	(673,400)
(株)新生銀行	1,794,000	(579,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,707,000	(573,000)
(株)あおぞら銀行	1,662,000	(692,000)
(株)静岡銀行	1,645,000	(596,000)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,330,000	(350,000)
(株)百十四銀行	1,328,500	(454,500)
(株)みずほ銀行	1,227,200	(409,200)
(株)十六銀行	957,000	(247,000)
(株)中京銀行	825,000	(372,500)
信金中央金庫	675,000	(340,000)
(株)第四銀行	590,000	(180,000)
(株)横浜銀行	586,000	(278,000)
農林中央金庫	553,000	(248,000)
(株)福岡銀行	545,000	(155,000)
住友信託銀行(株)	527,000	(197,000)
(株)山口銀行	492,000	(192,000)
(株)名古屋銀行	491,000	(228,000)
(株)百五銀行	490,000	(200,000)
(株)三井住友銀行	445,000	(170,000)
(株)大垣共立銀行	416,000	(136,000)
(株)広島銀行	390,000	(80,000)
(株)伊予銀行	345,000	(135,000)
(株)滋賀銀行	298,000	(73,000)
(株)第三銀行	278,000	(112,000)
日本生命保険（相）	270,000	(60,000)
(株)愛知銀行	265,000	(170,000)
明治安田生命保険（相）	228,000	(68,000)
(株)中国銀行	47,200	(34,700)
(株)東京都民銀行	30,000	(30,000)
シンジケートローン （主幹事(株)みずほ銀行他35銀行）	8,653,333	(4,486,666)
合計	31,003,633	(12,519,966)

（注） 金額欄の（ ）内の金額は内数で、1年以内返済予定金額であり、貸借対照表では、「1年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

ロ 社債

区分	金額（千円）	うち１年以内に償還予定の額（千円）
第４回無担保社債	300,000	(300,000)
第５回無担保社債	300,000	(—)
第７回無担保社債	120,000	(60,000)
第８回無担保社債	150,000	(75,000)
第９回無担保社債	300,000	(80,000)
第10回無担保社債	200,000	(—)
第11回無担保社債	60,000	(20,000)
第12回無担保社債	300,000	(300,000)
第13回無担保社債	120,000	(40,000)
第14回無担保社債	300,000	(100,000)
第15回無担保社債	60,000	(20,000)
第16回無担保社債	210,000	(70,000)
第17回無担保社債	420,000	(140,000)
第18回無担保社債	210,000	(60,000)
第19回無担保社債	350,000	(100,000)
第20回無担保社債	350,000	(100,000)
第21回無担保社債	140,000	(40,000)
第22回無担保社債	210,000	(60,000)
第23回無担保社債	308,000	(88,000)
第24回無担保社債	300,000	(100,000)
第25回無担保社債	2,300,000	(460,000)
第26回無担保社債	400,000	(100,000)
第27回無担保社債	80,000	(20,000)
第28回無担保社債	360,000	(80,000)
合計	7,848,000	(2,413,000)

（注） 発行年月、利率等については、「⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

ハ 長期預り保証金

相手先	金額（千円）
株式会社ゲオグローバル	1,296,931
株式会社ゲオエブリ	871,076
株式会社ゲオシティ	776,498
株式会社ゲオアクティブ	630,675
株式会社ゲオリークル	530,391
その他	1,141,501
合計	5,247,074

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録申請手数料	1件につき10,000円、1枚につき500円
端株の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞において行なう。
株主に対する特典	株主優待カードの発行

(注) 1 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当金を受ける権利を有しております。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------|---------|---|------------|-------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月28日 |
| 及びその添付書類 | (第17期) | 至 | 平成17年3月31日 | 東海財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | | 自 | 平成17年4月1日 | 平成17年12月20日 |
| | (第18期中) | 至 | 平成17年9月30日 | 東海財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | | 平成17年8月3日 |
| | | | | 東海財務局長に提出 |

ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することにつき、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき提出。

臨時報告書	平成17年9月13日
	東海財務局長に提出

特定子会社の異動につき、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき提出。

- | | | |
|-------------|-----------|------------|
| (4) 有価証券届出書 | (公募増資) | 平成18年2月6日 |
| 及びその添付書類 | | 東海財務局長に提出 |
| 有価証券届出書 | (第三者割当増資) | 平成18年2月6日 |
| 及びその添付書類 | | 東海財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書 | | 平成18年2月14日 |
| の訂正届出書 | | 東海財務局長に提出 |

平成18年2月6日提出の有価証券届出書(公募増資)に係わる訂正届出書であります。

有価証券届出書	平成18年2月14日
の訂正届出書	東海財務局長に提出

平成18年2月6日提出の有価証券届出書(第三者割当増資)に係わる訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

株式会社 ゲオ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 (印)
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 (印)

業務執行社員 公認会計士 小川 進 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社の平成17年5月19日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器社との合併による関連会社設立についての承認決議がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月30日

株式会社 ゲオ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 純	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小林 昌敏	㊞
業務執行社員	公認会計士	小川 進	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損会計に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からセグメント情報の事業区分を変更した。
3. 「重要な後発事象」に以下の事項が記載されている。
 - (1) 平成18年4月28日に株式会社フォー・ユーの第三者割当増資を引受け、会社の同社に対する持分比率は34.3%となり、同社は会社の持分法適用関連会社に該当している。
 - (2) 平成18年4月30日に会社の連結子会社である株式会社ゲオアールの株式の一部を売却し、会社の同社に対する持分比率は40.0%となり、同社は会社の持分法適用関連会社となった。
 - (3) 平成18年5月31日に会社の持分法適用会社である株式会社ゲオ・ビービーの株式の一部を譲渡し、同社は持分法適用除外となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

株式会社 ゲオ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 (印)

業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 (印)

業務執行社員 公認会計士 小川 進 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社の平成17年5月19日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器社との合併による関連会社設立についての承認決議がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月30日

株式会社 ゲオ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 純	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小林 昌敏	㊞
業務執行社員	公認会計士	小川 進	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当会計年度より、固定資産の減損会計に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
2. 「重要な後発事象」に以下の事項が記載されている。
 - (1)平成18年4月28日に株式会社フォー・ユーの第三者割当増資を引受け、会社の同社に対する持分比率は34.3%となり、同社は会社の持分法適用関連会社に該当している。
 - (2)平成18年4月30日に会社の連結子会社である株式会社ゲオアールの株式の一部を売却し、会社の同社に対する持分比率は40.0%となり、同社は会社の持分法適用関連会社となった。
 - (3)平成18年5月31日に会社の持分法適用会社である株式会社ゲオ・ビービーの株式の一部を譲渡し、同社は持分法適用除外となっている。
 - (4)平成18年5月18日の取締役会で、平成18年8月1日を期日とする会社分割を決議し、平成18年6月29日開催の第18回定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。